



東広島市地球温暖化対策実行計画

【計画期間】

令和 6(2024)年度 ～ 令和 12(2030)年度

資料編



身近な取組みから

地球環境保全に貢献するまち

令和 6(2024)年 3 月



東 広 島 市

目 次

資料 1 地域概況の整理結果

資料 2 市民向けアンケート調査結果

資料 3 事業者向けアンケート調査結果

資料 4 温室効果ガス排出量算定方法及び算定に用いた使用データ

資料 5 事務事業に係る令和 4 年度の温室効果ガス排出状況

資料 6 推進体制に係る役割・責任・権限

資料 1

地域概況の整理結果

地域概況の整理結果

1.人口及び世帯数

人口及び世帯数は、図1に示すとおりです。平成25(2013)年の総人口が182,853人、世帯数が77,811世帯、平成30(2018)年の総人口が186,649人、世帯数が83,452世帯となっており、人口、世帯数ともに増加し続けています。

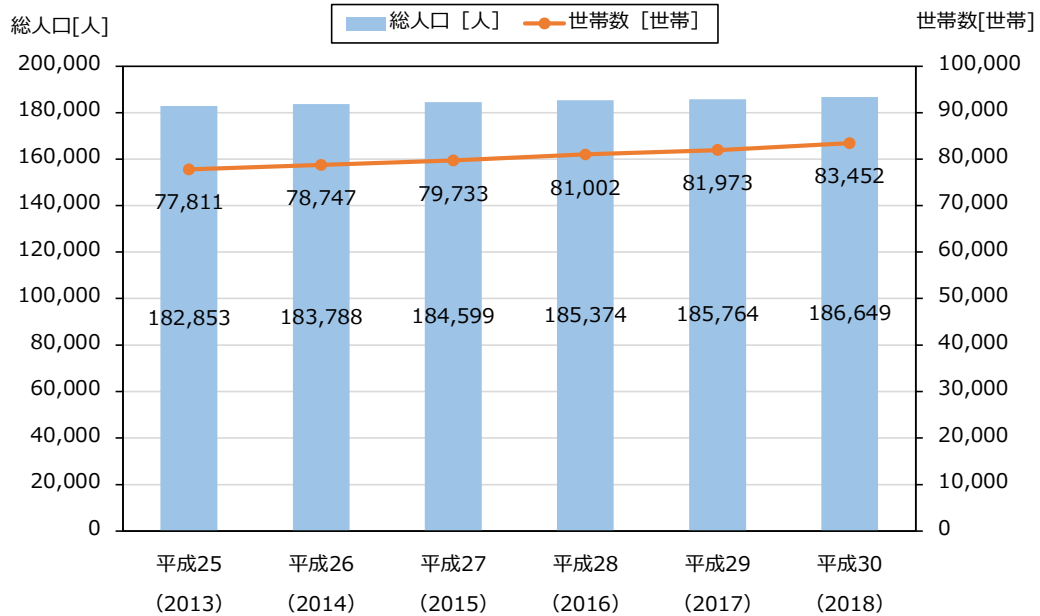


図1 人口及び世帯数

※出典：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省）

2.産業部門における事業所数及び従業者数

産業部門の事業所数は、図2に示すとおりです。平成26(2014)年の全事業所のうち、業務その他が最も多く5,972事業所、農林水産業が最も少なく63事業所となっています。

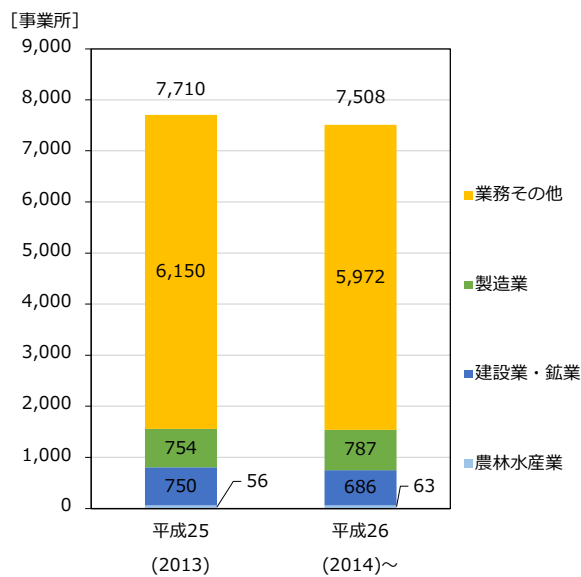


図2 産業部門の事業所数

※出典：「経済センサス-基礎調査」（総務省）

産業部門の従業員数は、図 3 に示すとおりです。平成 26（2014）年の全従業員のうち、業務その他が最も多く 60,611 人、農林水産業が最も少なく 830 人となっています。

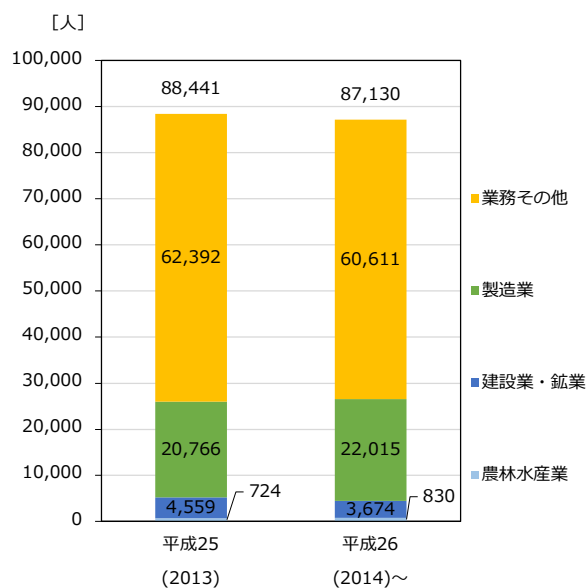


図 3 産業部門の従業員数

※出典：「経済センサス-基礎調査」（総務省）

3. 農林水産

農作物作付面積は、図 4 に示すとおりです。農作物の作付面積で最も多いのは水稲で、全体の約 9 割を占めています。

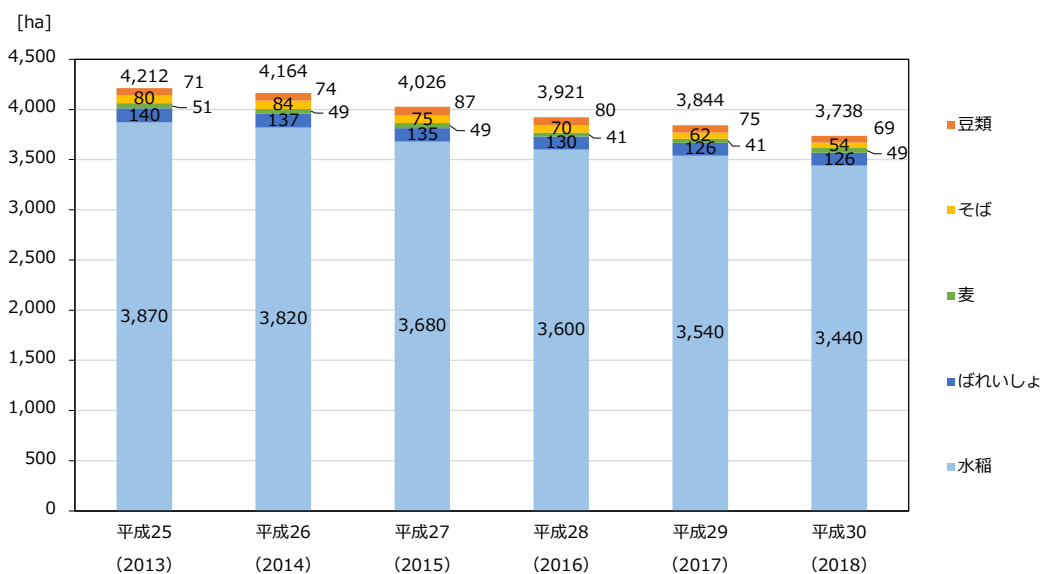


図 4 農作物作付面積

※出典：「作況調査」（農林水産省）

農作物収穫量は、図 5 に示すとおりです。農作物収穫量は水稲が最も多く、また平成 25 (2013) 年の総収穫量が 22,252t となっていました。平成 30 (2018) 年の総収穫量は 20,334t と減少しています。

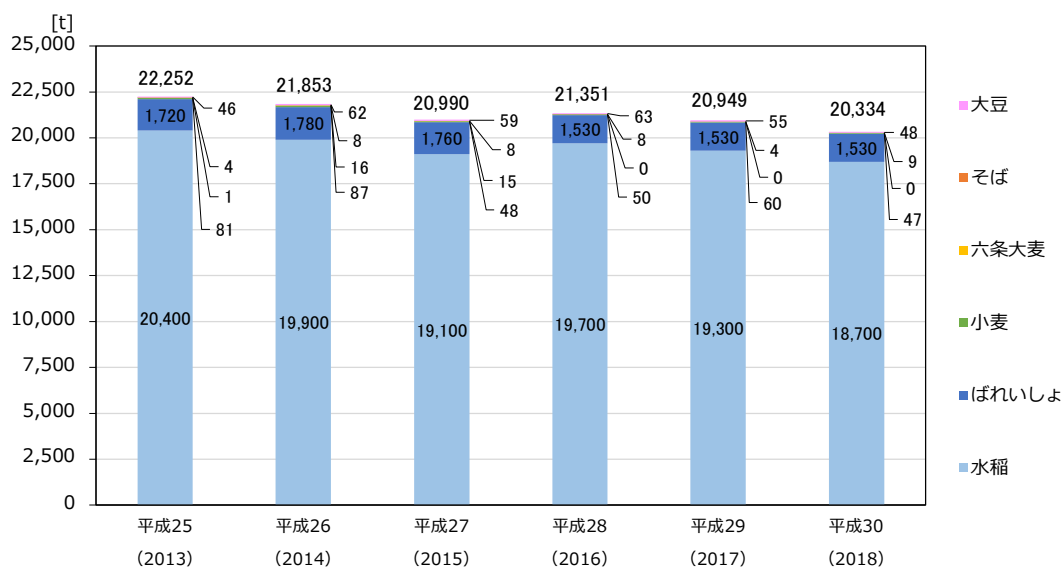


図 5 農作物収穫量

※出典：「作況調査」(農林水産省)

家畜飼育数は、図 6 に示すとおりです。平成 25 (2013) 年、26 (2014) 年の採卵鶏 (成鶏) の割合が最も高く全体の約 9 割となっていました。平成 27 (2015) 年以降は採卵鶏 (育成鶏) の割合が多くなっています。

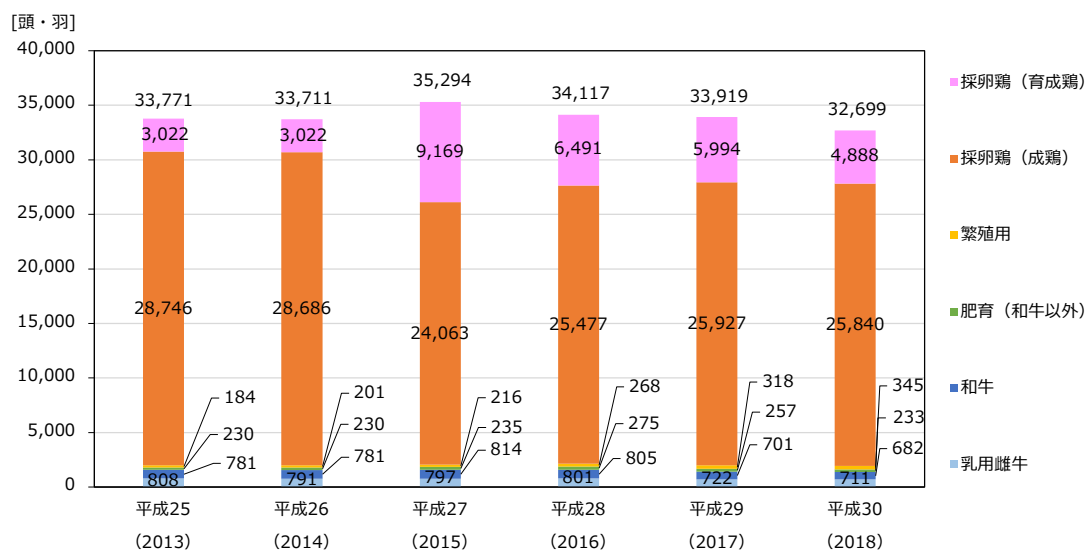


図 6 家畜飼育数

※出典：「統計でみる東広島」(東広島市)

4.土地利用

本市の市域総面積は、平成 30（2018）年度現在、63,516ha となっておりますが、図 7 に示すとおり、林野が占める割合が 62.9%と最も多く、農地（田・畑）が占める割合は、11.4% となっております。

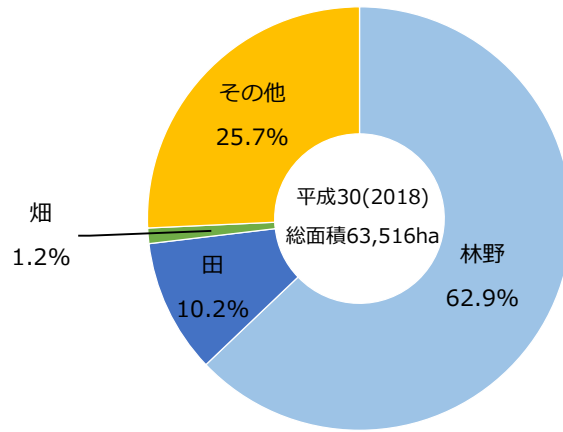


図 7 農地（田・畑）が占める割合

※出典：「2018 年作物統計」（農林水産省）

5.交通体系

人口 1,000 人当たりの自動車保有台数は、図 8 に示すとおりです。最も多いのは乗用車で、平成 25（2013）年から平成 30（2018）年にかけて全体の約 4 割を占めています。

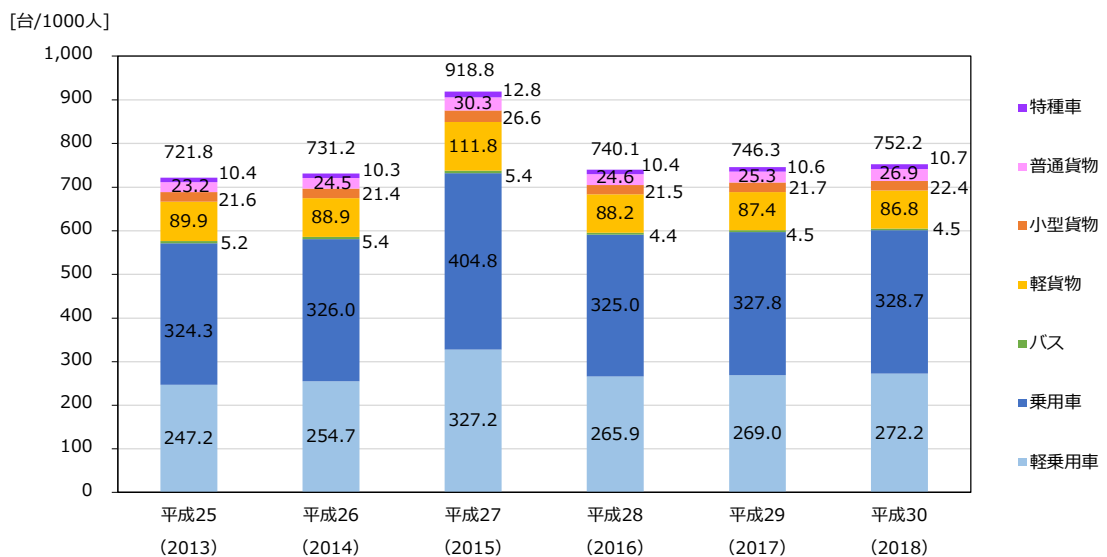


図 8 人口あたり自動車保有台数

※出典：「運輸部門（自動車）CO₂ 排出量推計データ」（環境省）

入港船舶総トン数は、図9に示すとおりです。平成25(2013)年から平成30(2018)年にかけてほぼ横ばいで推移しています。

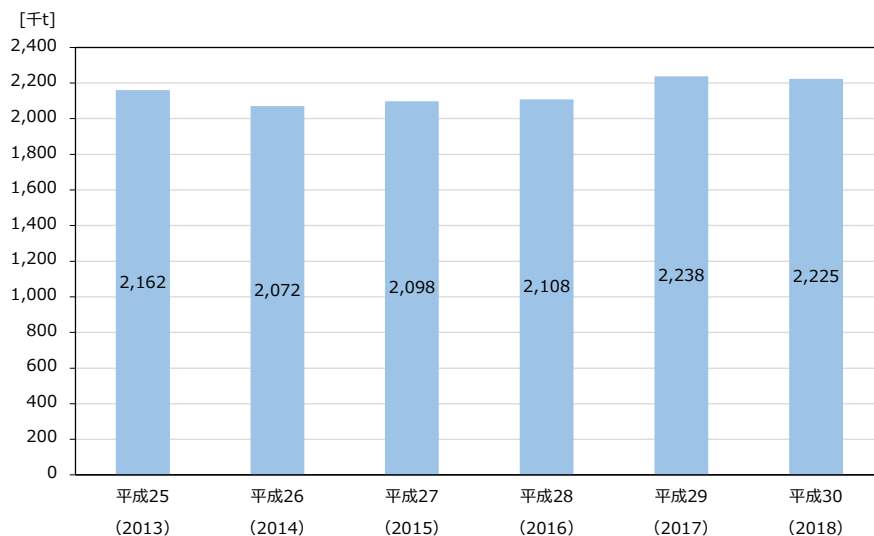


図9 入港船舶総トン数

※出典：「部門別 CO₂ 排出量の現況推計」(環境省)

鉄道は市域の中央部に JR 山陽本線、南東部の海岸線に JR 呉線が東西に通っています。また、広域的には山陽新幹線が市域南部を走っており、東広島駅が本市の玄関口となっています。鉄道の走行位置は、図10に示すとおりです。

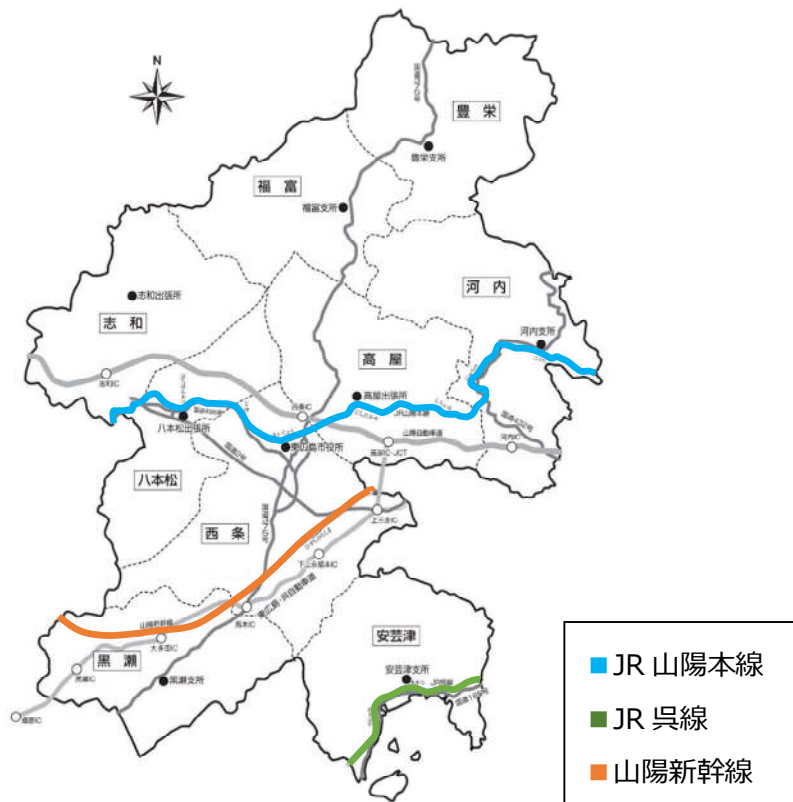


図10 鉄道の走行位置

6. 廃棄物処理

一般廃棄物の焼却処理量は、図 11 に示すとおりです。平成 25 (2013) 年が最も少なく 54,618t、平成 27 (2015) 年が最も多く 57,699t となっています。

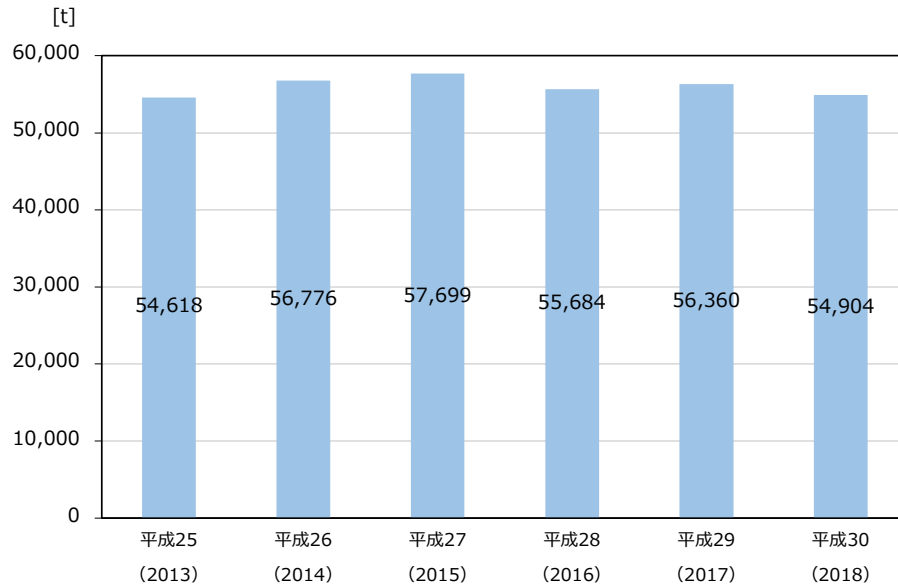


図 11 一般廃棄物の焼却処理量

※出典：「一般廃棄物処理実態調査結果」(環境省)

ごみの組成は、図 12 に示すとおりです。紙・布類は 30% を超えており、最も割合が高かったのが平成 26 (2014) 年で 54.3%、最も低かったのが平成 27 (2015) 年で 34.4% となっています。

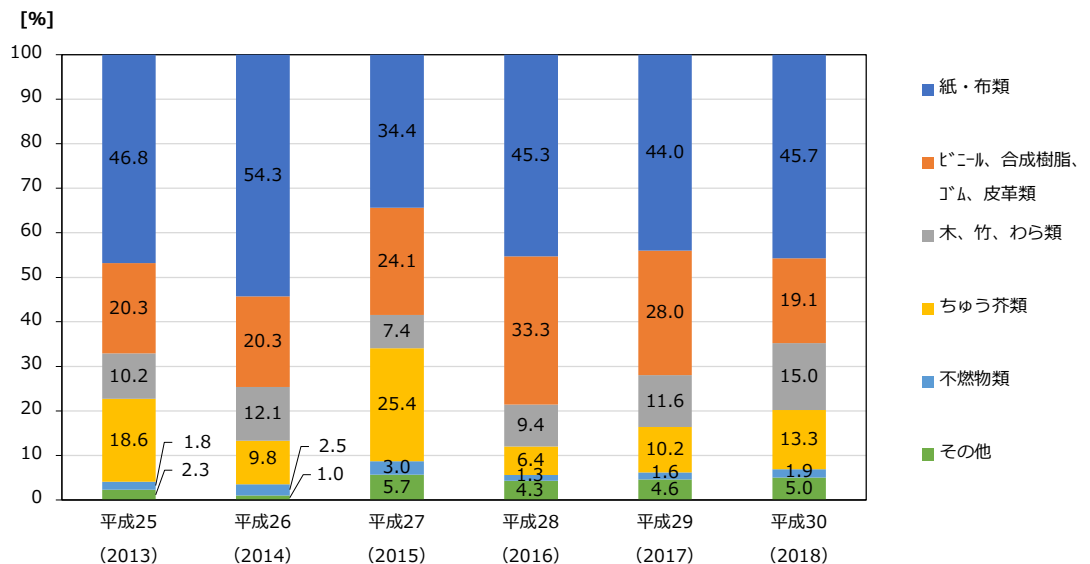


図 12 ごみの組成

※出典：「一般廃棄物処理実態調査結果」(環境省)

本市には図 13 に示すとおり 5 つの下水処理場があり、処理量は平成 25 (2013) 年度において 18,366,349m³ となっています。

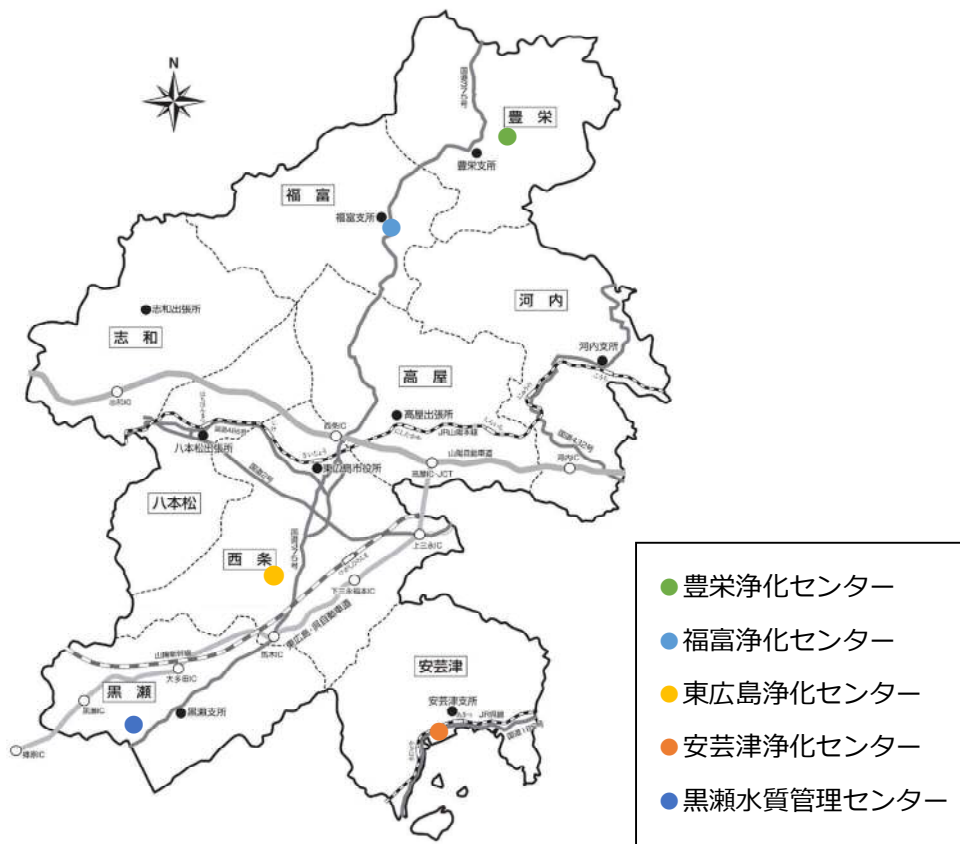


図 13 下水処理場

し尿・浄化槽汚泥の処理状況は、図 14 に示すとおりです。平成 25（2013）年から平成 30（2018）年にかけて、浄化槽汚泥の処理量はほぼ横ばいで推移していますが、し尿処理量は減少傾向で推移しています。

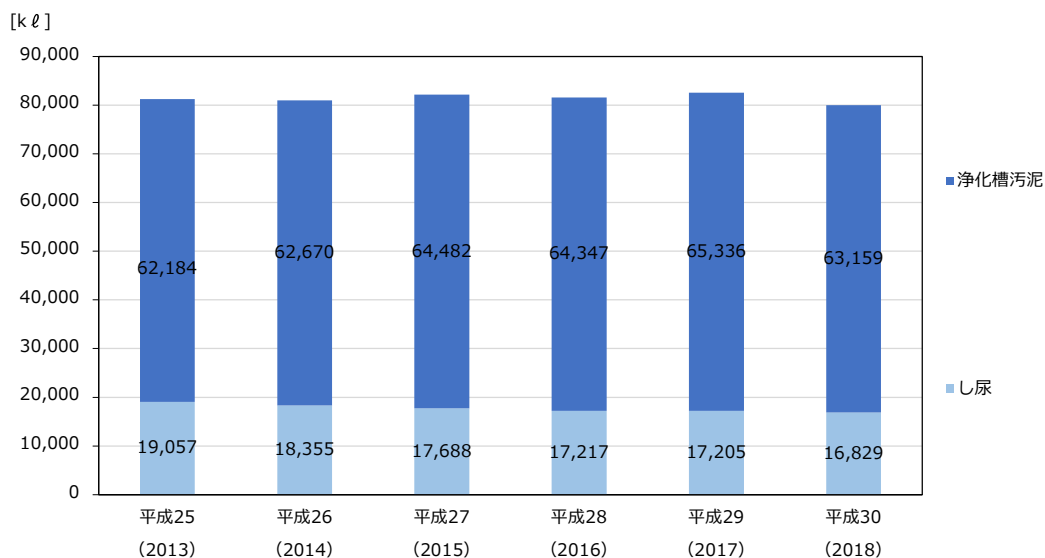


図 14 し尿・浄化槽汚泥の処理状況

※出典：「一般廃棄物処理実態調査結果」（環境省）

生活排水処理の状況は、図 15 に示すとおりです。平成 25（2013）年から平成 30（2018）年にかけて、炊事・洗濯・お風呂等の生活雑排水を含まないくみ取り便所の便槽や単独処理浄化槽は減少傾向で推移しています。

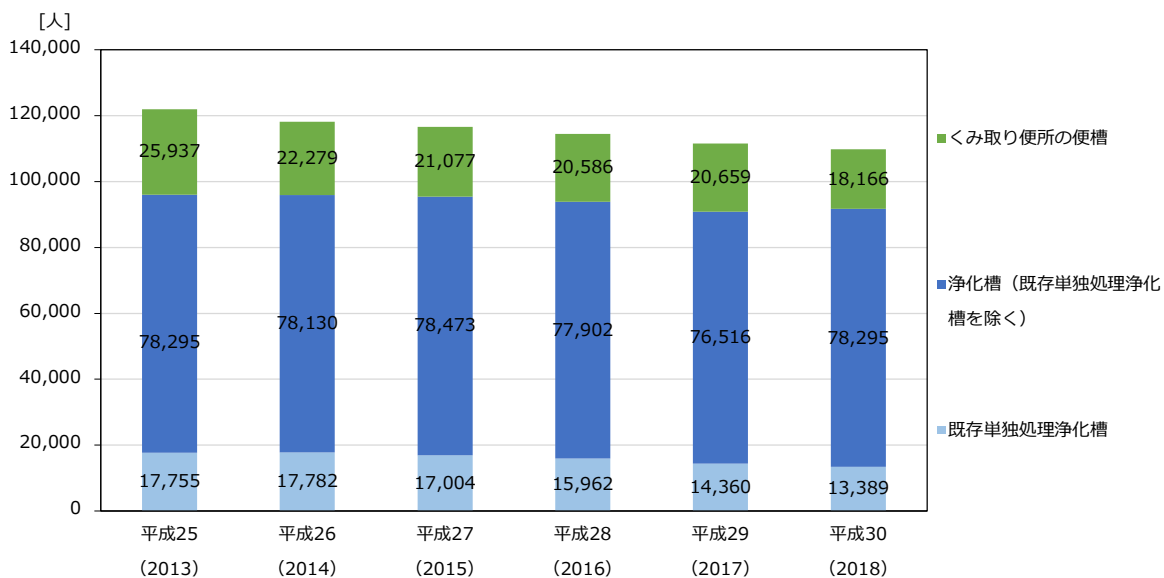


図 15 生活排水処理の状況

※出典：「一般廃棄物処理実態調査結果」（環境省）

資料 2

市民向けアンケート調査結果

市民向けアンケート調査結果

1. アンケート調査の目的

本アンケートは、「東広島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定に係る基礎資料の収集を目的に実施しました。

2. アンケート調査の実施日程等

アンケート調査は、東広島市内で居住する市民 1,000 人を無作為に抽出し令和 4 年 10 月 31 日から 11 月 11 日までの約 2 週間行いました。

アンケート調査の実施日程等は、表 1 に示すとおりです。

表 1 アンケート調査の実施日程等

項目	内容
調査対象	東広島市内で居住する市民を無作為に抽出
調査対象数	1,000 件
調査手法	調査票の郵送・回答・返送、QR コードによる web 回答
実施日程	令和 4 年 10 月 31 日～令和 4 年 11 月 11 日

3. 回収状況

アンケート調査の回収状況は以下に示すとおりであり、現行計画策定時に実施したアンケート調査回収状況よりも若干低くなっていました。

① QRコード：74 件

② 調査票回収：339 件

計：413 件（回答率 41.5%（ $=413 \div 995$ （5 通未達））

（参考）旧区域施策編策定時における市民アンケートの回収状況

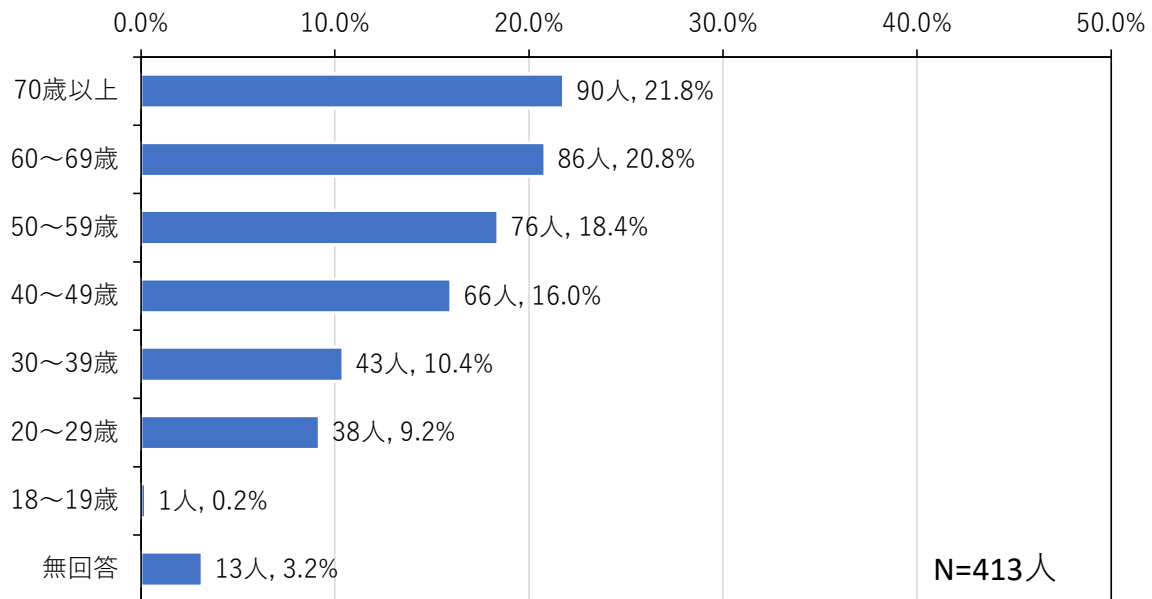
計：441 件（回答率 44.1%（ $=441 \div 1,000$ ））

4. アンケート調査結果

アンケート調査結果は、次頁以降に示すとおりです。

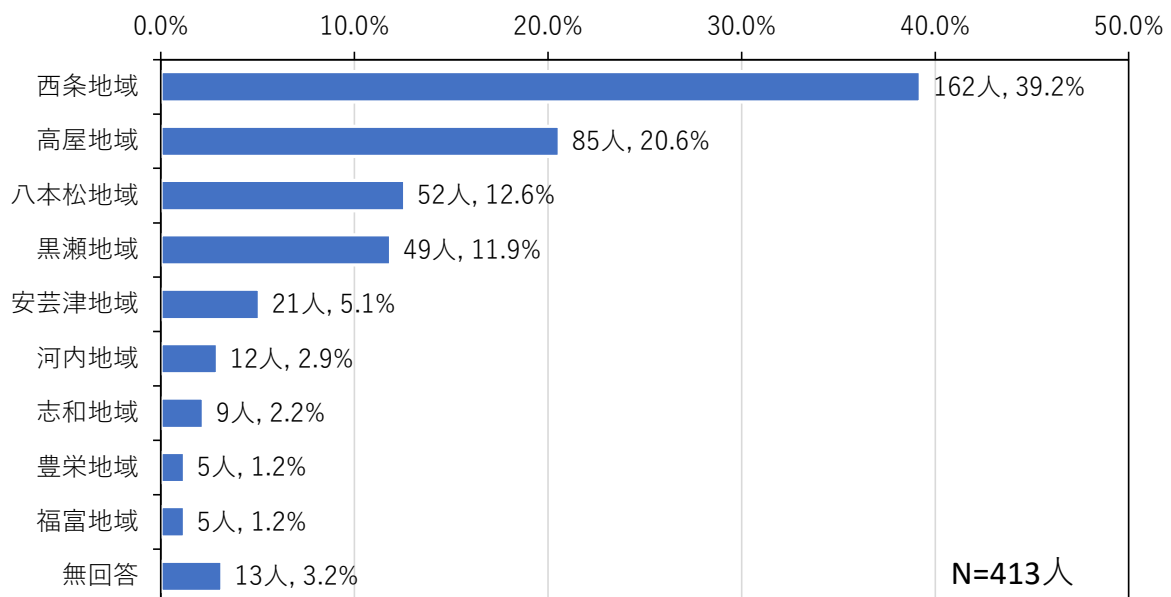
1.年齢

「70歳以上」が約22%、次いで、「60～69歳」が約21%と多くなっていました。また、「30～39歳」が約10%、「20～29歳」が約9%と少なくなっていました。



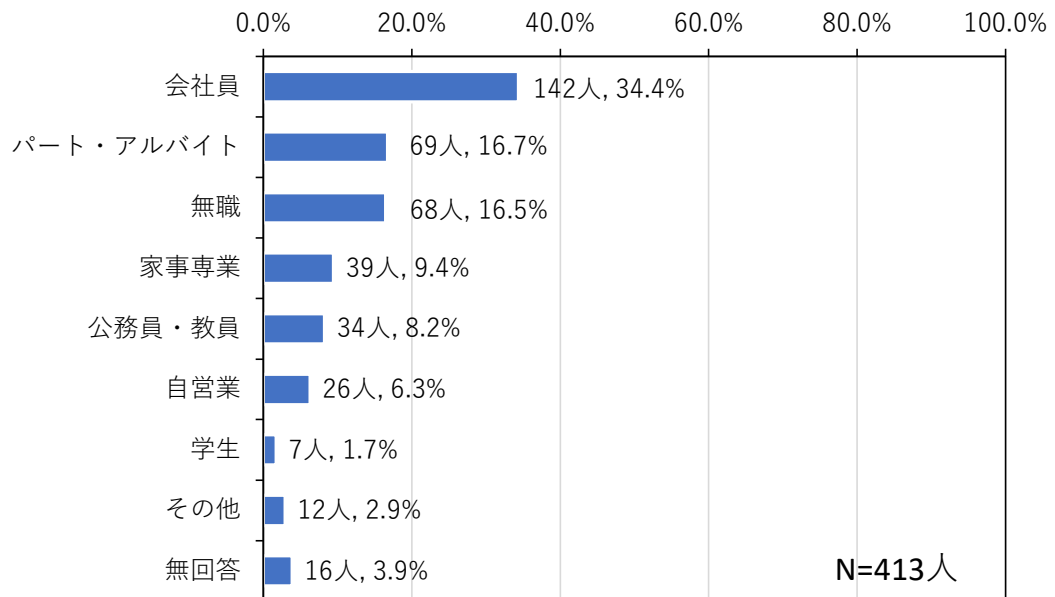
2.居住地

「西条地域」が約39%、次いで、「高屋地域」が約21%と多くなっていました。また、「志和地域」が約2%、「豊栄地域」「福富地域」が約1%と少なくなっていました。



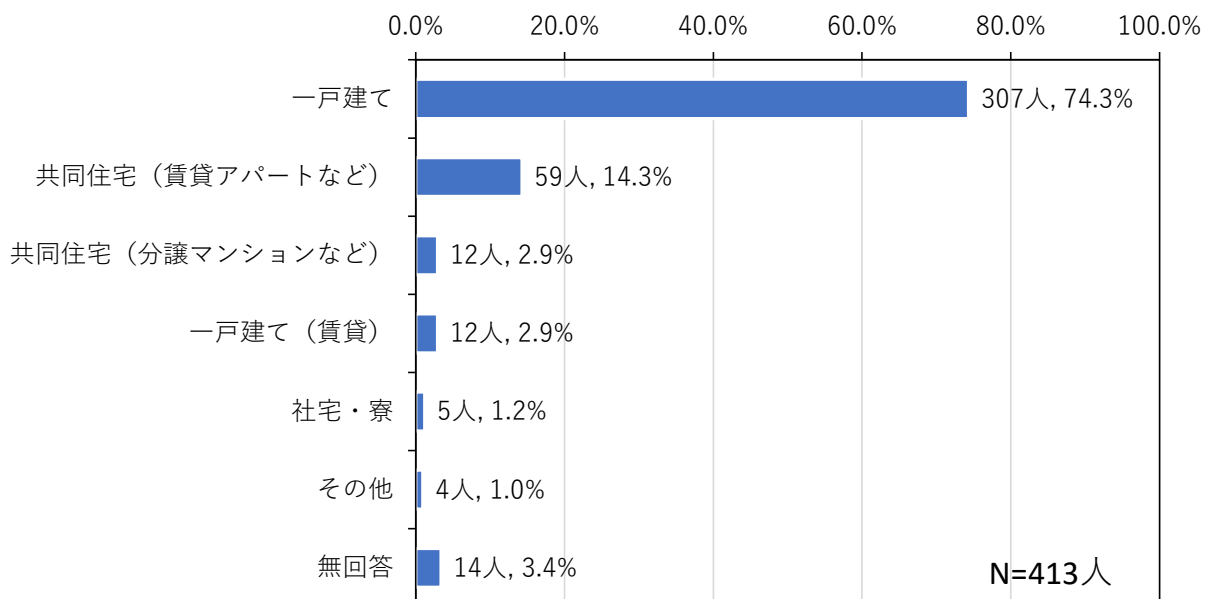
3.職業

「会社員」が約 34%、次いで「パート・アルバイト」「無職」が約 17%と多くなっていました。また、「学生」が約 2%と少なくなっていました。



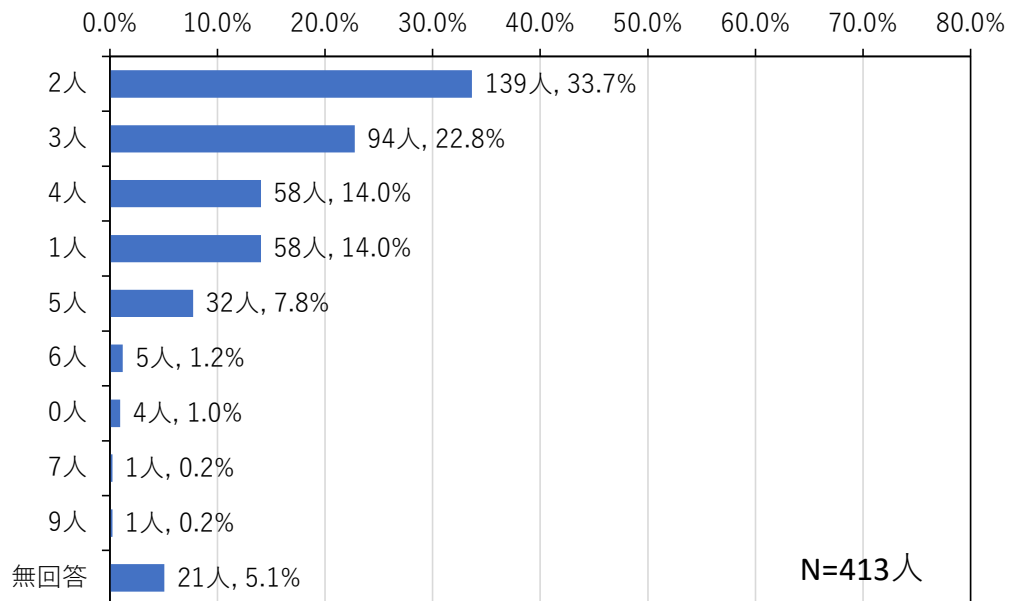
4.住居の形態

「一戸建て」が約 74%と多くなっていました。また、「一戸建て（賃貸）」が約 3%、「社宅・寮」が約 1%と少なくなっていました。



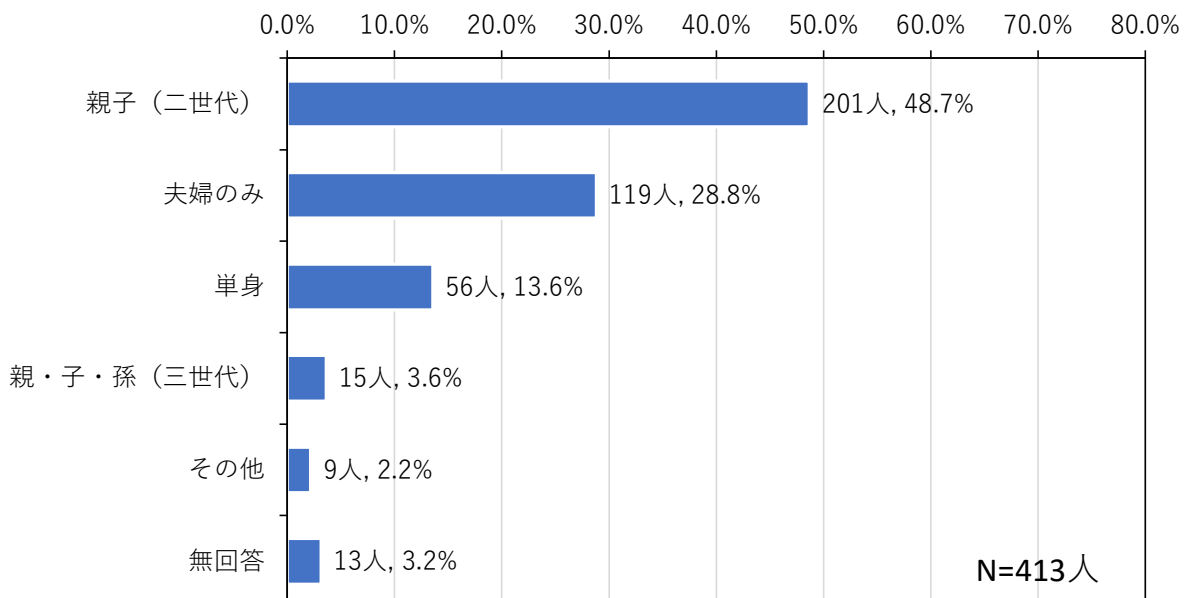
5.世帯人数

「2人」が約34%、次いで、「3人」が約23%と多くなっていました。また、「5人」が約8%、「6人」が約1%と少なくなっていました。



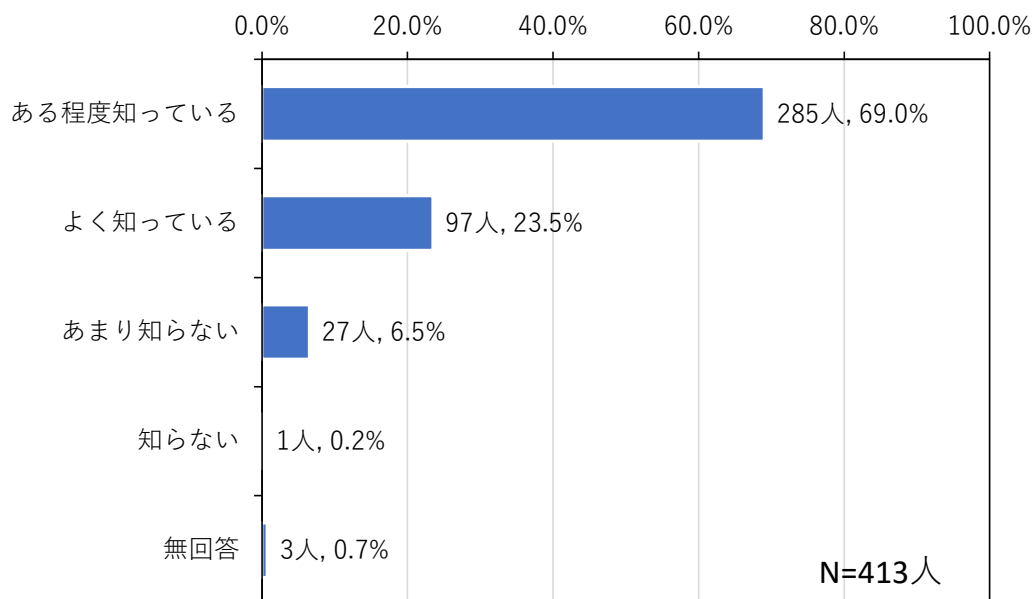
6.世帯構成

「親子（二世代）」が約49%、次いで、「夫婦のみ」が約29%、「単身」が約14%、「親・子・孫（三世代）」が約4%となっていました。



【問 2-1】 地球温暖化防止の認識

「ある程度知っている」が約 69%、「よく知っている」が約 24%となっていました。



地球温暖化防止の認識/年齢別

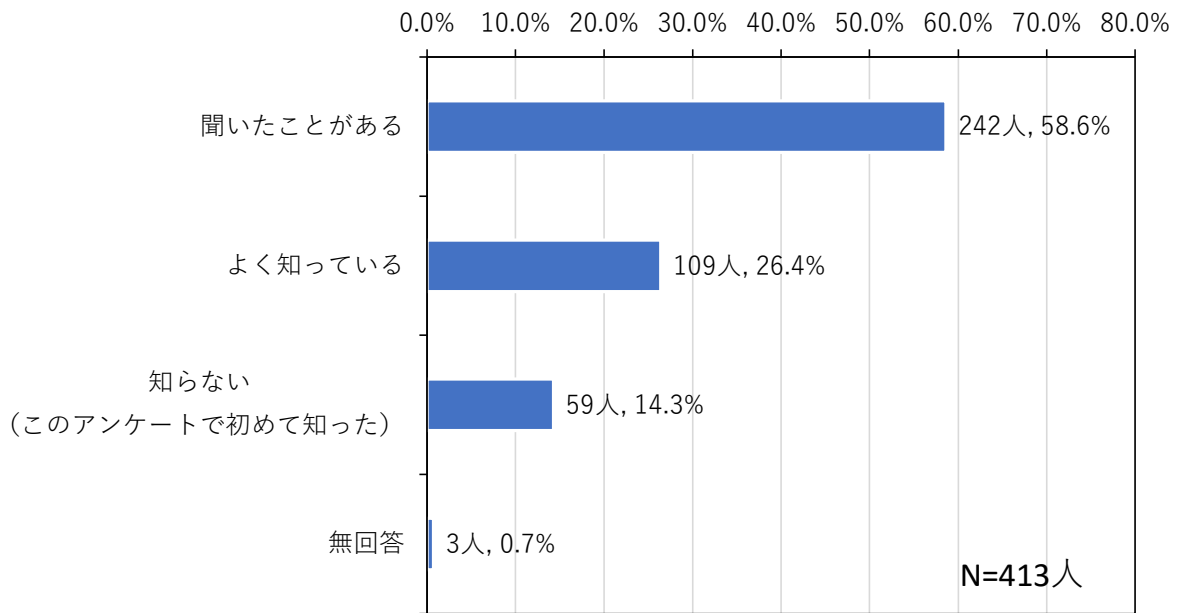
全ての年齢で「ある程度知っている」が 50%以上となっていました。

年齢	選択肢				N
	よく知っている	ある程度知っている	あまり知らない	知らない	
18～19歳		100.0%			1人
20～29歳	21.1%	73.7%	5.3%		38人
30～39歳	18.6%	74.4%	7.0%		43人
40～49歳	13.6%	72.7%	13.6%		66人
50～59歳	15.8%	76.3%	7.9%		76人
60～69歳	25.6%	68.6%	5.8%		86人
70歳以上	40.0%	56.7%	2.2%	1.1%	90人
無回答	15.4%	61.5%		23.1%	13人

合計： 413人

【問 2-2】カーボンニュートラルの認識

「聞いたことがある」が約 59%、次いで、「よく知っている」が約 27%、「知らない（このアンケートで初めて知った）」が約 14%となっていました。



カーボンニュートラルの認識/年齢別

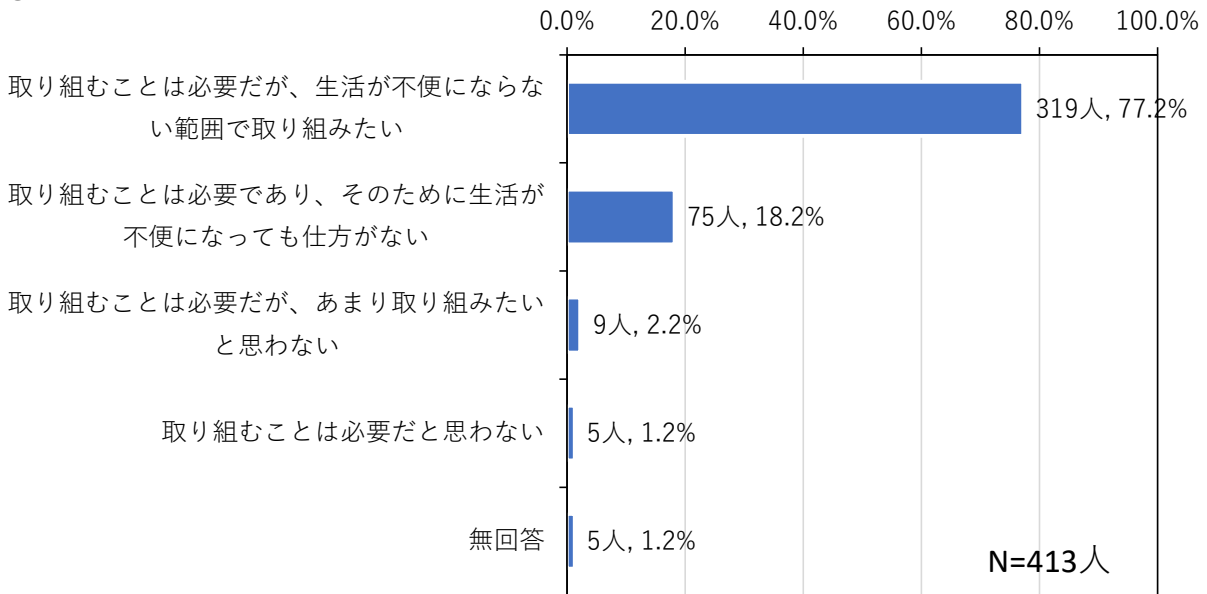
全ての年齢で「聞いたことがある」が 50%以上となっていました。

年齢	よく知っている	聞いたことがある	知らない (このアンケートで知った)	無回答	N
18～19歳		100.0%			1人
20～29歳	34.2%	50.0%	15.8%		38人
30～39歳	20.9%	65.1%	14.0%		43人
40～49歳	22.7%	59.1%	18.2%		66人
50～59歳	31.6%	52.6%	15.8%		76人
60～69歳	23.3%	64.0%	12.8%		86人
70歳以上	28.9%	58.9%	12.2%		90人
無回答	15.4%	53.9%	7.7%	23.1%	13人

合計： 413人

【問 2-3】地球温暖化防止に取り組む考え方

「取り組むことは必要だが、生活が不便にならない範囲で取り組みたい」が約 77%となっていました。



地球温暖化防止に取り組む考え方/年齢別

全ての年齢で「取り組むことは必要だが、生活が不便にならない範囲で取り組みたい」が 50%以上となっていました。

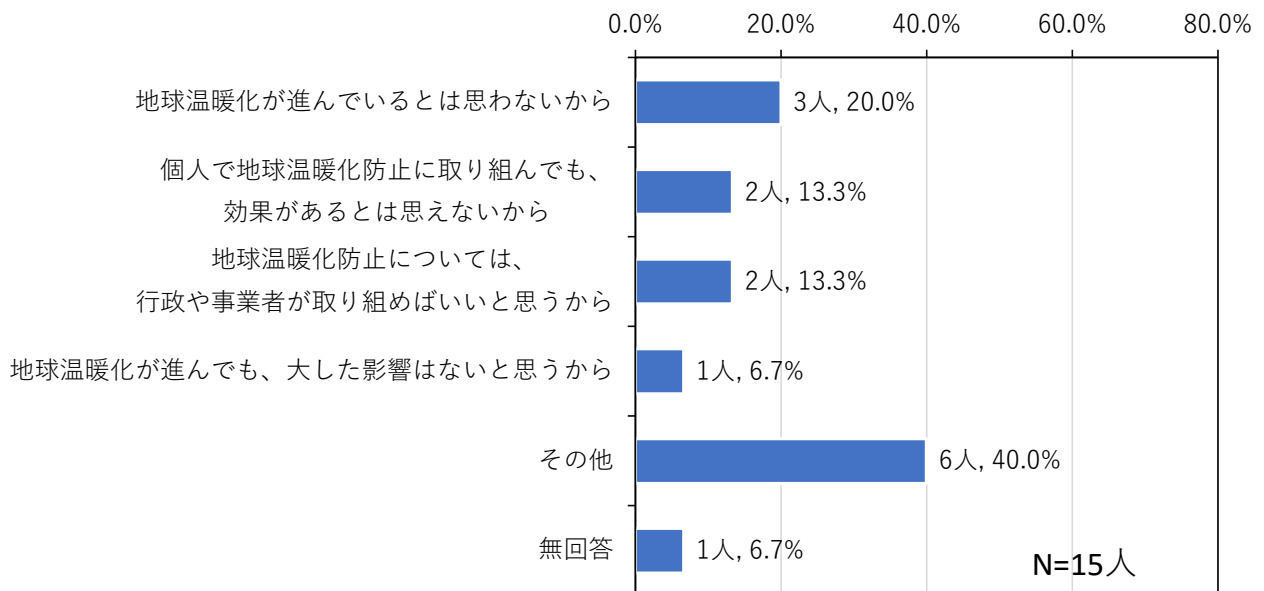
年齢	選択肢	N
18～19歳	■ 取り組むことは必要であり、そのために生活が不便になっても仕方がない	1人
	■ 取り組むことは必要だが、生活が不便にならない範囲で取り組みたい	
	■ 取り組むことは必要だが、あまり取り組みたいと思わない	
	■ 取り組むことは必要だと思わない	
	■ 無回答	
20～29歳	■ 取り組むことは必要であり、そのために生活が不便になっても仕方がない	38人
	■ 取り組むことは必要だが、生活が不便にならない範囲で取り組みたい	
	■ 取り組むことは必要だが、あまり取り組みたいと思わない	
	■ 取り組むことは必要だと思わない	
	■ 無回答	
30～39歳	■ 取り組むことは必要であり、そのために生活が不便になっても仕方がない	43人
	■ 取り組むことは必要だが、生活が不便にならない範囲で取り組みたい	
	■ 取り組むことは必要だが、あまり取り組みたいと思わない	
	■ 取り組むことは必要だと思わない	
	■ 無回答	
40～49歳	■ 取り組むことは必要であり、そのために生活が不便になっても仕方がない	66人
	■ 取り組むことは必要だが、生活が不便にならない範囲で取り組みたい	
	■ 取り組むことは必要だが、あまり取り組みたいと思わない	
	■ 取り組むことは必要だと思わない	
	■ 無回答	
50～59歳	■ 取り組むことは必要であり、そのために生活が不便になっても仕方がない	76人
	■ 取り組むことは必要だが、生活が不便にならない範囲で取り組みたい	
	■ 取り組むことは必要だが、あまり取り組みたいと思わない	
	■ 取り組むことは必要だと思わない	
	■ 無回答	
60～69歳	■ 取り組むことは必要であり、そのために生活が不便になっても仕方がない	86人
	■ 取り組むことは必要だが、生活が不便にならない範囲で取り組みたい	
	■ 取り組むことは必要だが、あまり取り組みたいと思わない	
	■ 取り組むことは必要だと思わない	
	■ 無回答	
70歳以上	■ 取り組むことは必要であり、そのために生活が不便になっても仕方がない	90人
	■ 取り組むことは必要だが、生活が不便にならない範囲で取り組みたい	
	■ 取り組むことは必要だが、あまり取り組みたいと思わない	
	■ 取り組むことは必要だと思わない	
	■ 無回答	
無回答	■ 取り組むことは必要であり、そのために生活が不便になっても仕方がない	13人
	■ 取り組むことは必要だが、生活が不便にならない範囲で取り組みたい	
	■ 取り組むことは必要だが、あまり取り組みたいと思わない	
	■ 取り組むことは必要だと思わない	
	■ 無回答	

合計： 413人

【問 2-4】 問 2-3 で「取り組むことは必要だが、あまり取り組みたいと思わない」「取り組むことは必要だと思わない」を選んだ理由

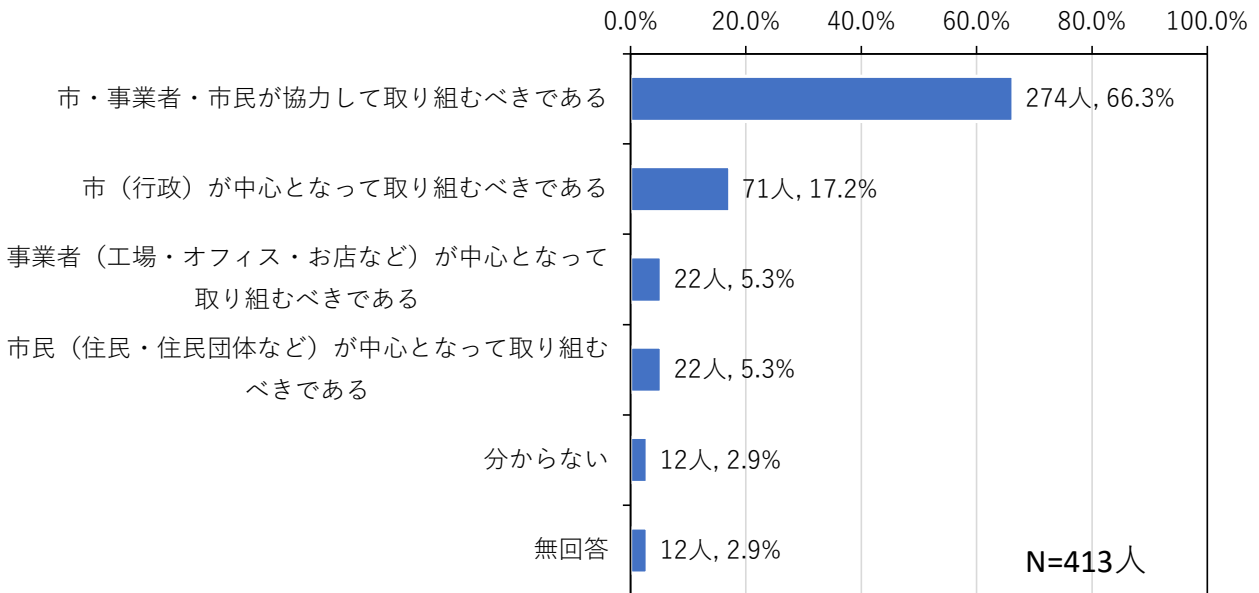
「地球温暖化が進んでいるとは思わないから」が約 20%、「その他」が約 40%となっていました。

【その他】 取り組むことは良い事だと思うが、もう手遅れだと思う。20 年早ければと思う。
生活が不便になるから。生活コストが上昇するから等



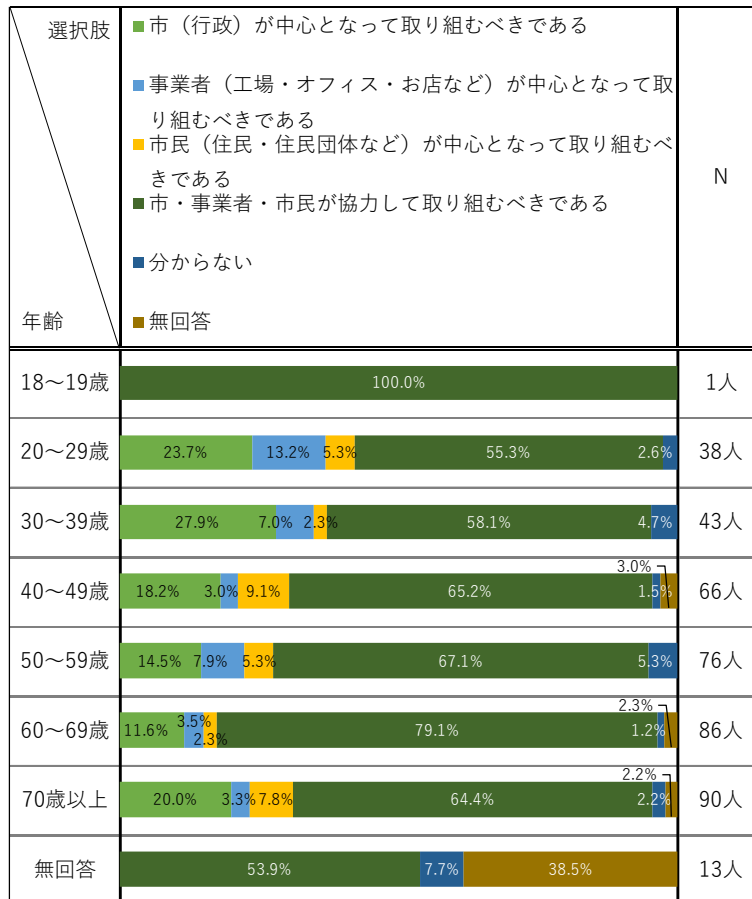
【問 3-1】地球温暖化防止のために誰が中心となって取り組むべきか

「市・事業者・市民が協力して取り組むべきである」が約 66%、次いで「市（行政）が中心となって取り組むべきである」が約 17%、「事業者（工場・オフィス・お店など）が中心となって取り組むべきである」「市民（住民・住民団体など）が中心となって取り組むべきである」が約 5%となっていました。



地球温暖化防止のために誰が中心となって取り組むべきか/年齢

全ての年齢で「市・事業者・市民が協力して取り組むべきである」が 50%以上となっていました。



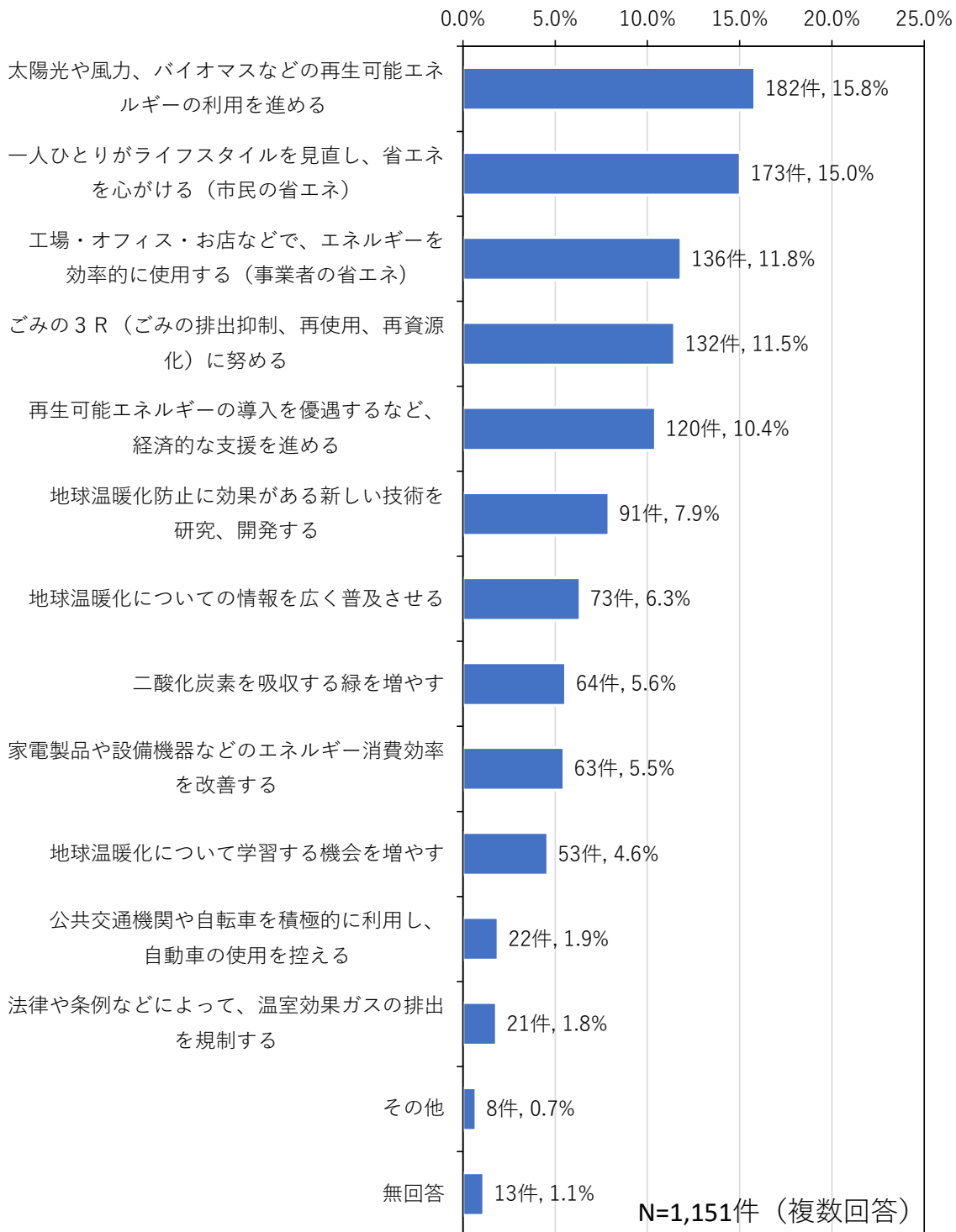
合計： 413人

【問 3-2】地球温暖化防止のために必要な取り組み（複数回答）

「太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を進める」が約 16%、次いで「一人ひとりがライフスタイルを見直し、省エネを心がける（市民の省エネ）」が約 15%、「工場・オフィス・お店などで、エネルギーを効率的に使用する（事業者の省エネ）」が約 12%となっていました。

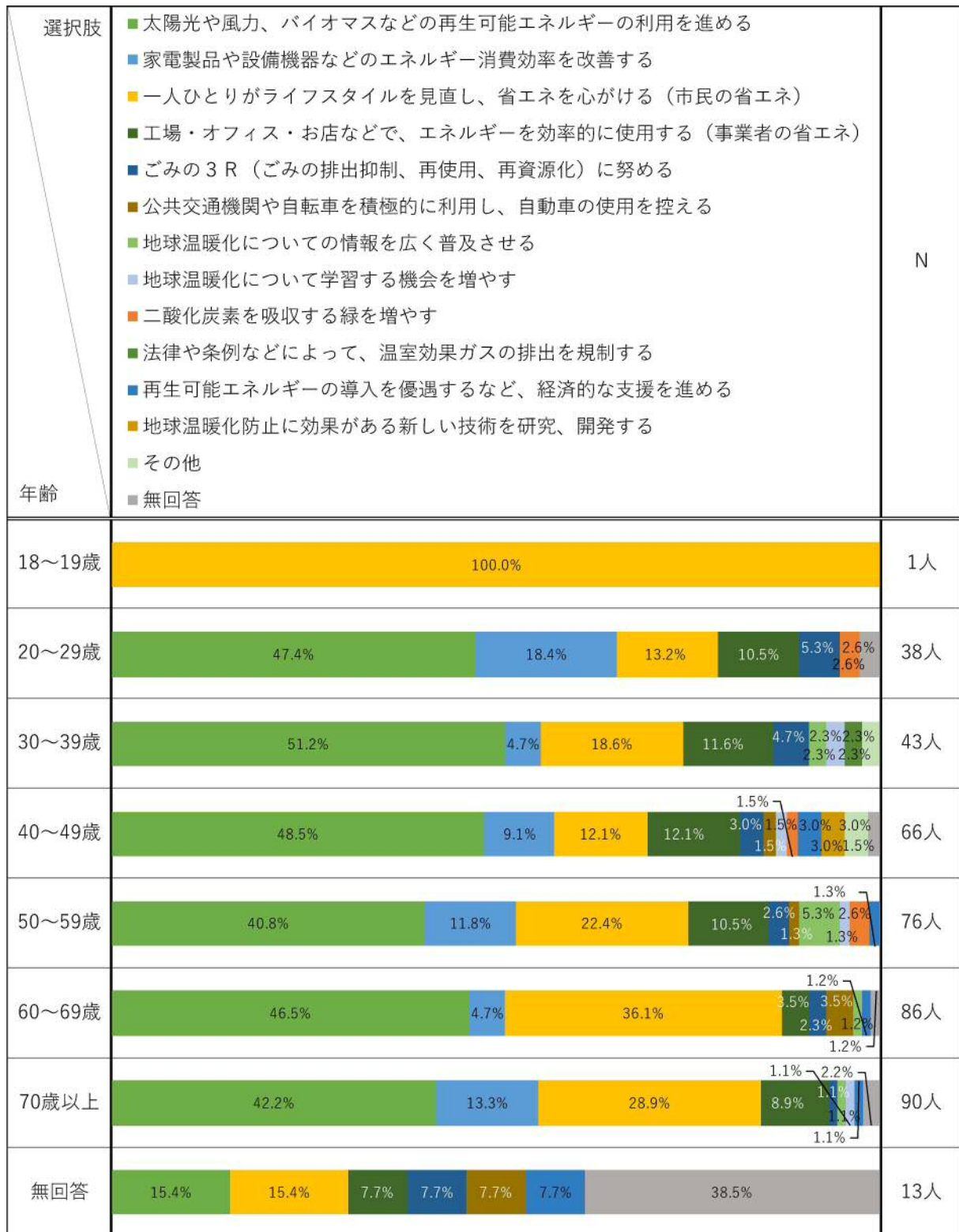
【その他】量り売りのお店を一部のスーパーでも良いので採用し、ごみの減量を図る。

人口の密集を避ける、水田が減り構造ビルが増えエアコン室外機からの熱風により自然の風による換気ができなくなった等



地球温暖化防止のために必要な取り組み（複数回答）/年齢

全ての年齢で「太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を進める」が40%以上となっていました。



合計： 413人

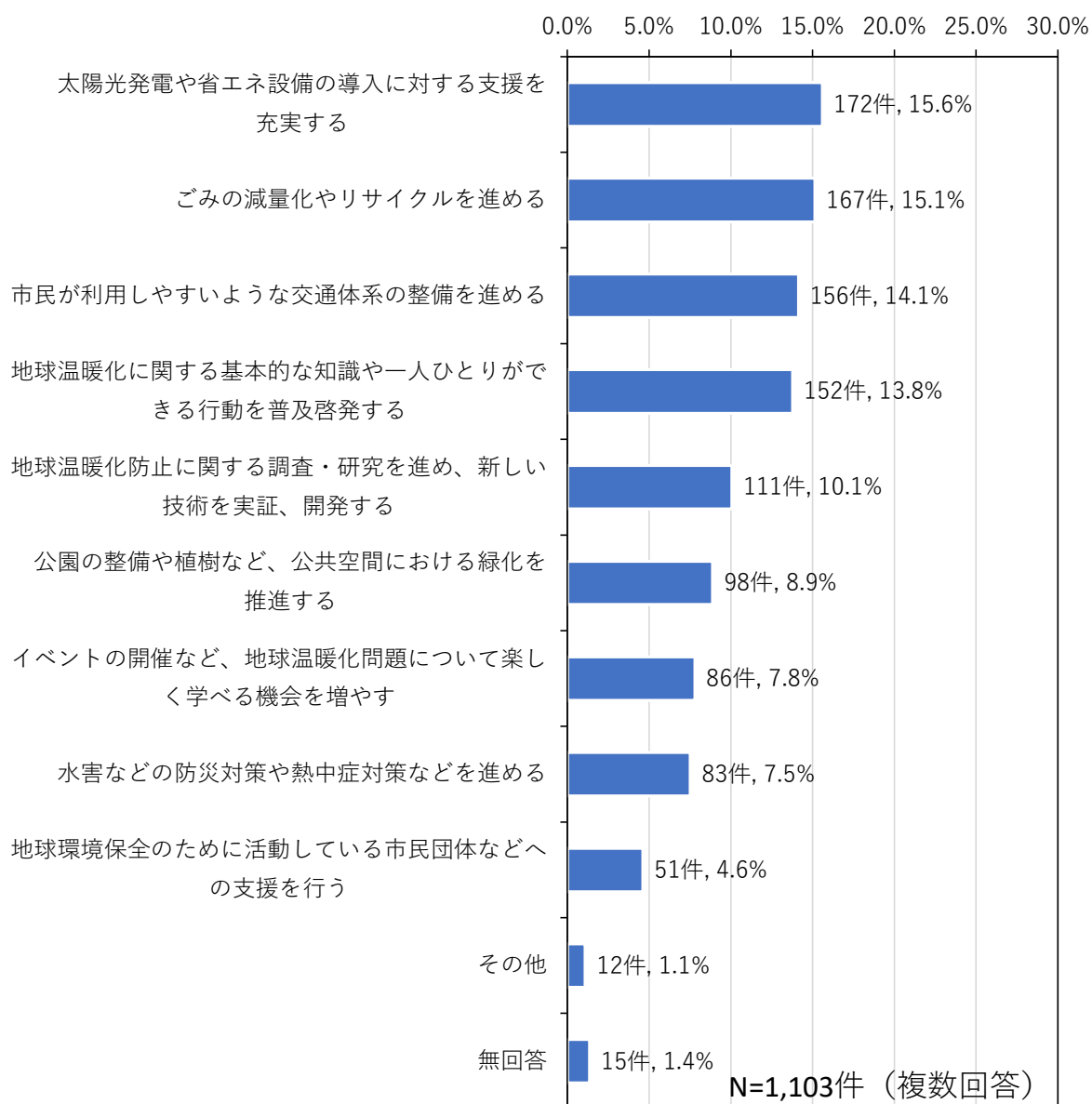
【問 3-3】地球温暖化防止に対して市（行政）に特に期待する取り組み（複数回答）

「太陽光発電や省エネ設備の導入に対する支援を充実する」が約 16%、次いで「ごみの減量化やリサイクルを進める」が約 15%、「市が利用しやすいような交通体系の整備を進める」が約 14%となっていました。

【その他】学校で正しい知識を学ぶ教育の場を設ける。

森林を破壊してまで造成、開発しない。

水力発電の開発を進める等

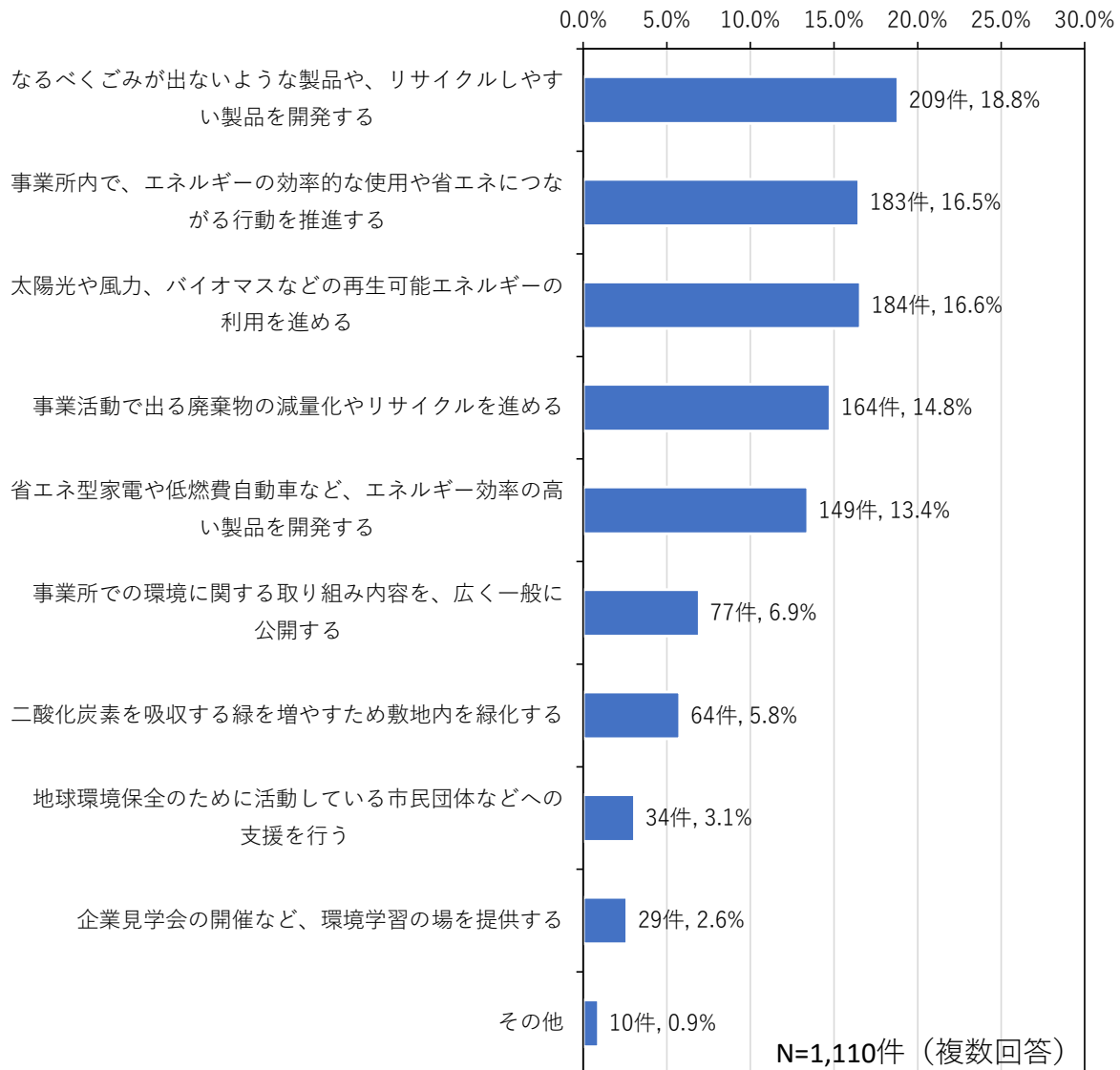


【問 3-4】地球温暖化防止に対して事業者特に期待する取り組み（複数回答）

「なるべくごみが出ないような製品や、リサイクルしやすい製品を開発する」が約 19%、次いで「事業所内で、エネルギーの効率的な使用や省エネにつながる行動を推進する」「太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を進める」が約 17%となっていました。

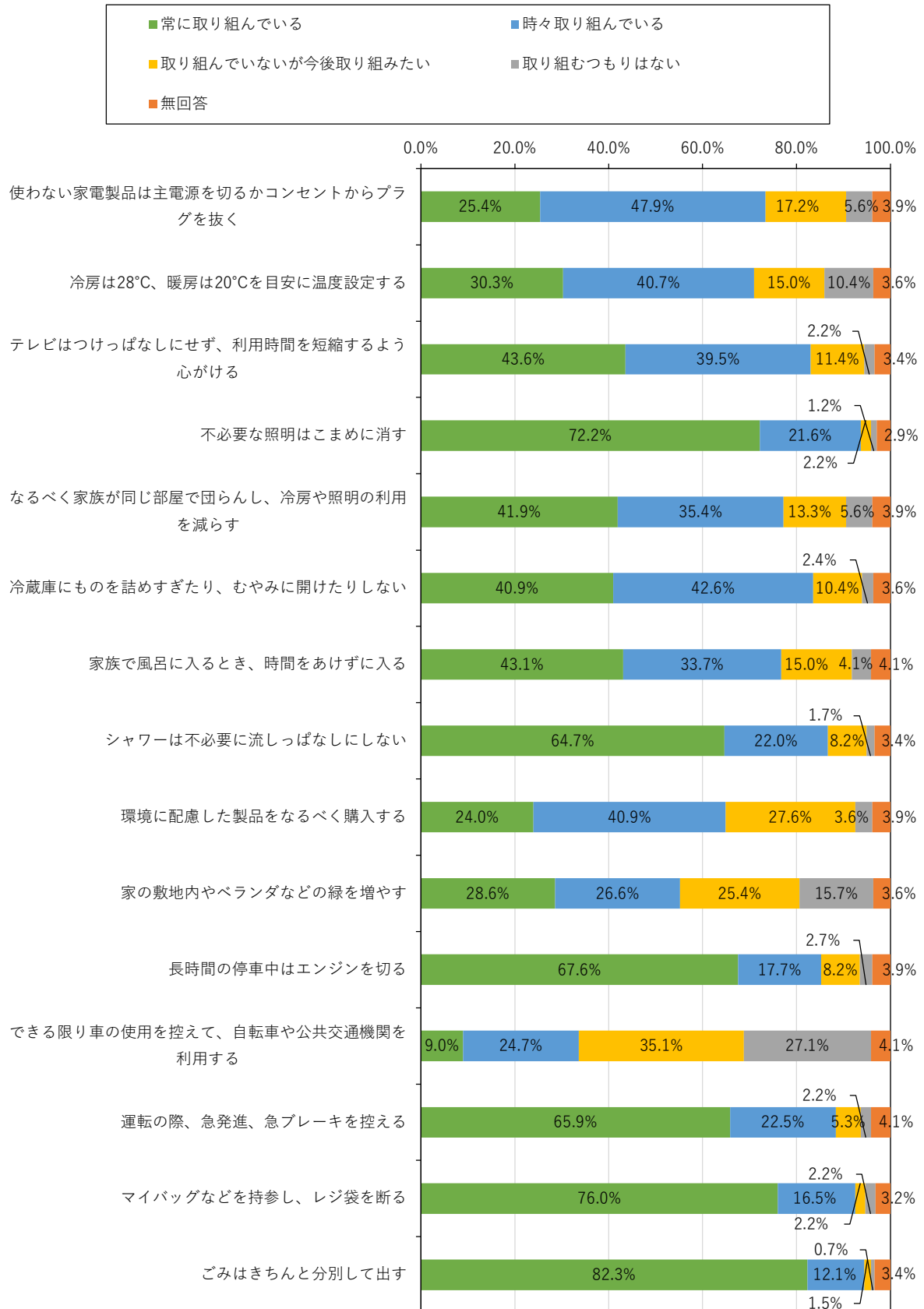
【その他】梱包資材の再利用や、包装を極力少なくする。

廃材の利用を進める等



【問 4-1】地球温暖化の防止につながる行動への取り組み状況

「ごみはきちんと分別して出す」に「常に取り組んでいる」が約 82%、「時々取り組んでいる」が約 12%、「取り組んでいないが今後取り組みたい」が約 2%となっていました。

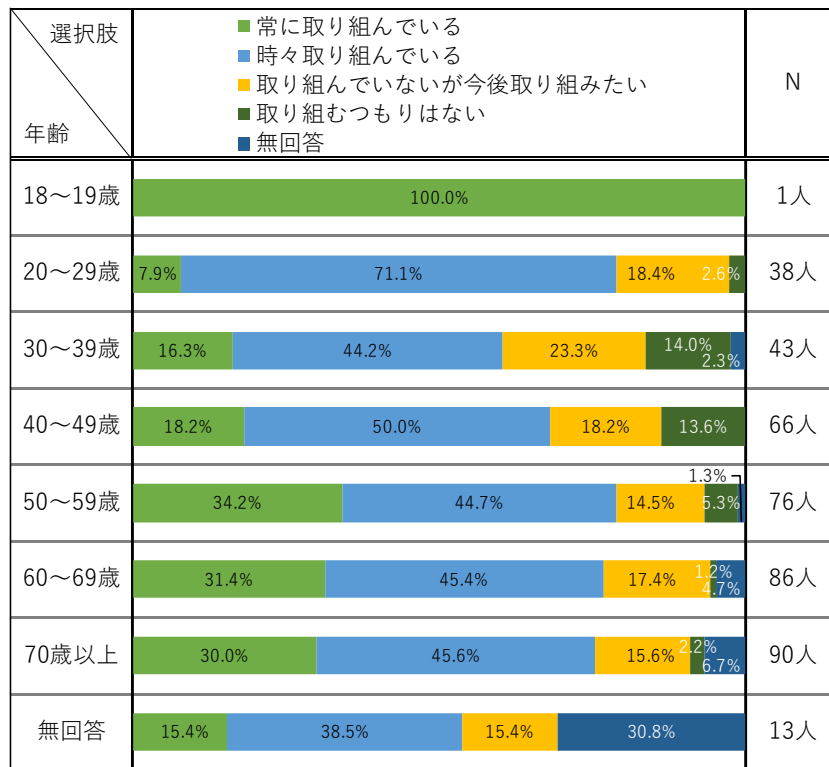


資料 2-14

地球温暖化の防止につながる行動への取り組み状況/年齢

〈使わない家電製品は主電源を切るかコンセントからプラグを抜く〉

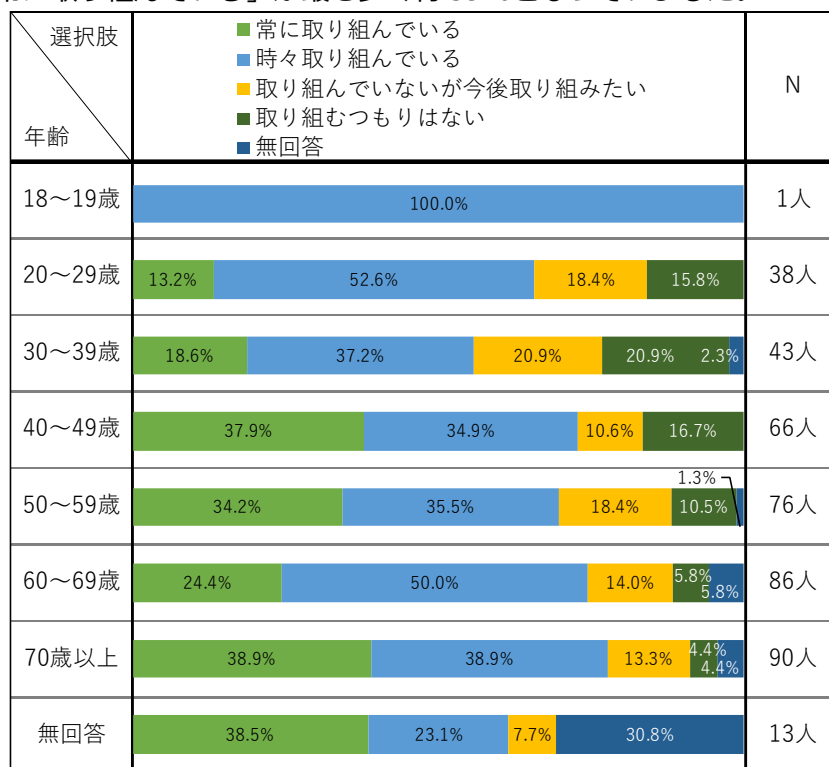
50～59歳の「常に取り組んでいる」が最も多く約34%となっていました。



合計： 413人

〈冷房は28℃、暖房は20℃を目安に温度設定する〉

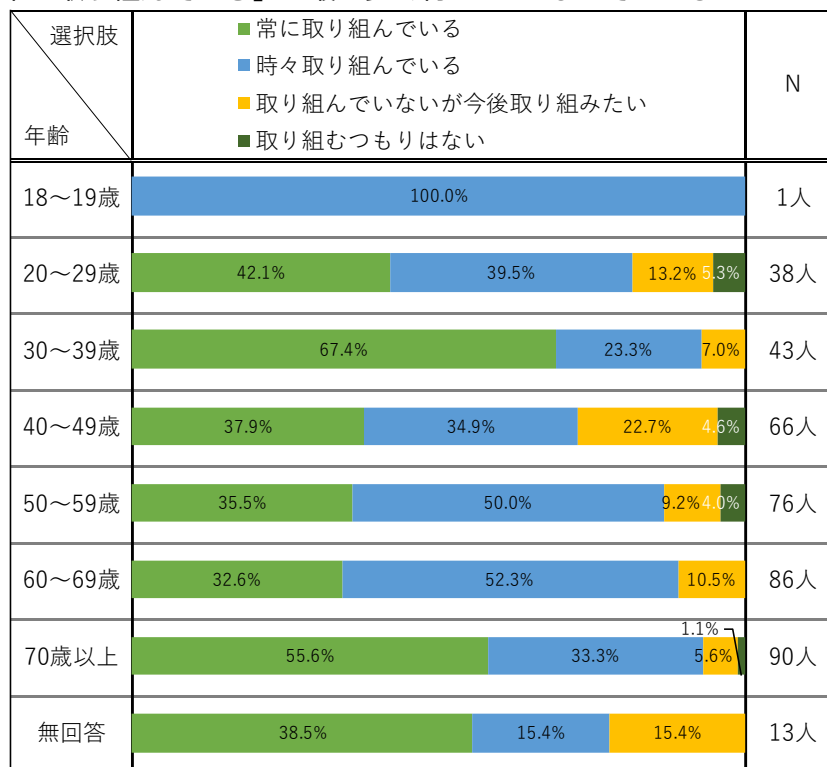
70歳以上の「常に取り組んでいる」が最も多く約39%となっていました。



合計： 413人

〈テレビはつけっぱなしにせず、利用時間を短縮するよう心がける〉

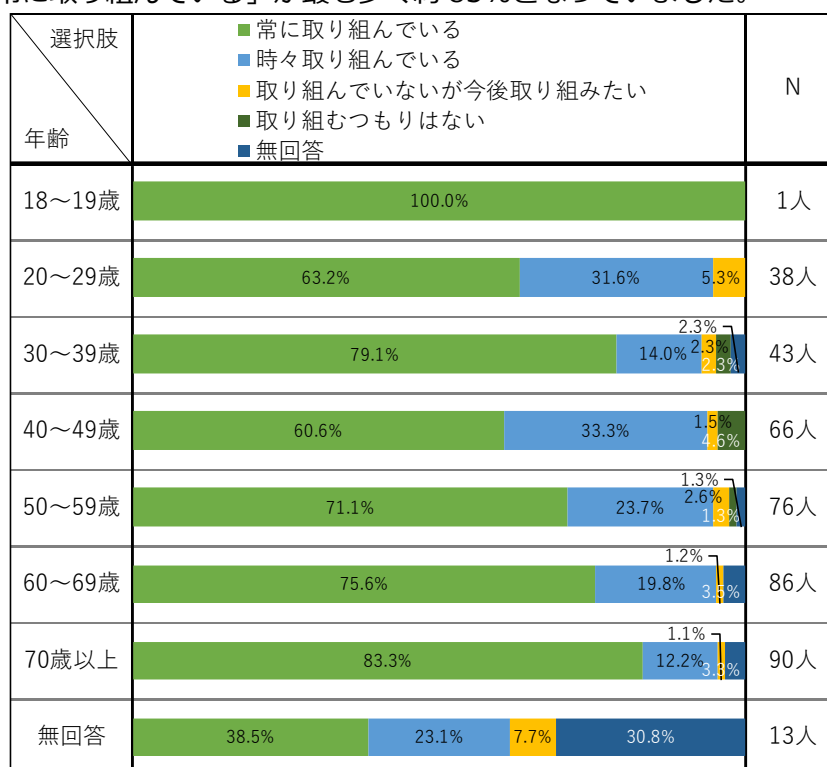
30～39歳の「常に取り組んでいる」が最も多く約68%となっていました。



合計： 413人

〈不必要な照明はこまめに消す〉

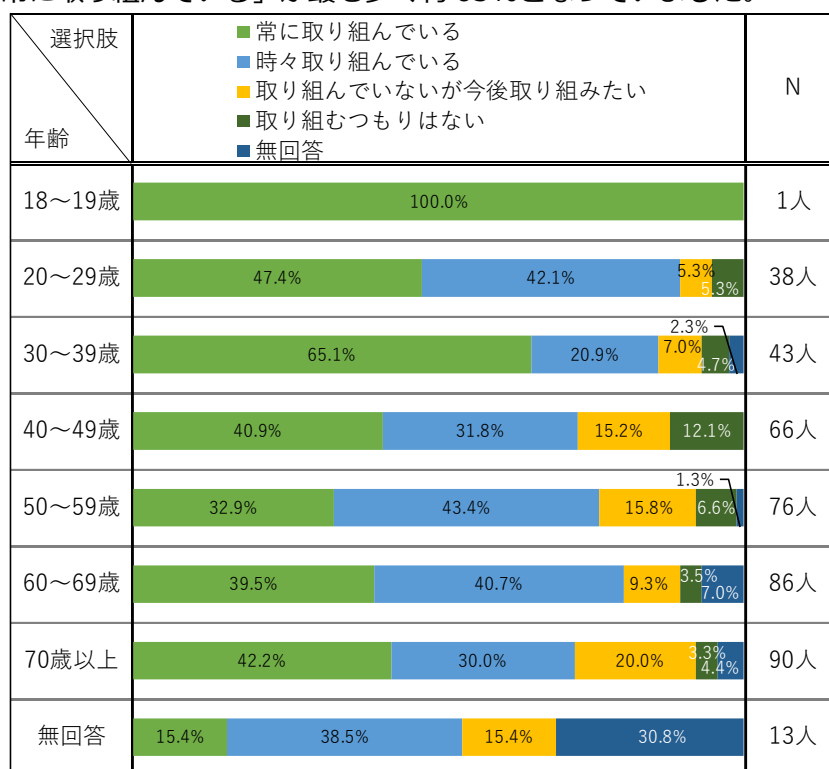
70歳以上の「常に取り組んでいる」が最も多く約83%となっていました。



合計： 413人

〈なるべく家族が同じ部屋で団らんし、冷房や照明の利用を減らす〉

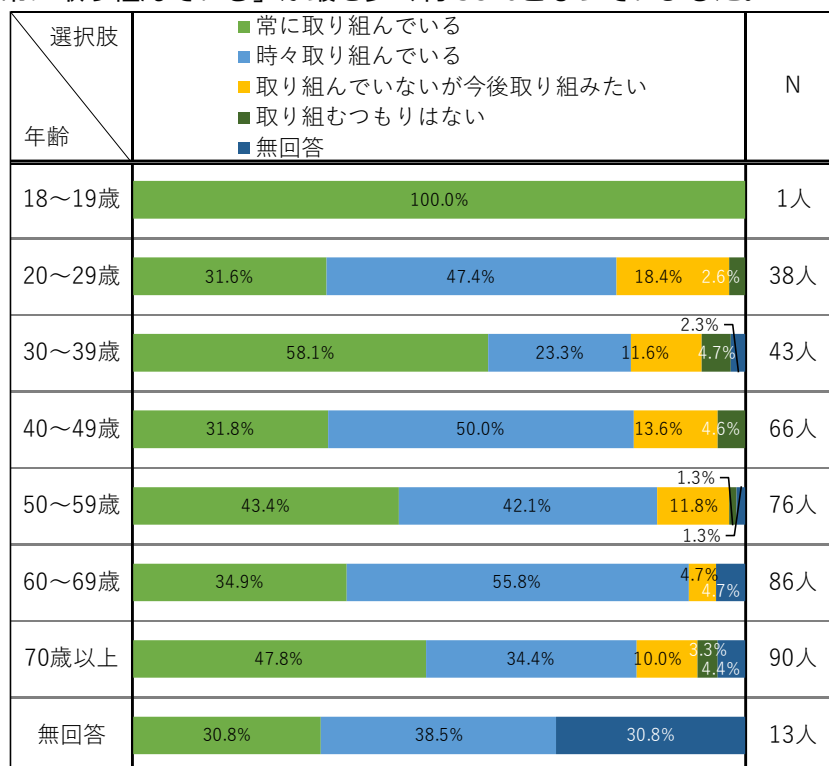
30～39歳の「常に取り組んでいる」が最も多く約65%となっていました。



合計： 413人

〈冷蔵庫にものを詰めすぎたり、むやみに開けたりしない〉

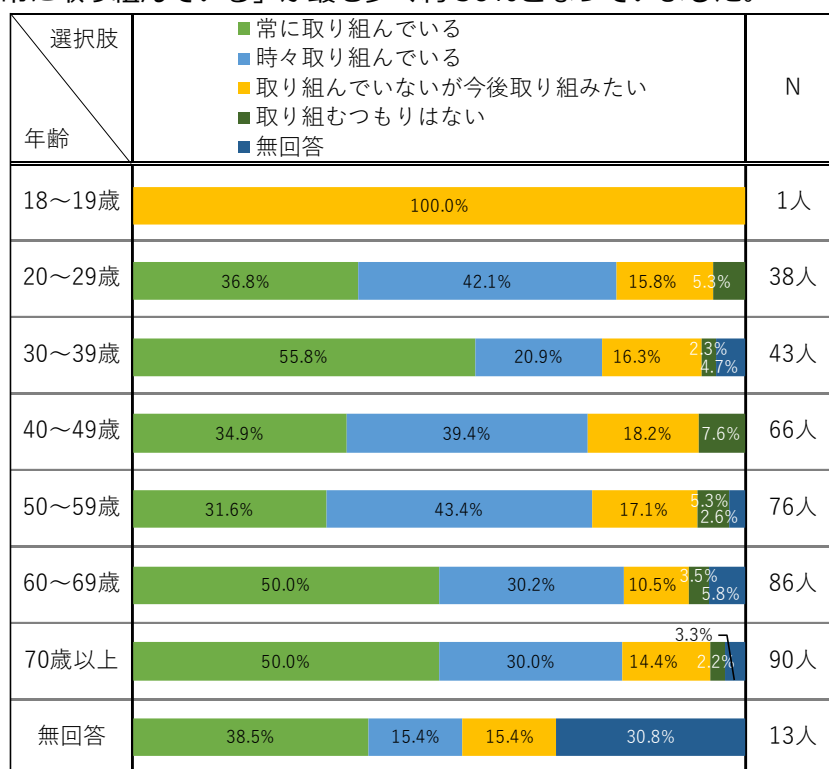
30～39歳の「常に取り組んでいる」が最も多く約58%となっていました。



合計： 413人

〈家族で風呂に入るとき、時間をあけずに入る〉

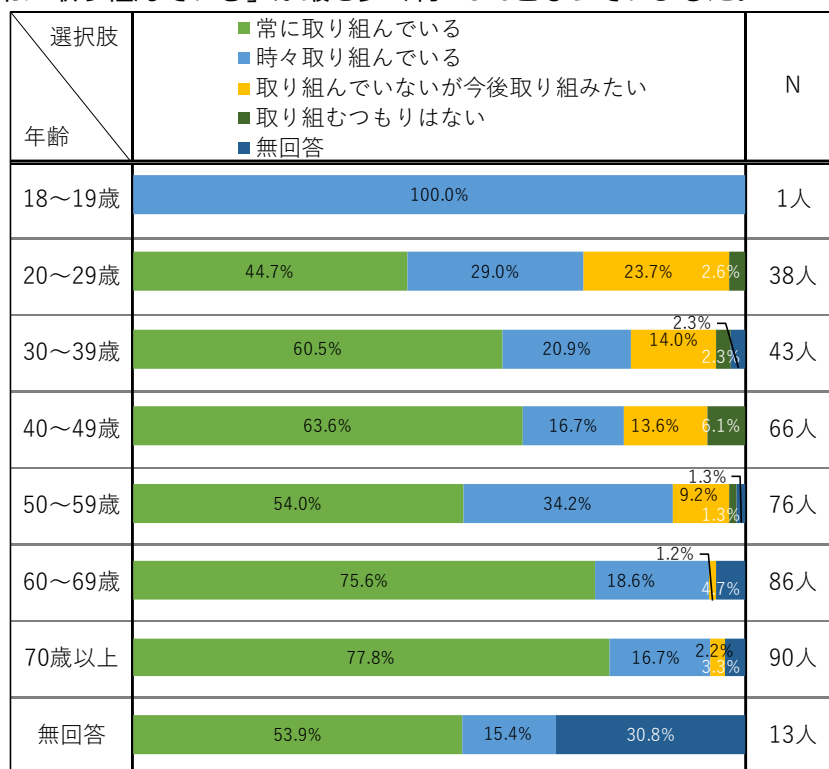
30～39歳の「常に取り組んでいる」が最も多く約56%となっていました。



合計： 413人

〈シャワーは不必要に流しっぱなしにしない〉

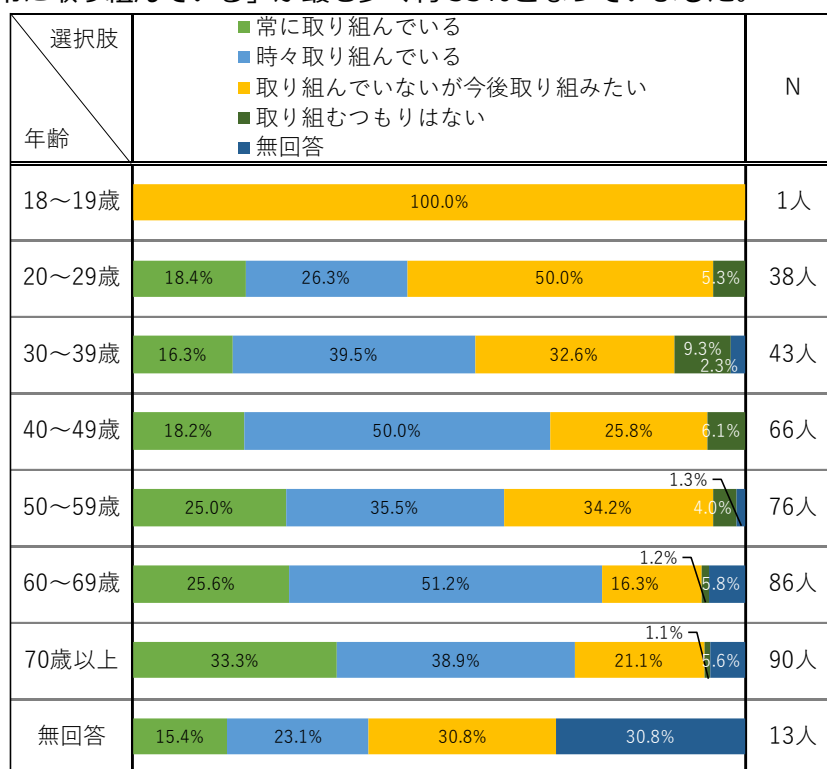
70歳以上の「常に取り組んでいる」が最も多く約78%となっていました。



合計： 413人

〈環境に配慮した製品をなるべく購入する〉

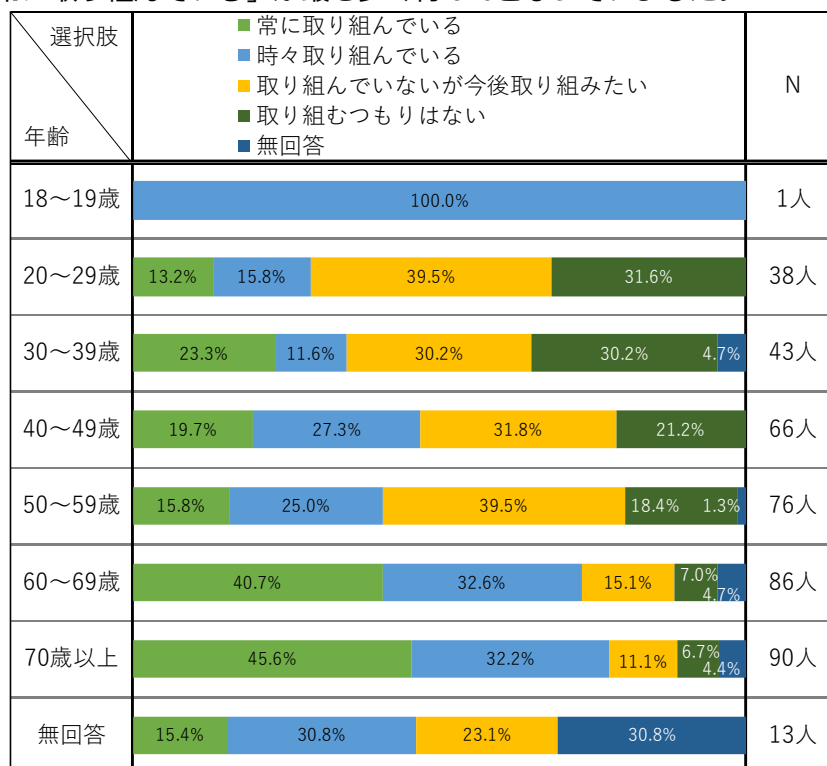
70歳以上の「常に取り組んでいる」が最も多く約33%となっていました。



合計： 413人

〈家の敷地内やベランダなどの緑を増やす〉

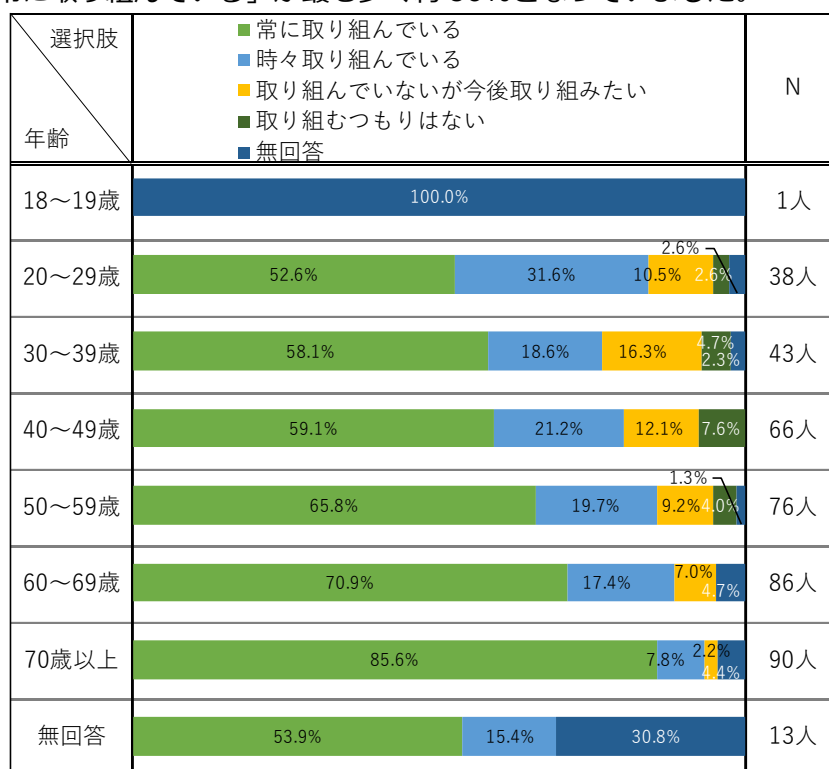
70歳以上の「常に取り組んでいる」が最も多く約6%となっていました。



合計： 413人

〈長時間の停車中はエンジンを切る〉

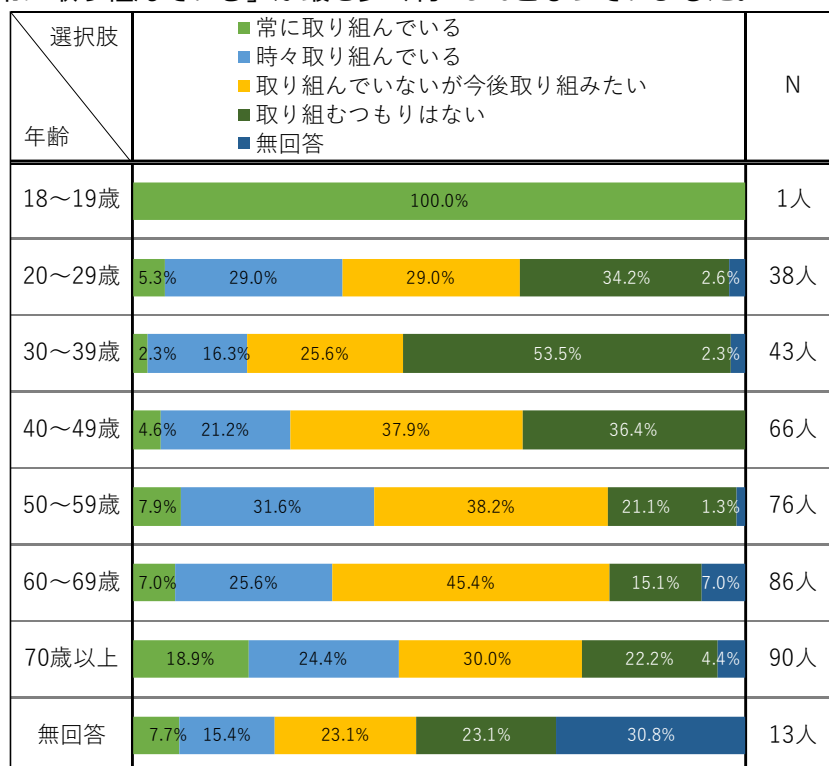
70歳以上の「常に取り組んでいる」が最も多く約86%となっていました。



合計： 413人

〈できる限り車の使用を控えて、自転車や公共交通機関を利用する〉

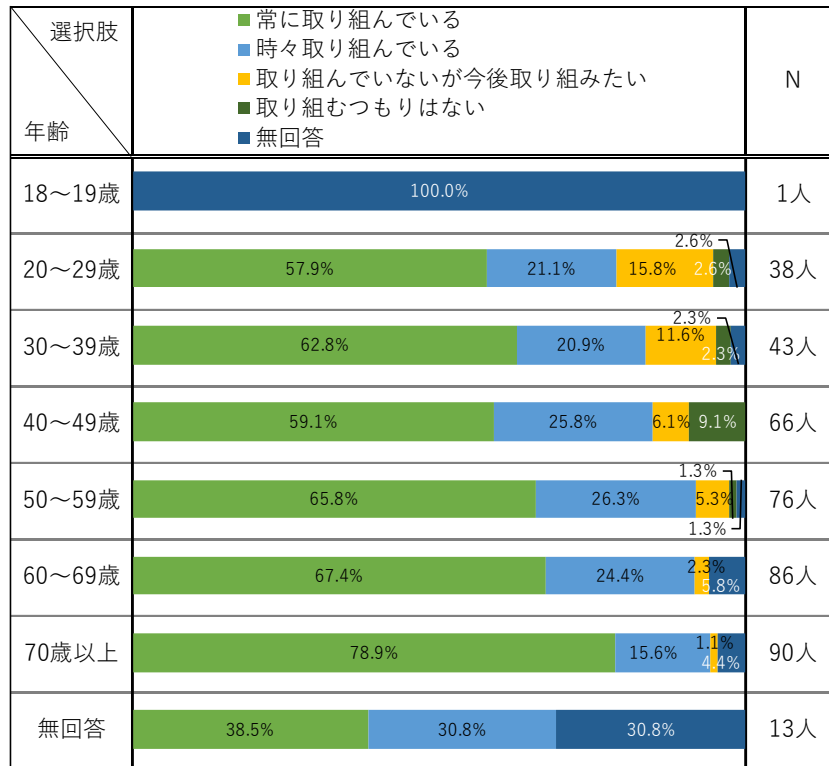
70歳以上の「常に取り組んでいる」が最も多く約19%となっていました。



合計： 413人

〈運転の際、急発進、急ブレーキを控える〉

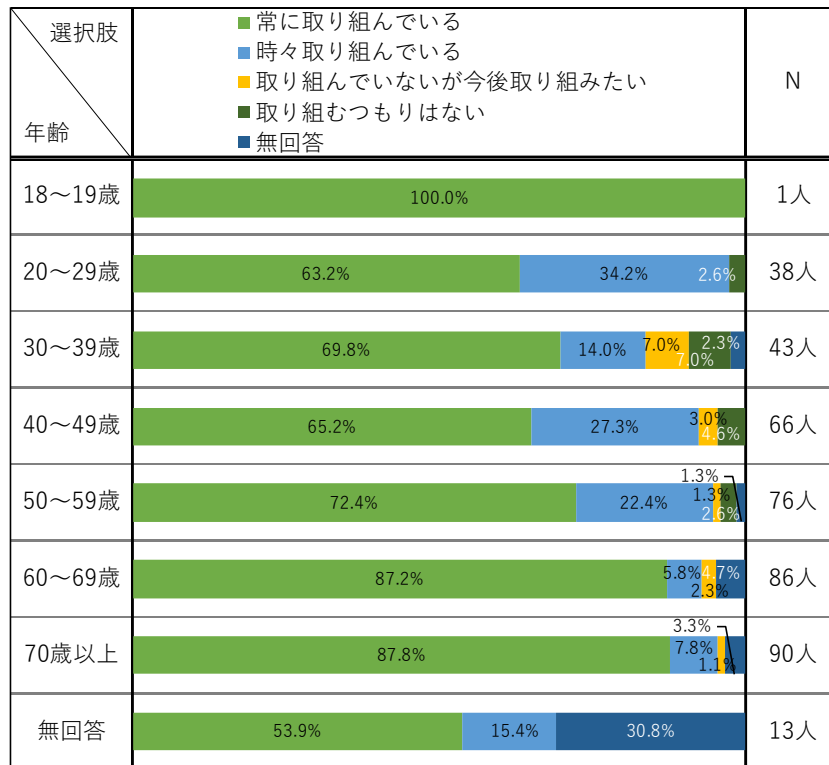
70歳以上の「常に取り組んでいる」が最も多く約79%となっていました。



合計： 413人

〈マイバッグなどを持参し、レジ袋を断る〉

70歳以上の「常に取り組んでいる」が最も多く約88%となっていました。



合計： 413人

〈ごみはきちんと分別して出す〉

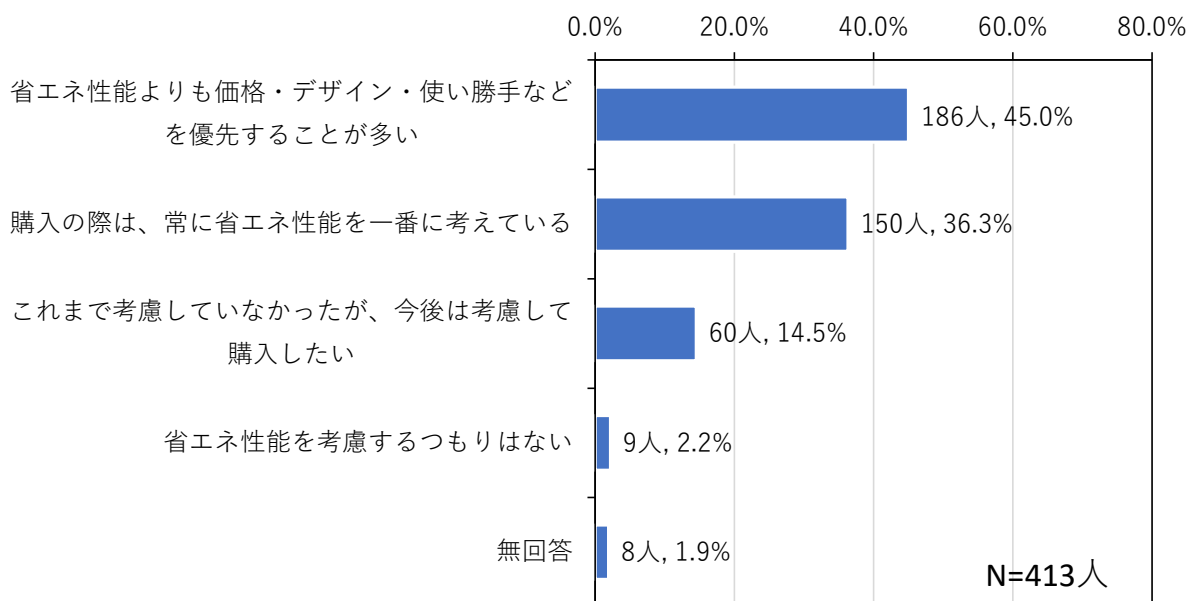
70歳以上の「常に取り組んでいる」が最も多く約92%となっていました。

選択肢 年齢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 常に取り組んでいる ■ 時々取り組んでいる ■ 取り組んでいないが今後取り組みたい ■ 取り組むつもりはない ■ 無回答 	N
18～19歳	100.0%	1人
20～29歳	60.5% 34.2% 5.3%	38人
30～39歳	74.4% 20.9% 2.3% 2.3%	43人
40～49歳	72.7% 21.2% 1.5% 4.6%	66人
50～59歳	88.2% 1.3% 9.2% 1.3%	76人
60～69歳	90.7% 4.7% 4.7%	86人
70歳以上	92.2% 1.1% 2.2% 4.4%	90人
無回答	61.5% 7.7% 30.8%	13人

合計： 413人

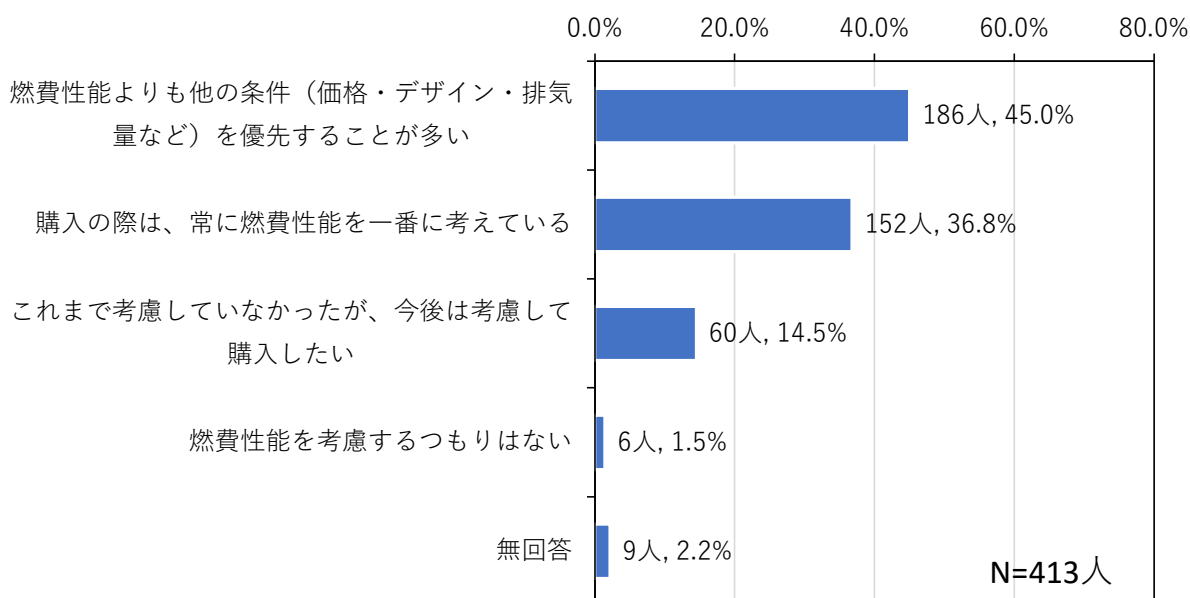
【問 4-2】家電製品を購入する際の省エネ性能

「省エネ性能よりも価格・デザイン・使い勝手などを優先することが多い」が約 45%、次いで「購入の際は、常に省エネ性能を一番に考えている」が約 36%、「これまで考慮していなかったが、今後は考慮して購入したい」が約 15%となっていました。



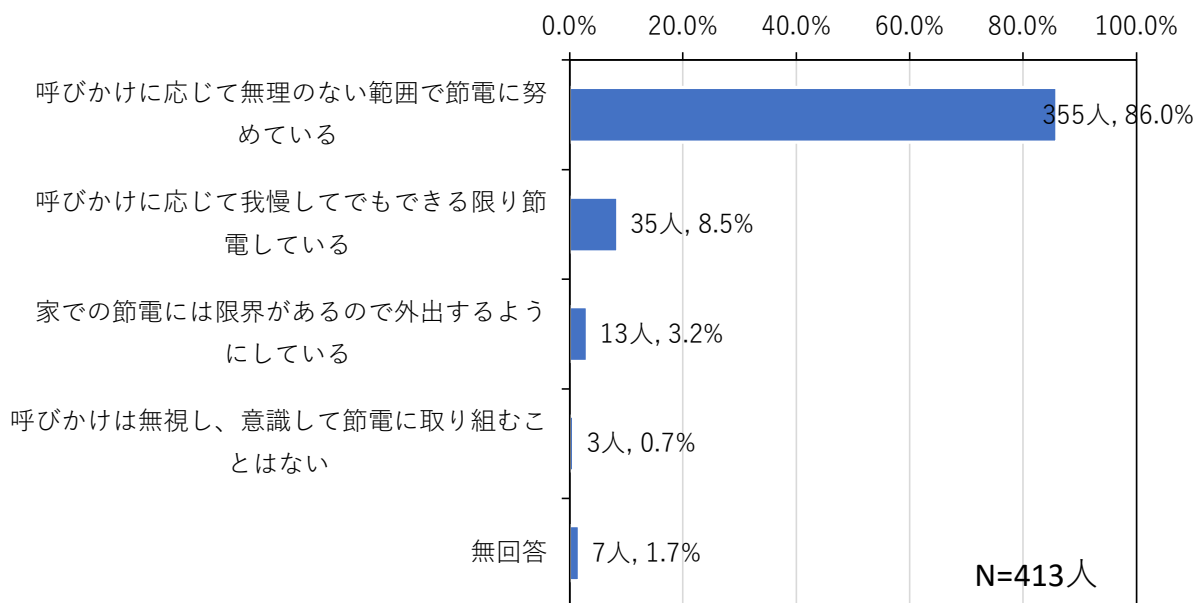
【問 4-3】自動車を購入する際の燃費性能

「燃費性能よりも他の条件（価格・デザイン・排気量など）を優先することが多い」が約 45%、次いで「購入の際は、常に燃費性能を一番に考えている」が約 37%、「これまで考慮していなかったが、今後は考慮して購入したい」が約 15%となっていました。



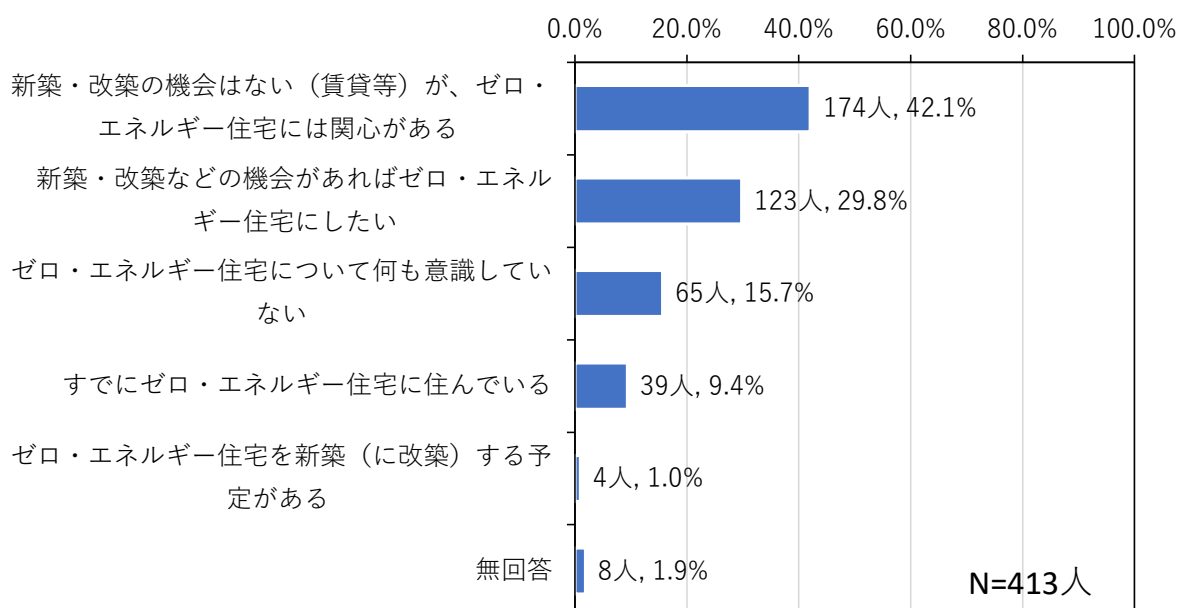
【問 4-4】 電力会社からの節電要請時の対応

「呼びかけに応じて無理のない範囲で節電に努めている」が約 86%、次いで「呼びかけに応じて我慢してでもできる限り節電している」が約 9%、「家での節電には限界があるので外出するようにしている」が約 3%となっていました。



【問 5-1】 ゼロ・エネルギー住宅

「新築・改築の機会はない（賃貸等）が、ゼロ・エネルギー住宅には関心がある」が約 42%、「新築・改築などの機会があればゼロ・エネルギー住宅にしたい」が約 30%、「ゼロ・エネルギー住宅について何も意識していない」が約 16%となっていました。



ゼロ・エネルギー住宅/居住地

豊栄地域の「既にゼロ・エネルギー住宅に住んでいる」が最も多く約40%となっていました。

居住地	選択肢					N	
	既にゼロ・エネルギー住宅に住んでいる	ゼロ・エネルギー住宅を新築（に改築）する予定がある	新築・改築などの機会があればゼロ・エネルギー住宅にしたい	新築・改築の機会はない（賃貸等）が、ゼロ・エネルギー住宅には関心がある	ゼロ・エネルギー住宅について何も意識していない		
西条地域	11.7%	27.2%	41.4%	17.9%	1.9%	162人	
八本松地域	13.5%	32.7%	36.5%	15.4%	1.9%	52人	
志和地域	11.1%	22.2%	66.7%			9人	
高屋地域	5.9%	3.5%	34.1%	36.5%	17.7%	2.4%	85人
黒瀬地域	8.2%	2.0%	38.8%	44.9%	4.1%	2.0%	49人
福富地域		20.0%	80.0%			5人	
豊栄地域		40.0%	40.0%	20.0%		5人	
河内地域	8.3%	16.7%	41.7%	25.0%	8.3%	12人	
安芸津地域		19.1%	47.6%	33.3%		21人	
無回答		23.1%	69.2%	7.7%		13人	

合計：413人

ゼロ・エネルギー住宅/住居

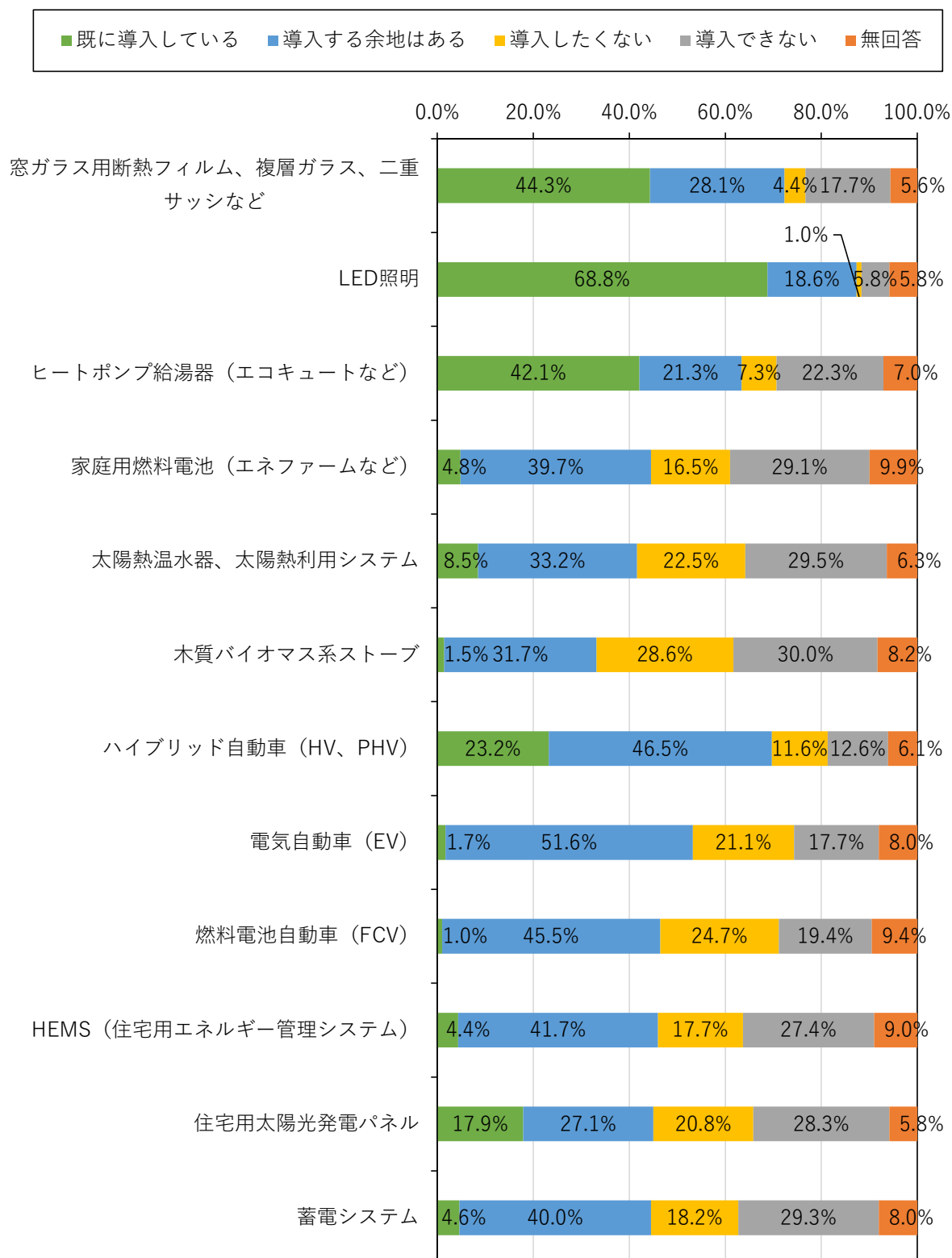
「既にゼロ・エネルギー住宅に住んでいる」と回答した市民の内、約12%が一戸建て、約8%が共同住宅（分譲マンションなど）となっていました。

住居	選択肢					N	
	既にゼロ・エネルギー住宅に住んでいる	ゼロ・エネルギー住宅を新築（に改築）する予定がある	新築・改築などの機会があればゼロ・エネルギー住宅にしたい	新築・改築の機会はない（賃貸等）が、ゼロ・エネルギー住宅には関心がある	ゼロ・エネルギー住宅について何も意識していない		
一戸建て	12.4%	1.3%	33.9%	34.9%	15.6%	2.0%	307人
一戸建て（賃貸）		25.0%	66.7%		8.3%		12人
共同住宅（分譲マンションなど）	8.3%	25.0%	66.7%				12人
共同住宅（賃貸アパートなど）		13.6%	61.0%	23.7%	1.7%		59人
社宅・寮		20.0%	80.0%				5人
その他		25.0%	50.0%	25.0%			4人
無回答		21.4%	64.3%	14.3%			14人

合計：413人

【問 5-2】 地球温暖化防止につながる設備の導入状況

「住宅用太陽光発電パネル」を「既に導入している」が約 18%、「導入する余地はある」が約 27%、「導入したくない」が約 21%、「導入できない」が約 28%となっていました。



地球温暖化防止につながる設備の導入状況/居住地・住居

〈省エネ・窓ガラス用断熱フィルム、複層ガラス、二重サッシなど〉

八本松地域の「既に導入している」が最も多く約60%となっていました。

居住地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
西条地域	46.9% 4.9% 19.1% 25.9% 3.1%	162人
八本松地域	59.6% 21.2% 15.4% 3.9%	52人
志和地域	44.4% 22.2% 33.3%	9人
高屋地域	45.9% 1.2% 38.8% 9.4% 4.7%	85人
黒瀬地域	38.8% 4.1% 40.8% 12.2% 4.1%	49人
福富地域	60.0% 20.0% 20.0%	5人
豊栄地域	20.0% 40.0% 40.0%	5人
河内地域	33.3% 8.3% 33.3% 8.3% 16.7%	12人
安芸津地域	19.1% 14.3% 38.1% 23.8% 4.8%	21人
無回答	15.4% 30.8% 7.7% 46.2%	13人

合計： 413人

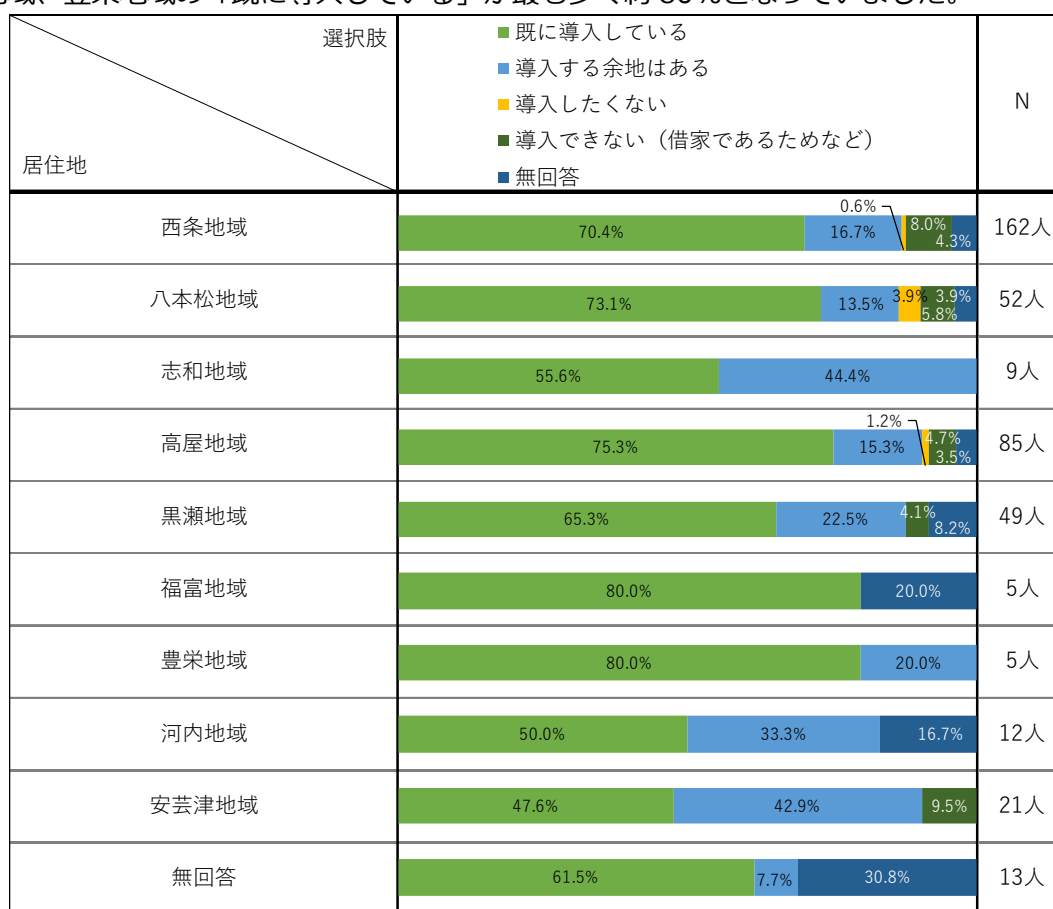
共同住宅（分譲マンションなど）の「既に導入している」が最も多く約75%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
一戸建て	52.8% 32.3% 5.2% 4.6% 5.2%	307人
一戸建て（賃貸）	8.3% 16.7% 66.7% 8.3%	12人
共同住宅（分譲マンションなど）	75.0% 16.7% 8.3%	12人
共同住宅（賃貸アパートなど）	11.9% 15.3% 3.4% 67.8% 1.7%	59人
社宅・寮	100.0%	5人
その他	25.0% 50.0% 25.0%	4人
無回答	21.4% 28.6% 7.1% 42.9%	14人

合計： 413人

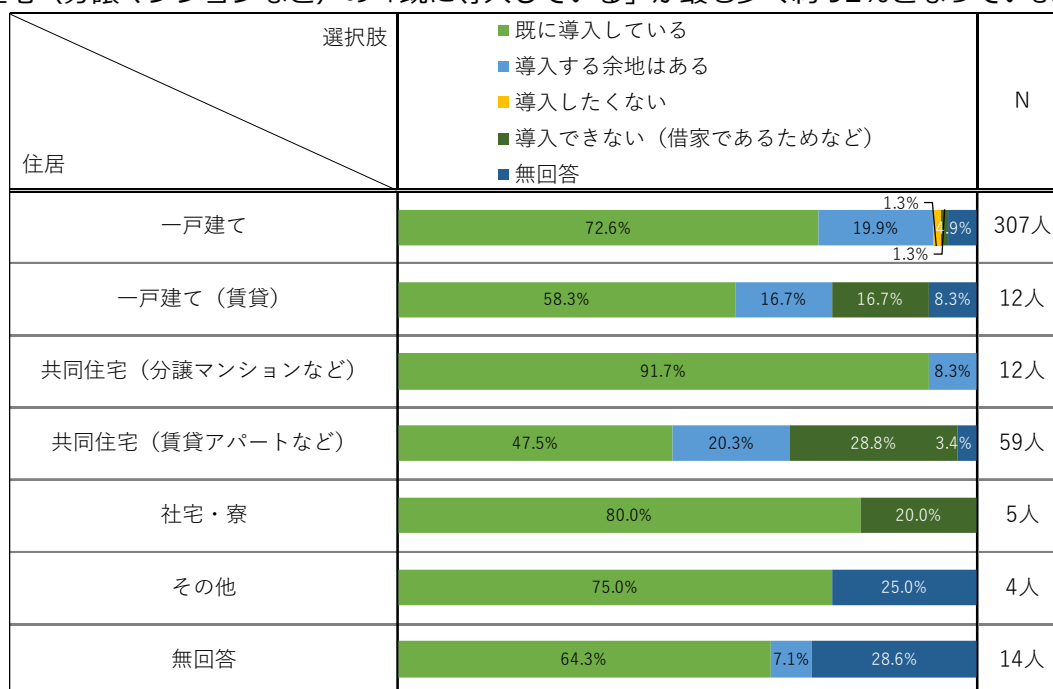
〈省エネ・LED照明〉

福富地域、豊栄地域の「既に導入している」が最も多く約80%となっていました。



合計： 413人

共同住宅（分譲マンションなど）の「既に導入している」が最も多く約92%となっていました。



合計： 413人

〈省エネ・ヒートポンプ給湯器（エコキュートなど）〉

志和地域の「既に導入している」が最も多く約78%となっていました。

居住地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
西条地域	40.1% 15.4% 8.0% 32.7% 3.7%	162人
八本松地域	38.5% 15.4% 13.5% 26.9% 5.8%	52人
志和地域	77.8% 11.1% 11.1%	9人
高屋地域	50.6% 30.6% 3.5% 8.2% 7.1%	85人
黒瀬地域	36.7% 34.7% 4.1% 16.3% 8.2%	49人
福富地域	60.0% 20.0% 20.0%	5人
豊栄地域	60.0% 20.0% 20.0%	5人
河内地域	58.3% 8.3% 8.3% 8.3% 16.7%	12人
安芸津地域	38.1% 19.1% 14.3% 23.8% 4.8%	21人
無回答	7.7% 30.8% 23.1% 38.5%	13人

合計： 413人

一戸建ての「既に導入している」が最も多く約54%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
一戸建て	54.4% 25.1% 9.1% 4.9% 6.5%	307人
一戸建て（賃貸）	16.7% 75.0% 8.3%	12人
共同住宅（分譲マンションなど）	8.3% 25.0% 66.7%	12人
共同住宅（賃貸アパートなど）	3.4% 3.4% 5.1% 86.4% 1.7%	59人
社宅・寮	100.0%	5人
その他	25.0% 25.0% 25.0% 25.0%	4人
無回答	14.3% 28.6% 21.4% 35.7%	14人

合計： 413人

〈省エネ・家庭用燃料電池（エネファームなど）〉

志和地域の「既に導入している」が最も多く約 22%となっていました。

居住地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
西条地域		162人
八本松地域		52人
志和地域		9人
高屋地域		85人
黒瀬地域		49人
福富地域		5人
豊栄地域		5人
河内地域		12人
安芸津地域		21人
無回答		13人

合計： 413人

一戸建ての「既に導入している」が最も多く約 6%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
一戸建て		307人
一戸建て（賃貸）		12人
共同住宅（分譲マンションなど）		12人
共同住宅（賃貸アパートなど）		59人
社宅・寮		5人
その他		4人
無回答		14人

合計： 413人

〈再エネ・住宅用太陽光発電パネル〉

志和地域の「既に導入している」が最も多く約 44%となっていました。

居住地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
西条地域	21.6% 19.1% 14.8% 40.7% 3.7%	162人
八本松地域	17.3% 25.0% 23.1% 30.8% 3.9%	52人
志和地域	44.4% 11.1% 44.4%	9人
高屋地域	14.1% 37.7% 31.8% 11.8% 4.7%	85人
黒瀬地域	16.3% 34.7% 20.4% 22.5% 6.1%	49人
福富地域	20.0% 20.0% 40.0% 20.0%	5人
豊栄地域	40.0% 40.0% 20.0%	5人
河内地域	16.7% 33.3% 16.7% 16.7% 16.7%	12人
安芸津地域	9.5% 28.6% 33.3% 28.6%	21人
無回答	38.5% 23.1% 38.5%	13人

合計： 413人

一戸建ての「既に導入している」が最も多く約 24%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
一戸建て	24.1% 33.2% 27.7% 10.1% 4.9%	307人
一戸建て（賃貸）	8.3% 83.3% 8.3%	12人
共同住宅（分譲マンションなど）	16.7% 83.3%	12人
共同住宅（賃貸アパートなど）	1.7% 94.9% 1.7%	59人
社宅・寮	100.0%	5人
その他	25.0% 50.0% 25.0%	4人
無回答	35.7% 7.1% 21.4% 35.7%	14人

合計： 413人

〈再エネ・太陽熱温水器、太陽熱利用システム〉

豊栄地域の「既に導入している」が最も多く約40%となっていました。

居住地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
西条地域	6.8% 29.0% 19.1% 42.6% 2.5%	162人
八本松地域	7.7% 34.6% 19.2% 30.8% 7.7%	52人
志和地域	11.1% 22.2% 66.7%	9人
高屋地域	10.6% 40.0% 28.2% 16.5% 4.7%	85人
黒瀬地域	10.2% 36.7% 22.5% 22.5% 8.2%	49人
福富地域	40.0% 20.0% 20.0% 20.0%	5人
豊栄地域	40.0% 20.0% 40.0%	5人
河内地域	50.0% 8.3% 16.7% 25.0%	12人
安芸津地域	9.5% 23.8% 38.1% 23.8% 4.8%	21人
無回答	7.7% 30.8% 7.7% 15.4% 38.5%	13人

合計：413人

一戸建ての「既に導入している」が最も多く約10%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
一戸建て	10.4% 41.4% 29.3% 13.0% 5.9%	307人
一戸建て（賃貸）	8.3% 83.3% 8.3%	12人
共同住宅（分譲マンションなど）	16.7% 83.3%	12人
共同住宅（賃貸アパートなど）	1.7% 5.1% 1.7% 89.8% 1.7%	59人
社宅・寮	100.0%	5人
その他	25.0% 50.0% 25.0%	4人
無回答	7.1% 28.6% 14.3% 14.3% 35.7%	14人

合計：413人

〈再エネ・木質バイオマス系ストーブ〉

黒瀬地域の「既に導入している」が最も多く約4%となっていました。

居住地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
西条地域		162人
八本松地域		52人
志和地域		9人
高屋地域		85人
黒瀬地域		49人
福富地域		5人
豊栄地域		5人
河内地域		12人
安芸津地域		21人
無回答		13人

合計： 413人

一戸建てのみ「既に導入している」と回答、約2%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
一戸建て		307人
一戸建て（賃貸）		12人
共同住宅（分譲マンションなど）		12人
共同住宅（賃貸アパートなど）		59人
社宅・寮		5人
その他		4人
無回答		14人

合計： 413人

〈再エネ・蓄電システム〉

豊栄地域の「既に導入している」が最も多く約 20%となっていました。

居住地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
西条地域	5.6% 35.8% 13.0% 42.0% 3.7%	162人
八本松地域	7.7% 30.8% 23.1% 28.9% 9.6%	52人
志和地域	55.6% 44.4%	9人
高屋地域	2.4% 54.1% 23.5% 15.3% 4.7%	85人
黒瀬地域	6.1% 40.8% 18.4% 24.5% 10.2%	49人
福富地域	20.0% 40.0% 20.0% 20.0%	5人
豊栄地域	20.0% 40.0% 40.0%	5人
河内地域	41.7% 16.7% 16.7% 25.0%	12人
安芸津地域	38.1% 23.8% 23.8% 14.3%	21人
無回答	30.8% 23.1% 46.2%	13人

合計： 413人

一戸建てのみ「既に導入している」と回答、約 6%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
一戸建て	5.9% 50.5% 23.8% 12.1% 7.8%	307人
一戸建て（賃貸）	8.3% 83.3% 8.3%	12人
共同住宅（分譲マンションなど）	25.0% 8.3% 66.7%	12人
共同住宅（賃貸アパートなど）	3.4% 94.9% 1.7%	59人
社宅・寮	100.0%	5人
その他	25.0% 50.0% 25.0%	4人
無回答	28.6% 7.1% 21.4% 42.9%	14人

合計： 413人

〈自動車・ハイブリッド自動車（HV、PHV）〉

西条地域の「既に導入している」が最も多く約 27%となっていました。

居住地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
西条地域	27.2% 43.8% 14.2% 10.5% 4.3%	162人
八本松地域	21.2% 40.4% 17.3% 17.3% 3.9%	52人
志和地域	22.2% 44.4% 33.3%	9人
高屋地域	24.7% 52.9% 5.9% 11.8% 4.7%	85人
黒瀬地域	22.5% 53.1% 6.1% 14.3% 4.1%	49人
福富地域	60.0% 20.0% 20.0%	5人
豊栄地域	20.0% 80.0%	5人
河内地域	25.0% 41.7% 16.7% 16.7%	12人
安芸津地域	4.8% 42.9% 23.8% 14.3% 14.3%	21人
無回答	15.4% 30.8% 23.1% 30.8%	13人

合計： 413人

一戸建て（賃貸）の「既に導入している」が最も多く約 50%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
一戸建て	23.5% 47.9% 12.1% 11.1% 5.5%	307人
一戸建て（賃貸）	50.0% 33.3% 8.3% 8.3%	12人
共同住宅（分譲マンションなど）	16.7% 50.0% 8.3% 16.7% 8.3%	12人
共同住宅（賃貸アパートなど）	18.6% 45.8% 15.3% 18.6% 1.7%	59人
社宅・寮	40.0% 40.0% 20.0%	5人
その他	50.0% 25.0% 25.0%	4人
無回答	21.4% 28.6% 21.4% 28.6%	14人

合計： 413人

〈自動車・電気自動車（EV）〉

河内地域の「既に導入している」が最も多く約8%となっていました。

居住地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
西条地域		162人
八本松地域		52人
志和地域		9人
高屋地域		85人
黒瀬地域		49人
福富地域		5人
豊栄地域		5人
河内地域		12人
安芸津地域		21人
無回答		13人

合計： 413人

一戸建ての「既に導入している」が最も多く約2%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
一戸建て		307人
一戸建て（賃貸）		12人
共同住宅（分譲マンションなど）		12人
共同住宅（賃貸アパートなど）		59人
社宅・寮		5人
その他		4人
無回答		14人

合計： 413人

〈自動車・燃料電池自動車（FCV）〉

河内地域の「既に導入している」が最も多く約17%となっていました。

居住地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
西条地域	0.6% 46.9% 27.2% 19.1% 6.2%	162人
八本松地域	1.9% 50.0% 15.4% 23.1% 9.6%	52人
志和地域	44.4% 55.6%	9人
高屋地域	55.3% 21.2% 17.7% 5.9%	85人
黒瀬地域	40.8% 26.5% 22.5% 10.2%	49人
福富地域	40.0% 40.0% 20.0%	5人
豊栄地域	20.0% 40.0% 20.0% 20.0%	5人
河内地域	16.7% 33.3% 25.0% 8.3% 16.7%	12人
安芸津地域	23.8% 42.9% 19.1% 14.3%	21人
無回答	30.8% 23.1% 46.2%	13人

合計： 413人

一戸建てのみ「既に導入していると回答、約1%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
一戸建て	1.3% 45.6% 26.7% 17.3% 9.1%	307人
一戸建て（賃貸）	25.0% 50.0% 16.7% 8.3%	12人
共同住宅（分譲マンションなど）	58.3% 8.3% 25.0% 8.3%	12人
共同住宅（賃貸アパートなど）	50.9% 20.3% 27.1% 1.7%	59人
社宅・寮	40.0% 20.0% 40.0%	5人
その他	50.0% 25.0% 25.0%	4人
無回答	35.7% 21.4% 42.9%	14人

合計： 413人

〈HEMS（住宅用エネルギー管理システム）〉

西条地域の「既に導入している」が最も多く約7%となっていました。

居住地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
西条地域	6.8% 36.4% 16.1% 35.2% 5.6%	162人
八本松地域	3.9% 30.8% 21.2% 32.7% 11.5%	52人
志和地域	55.6% 44.4%	9人
高屋地域	3.5% 57.7% 15.3% 17.7% 5.9%	85人
黒瀬地域	4.1% 49.0% 14.3% 22.5% 10.2%	49人
福富地域	20.0% 20.0% 40.0% 20.0%	5人
豊栄地域	80.0% 20.0%	5人
河内地域	25.0% 41.7% 16.7% 16.7%	12人
安芸津地域	38.1% 28.6% 23.8% 9.5%	21人
無回答	30.8% 23.1% 46.2%	13人

合計： 413人

一戸建ての「既に導入している」が最も多く約5%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
一戸建て	5.2% 51.1% 22.2% 13.7% 7.8%	307人
一戸建て（賃貸）	8.3% 8.3% 75.0% 8.3%	12人
共同住宅（分譲マンションなど）	33.3% 58.3% 8.3%	12人
共同住宅（賃貸アパートなど）	3.4% 10.2% 6.8% 74.6% 5.1%	59人
社宅・寮	100.0%	5人
その他	75.0% 25.0%	4人
無回答	35.7% 21.4% 42.9%	14人

合計： 413人

【問 5-3】 太陽光パネルの使用年数・今後の予定等

「太陽光パネル」に関して使用年数が 20 年未満・20 年以上の回答割合等は下記のとおりです。

選択肢	人数
太陽光発電を既に導入している	74 人
● 20 年未満	67 人
● 20 年以上使用	5 人
☒ 故障もなく今後も継続して使用予定	5 人
● 無回答	2 人

◎ 太陽光発電の発電能力

回答のあった 44 人の平均 約 15.7kw

◎ FIT 売電を行っている : 36 人

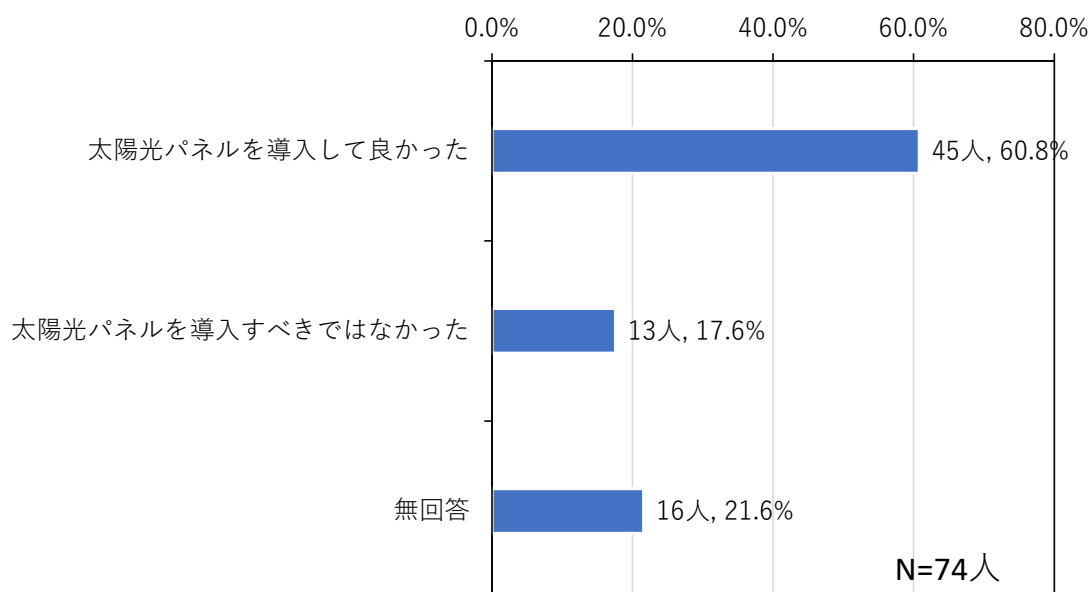
◎ FIT 売電が終了した : 17 人

【問 5-4】 太陽光パネルの導入の感想

「太陽光パネルを導入して良かった」が約 61%、「太陽光パネルを導入すべきではなかった」が約 18%となっていました。

【良かった理由】 電気代の削減につながる、環境に良い

【悪かった理由】 売電価格が低い、点検等面倒が多い



【問 5-5】蓄電池システム導入の感想

「蓄電池システム」に関する回答割合等は下記のとおりです。

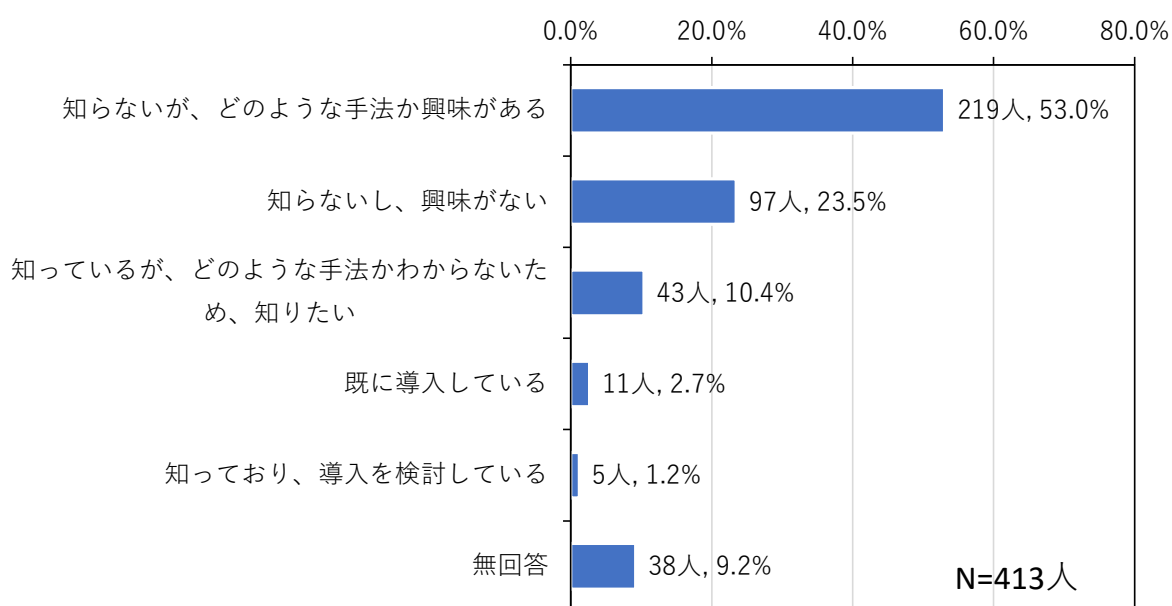
選択肢	人数
既に導入している	19 人
導入する余地はある	165 人
導入したくない	75 人
導入できない	121 人
無回答	33 人

◎蓄電池システムを導入した理由

- ・ 停電などの災害対策
- ・ 電気代の節約の為
- ・ 電気自動車の充電を考えている
- ・ 太陽光パネルで発電したで電気を自家消費し、買う電気を減らす為

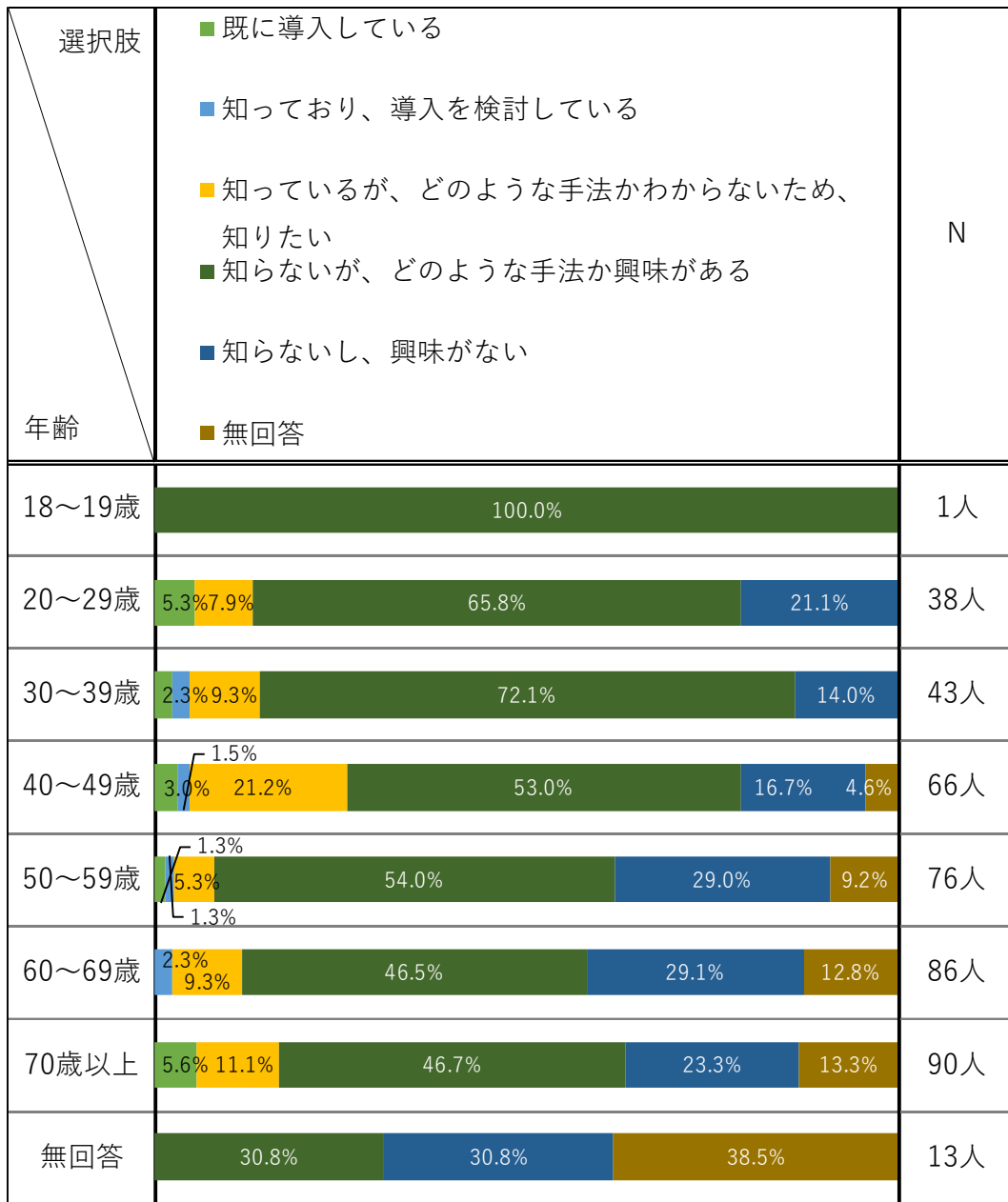
【問 5-6】太陽光発電に係る PPA モデルやリースの認識状況

「知らないが、どのような手法か興味がある」が約 53%、「既に導入している」が約 3%となっていました。



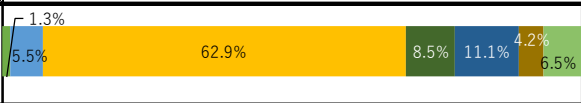
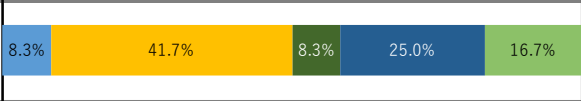
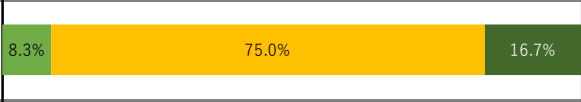
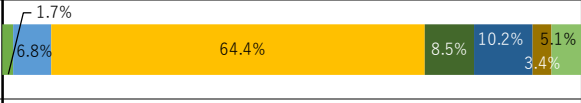
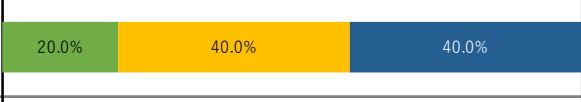
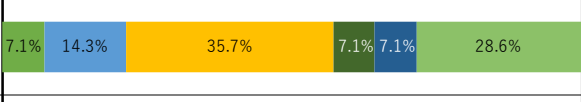

太陽光発電に係る PPA モデルやリースの認識状況/年齢・住居

「知らないが、どのような手法か興味がある」が 20～29 歳が約 66%、70 歳以上が約 46%と年齢が上がるにつれ、関心が薄くなっています。



合計： 413人

PPAモデルやリースについて、「既に導入している」と回答した市民の内、全ての市民が一戸建てとなっていました。

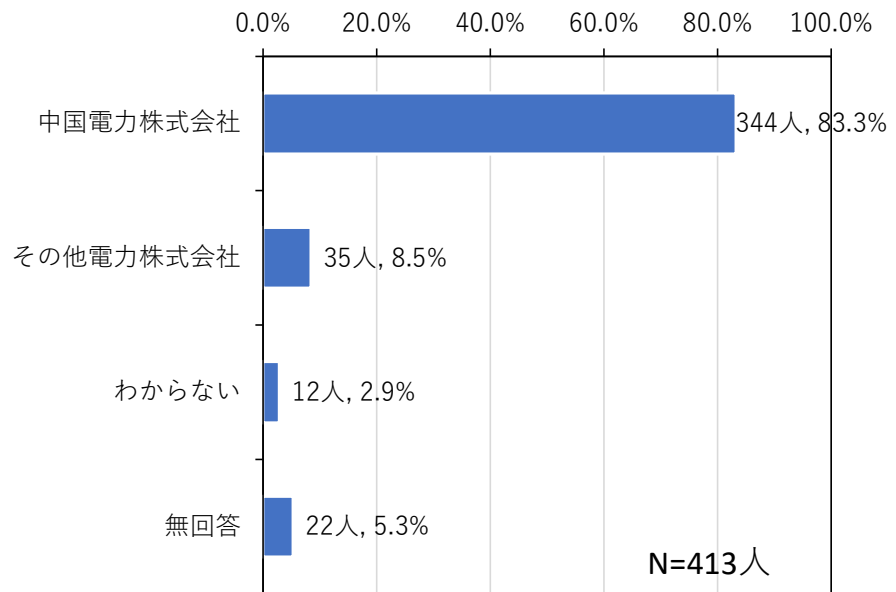
住居	選択肢 ■ 今後、環境に優しい電気を購入する予定がある ■ 多少、電気料金が上がったとしても、環境に優しい電気を購入したい ■ 電気料金が同じか安くなるならば、環境に優しい電気を購入しても良い ■ 契約の手続きが面倒なため、環境に優しい電気を購入する予定はない ■ 電力の安定した供給を重視するため、環境に優しい電気を購入する予定はない ■ 既に環境に優しい電気を購入している ■ 無回答	N
一戸建て		307人
一戸建て（賃貸）		12人
共同住宅（分譲マンションなど）		12人
共同住宅（賃貸アパートなど）		59人
社宅・寮		5人
無回答		14人
その他		4人

合計： 413人

【問 5-7】 電力の契約先

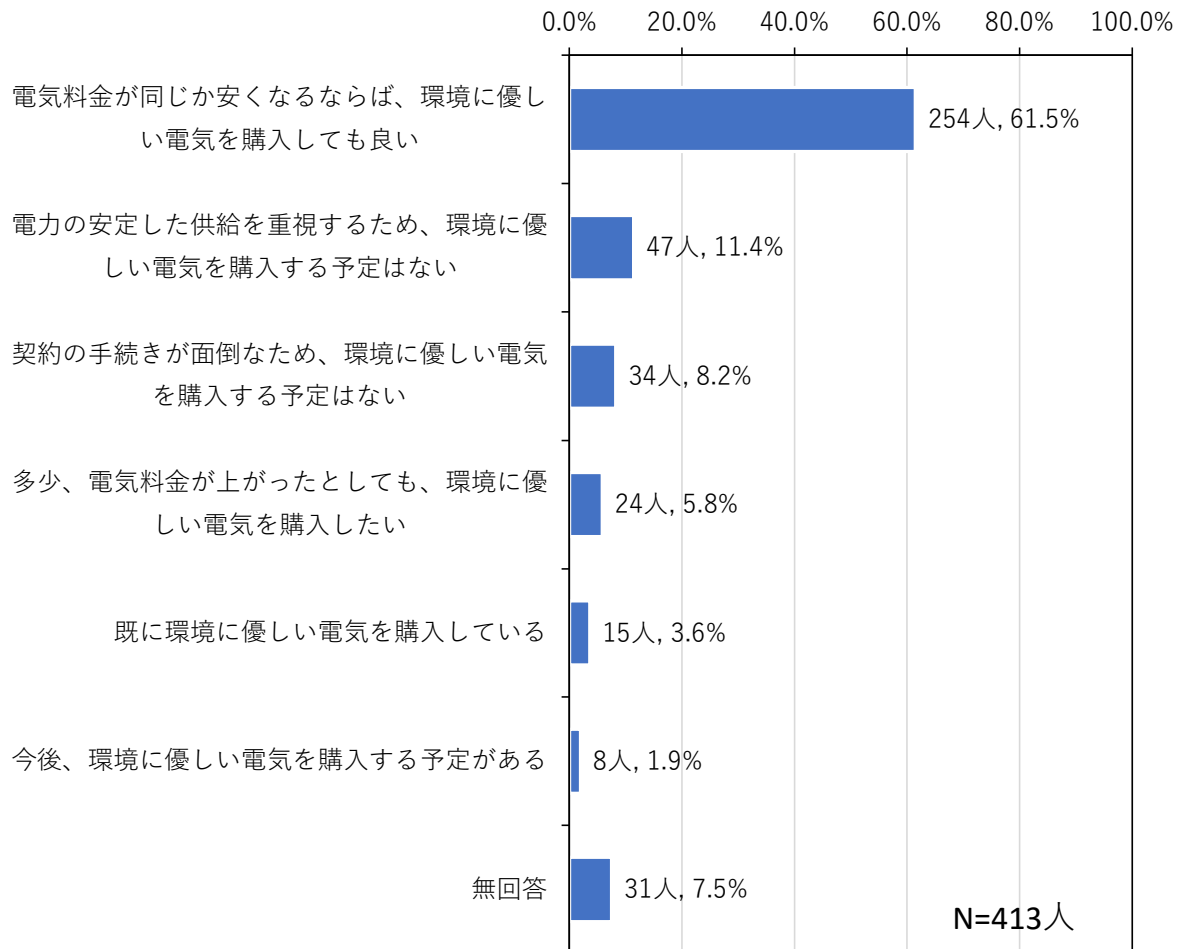
電力の契約先は、中国電力株式会社が約 83%となっていました。

【その他】 au 電気、ソフトバンク電気、ドコモでんき、中部電力
コープでんき、エフエネ、伊藤忠エネクス、ニチデン等



【問 5-8】再生可能エネルギー由来の電気の購入

「電気料金が同じか安くなるならば、環境に優しい電気を購入しても良い」が約 61%、「既に環境に優しい電気を購入している」が約 4%となっていました。



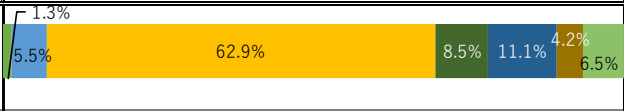
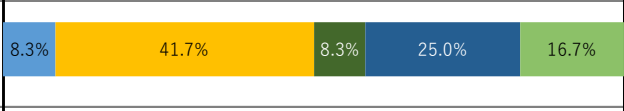
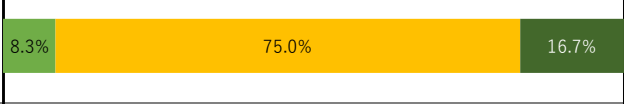
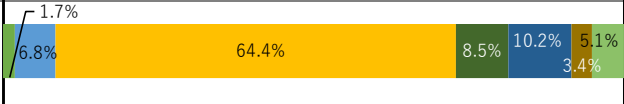
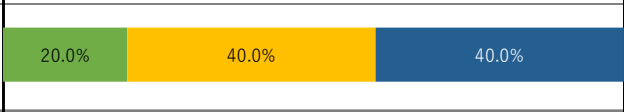
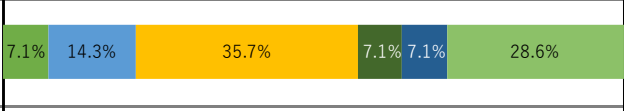

再生可能エネルギー由来の電気の購入/居住地・住居

福富地域では「電気料金が同じか安くなるならば、環境に優しい電気を購入しても良い」と回答した市民が約 100%となっていました。

居住地	選択肢	人数
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後、環境に優しい電気を購入する予定がある ■ 多少、電気料金が上がったとしても、環境に優しい電気を購入したい ■ 電気料金が同じか安くなるならば、環境に優しい電気を購入しても良い ■ 契約の手続きが面倒なため、環境に優しい電気を購入する予定はない ■ 電力の安定した供給を重視するため、環境に優しい電気を購入する予定はない ■ 既に環境に優しい電気を購入している ■ 無回答 	N
西条地域		162人
八本松地域		52人
志和地域		9人
高屋地域		85人
黒瀬地域		49人
福富地域		5人
豊栄地域		5人
河内地域		12人
安芸津地域		21人
無回答		13人

合計： 413人

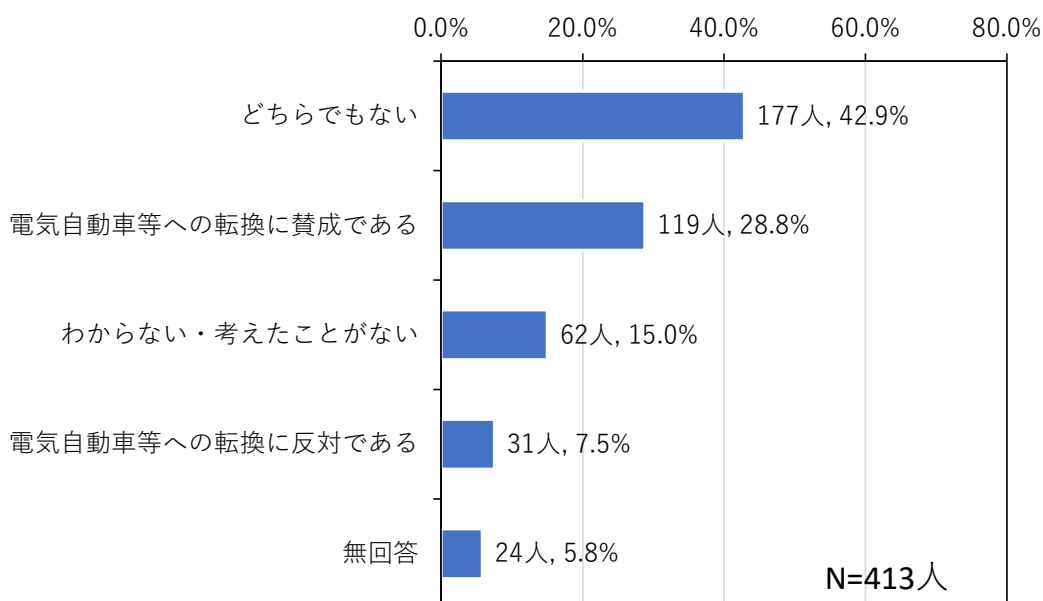
社宅・寮の「今後、環境に優しい電気を購入する予定がある」が最も多く約 20%となっていました。

住居	選択肢 ■ 今後、環境に優しい電気を購入する予定がある ■ 多少、電気料金が上がったとしても、環境に優しい電気を購入したい ■ 電気料金が同じか安くなるならば、環境に優しい電気を購入しても良い ■ 契約の手続きが面倒なため、環境に優しい電気を購入する予定はない ■ 電力の安定した供給を重視するため、環境に優しい電気を購入する予定はない ■ 既に環境に優しい電気を購入している ■ 無回答	N
一戸建て		307人
一戸建て（賃貸）		12人
共同住宅（分譲マンションなど）		12人
共同住宅（賃貸アパートなど）		59人
社宅・寮		5人
無回答		14人
その他		4人

合計： 413人

【問 5-9】電気自動車等への転換

「どちらでもない」が約 43%、「電気自動車等への転換に賛成である」が約 29%、「電気自動車等への転換に反対である」が約 8%となっていました。



電気自動車等への転換/居住地・住居

河内地域の「電気自動車等への転換に賛成である」が最も少なく約 8%となっていました。

居住地	選択肢					N
	電気自動車等への転換に賛成である	電気自動車等への転換に反対である	どちらでもない	わからない・考えたことがない	無回答	
西条地域	27.8%	9.3%	45.7%	13.0%	4.3%	162人
八本松地域	30.8%	1.9%	42.3%	17.3%	7.7%	52人
志和地域	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	9人
高屋地域	36.5%	8.2%	35.3%	14.1%	5.9%	85人
黒瀬地域	20.4%		55.1%	16.3%	8.2%	49人
福富地域	20.0%		80.0%			5人
豊栄地域	40.0%	20.0%	40.0%			5人
河内地域	8.3%	16.7%	41.7%	16.7%	16.7%	12人
安芸津地域	38.1%	9.5%	23.8%	28.6%		21人
無回答	30.8%	7.7%	46.2%	15.4%		13人

合計： 413人

共同住宅（分譲マンションなど）の「電気自動車等への転換に賛成である」が最も少なく約 8%となっていました。

住居	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気自動車等への転換に賛成である ■ 電気自動車等への転換に反対である ■ どちらでもない ■ 分からない・考えたことがない ■ 無回答 	
一戸建て		307人
一戸建て（賃貸）		12人
共同住宅（分譲マンションなど）		12人
共同住宅（賃貸アパートなど）		59人
社宅・寮		5人
無回答		14人
その他		4人

合計： 413人

資料 3

事業者向けアンケート調査結果

事業者向けアンケート調査結果

1. アンケート調査の目的

本アンケートは、「東広島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定に係る基礎資料の収集を目的に実施しました。

2. アンケート調査の実施日程等

アンケート調査は、東広島市内で事業活動を行う事業者から 100 事業者を無作為に抽出し令和 4 年 10 月 31 日から 11 月 11 日までの約 2 週間行いました。

アンケート調査の実施日程等は、表 1 に示すとおりであり、アンケート調査の回収率を向上させるために、アンケート調査票の発送後、調査対象全数へアンケート調査協力の感謝状を発送し、未回答の事業者の協力を促しました。

表 1 アンケート調査の実施日程等

項目	内容
調査対象	東広島市内で事業活動を行う事業者を対象に、東広島市の産業構成比率に沿って無作為に抽出
調査対象数	100 件
調査手法	調査票の郵送・回答・返送、QR コードによる web 回答
実施日程	令和 4 年 10 月 31 日～令和 4 年 11 月 11 日

3. 回収状況

アンケート調査の回収状況は以下に示すとおりであり、現行計画策定時に実施したアンケート調査回収状況と同程度となっていました。

① QRコード：4 件

② 調査票回収：42 件

計：46 件（回答率 46.5%（ $=46 \div 99$ （1 通未達））

（参考）旧区域施策編策定における事業者アンケートの回収状況

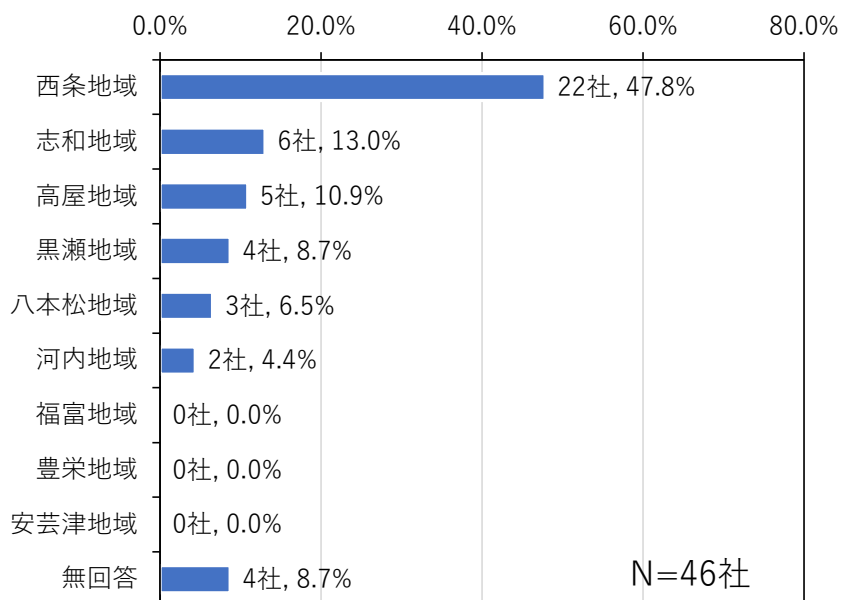
計：40 件（回答率 40.0%（ $=40 \div 100$ ））

4. アンケート調査結果

アンケート調査結果は、次頁以降に示すとおりです。

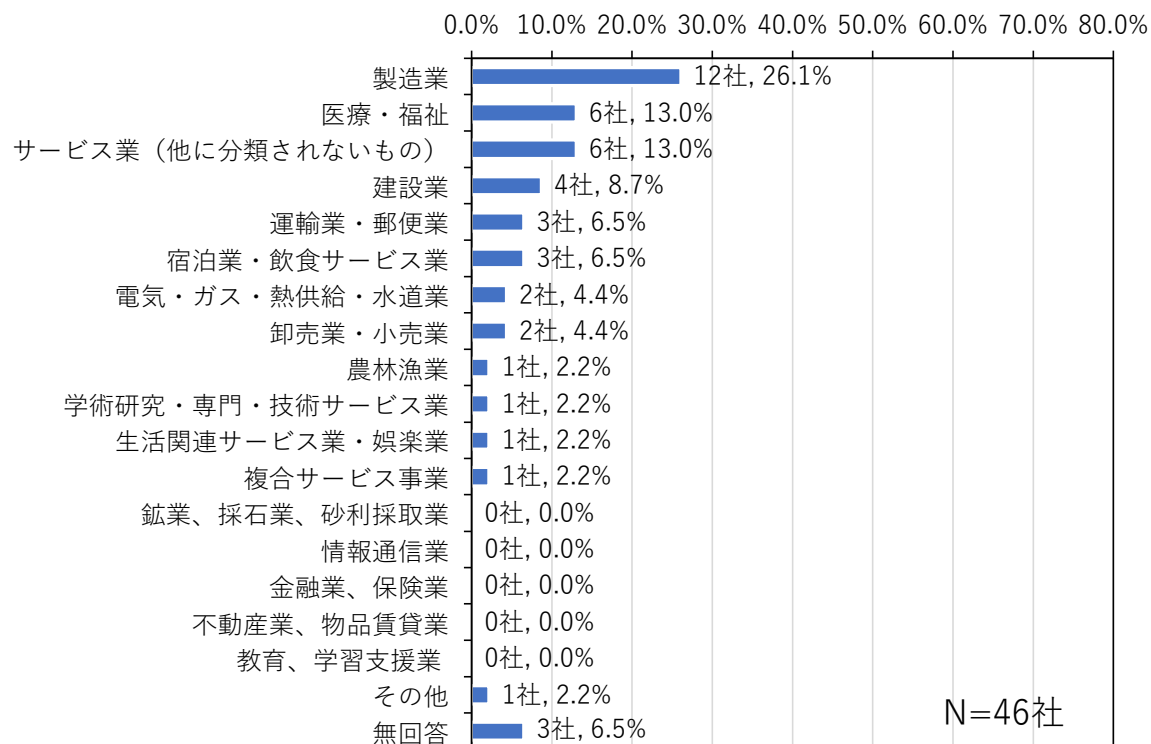
1.所在地

「西条地域」が約 48%、次いで「志和地域」が 13%と多くなっていました。また、「八本松地域」は 7%、「河内地域」は 4%と少なくなっていました。



2.業種

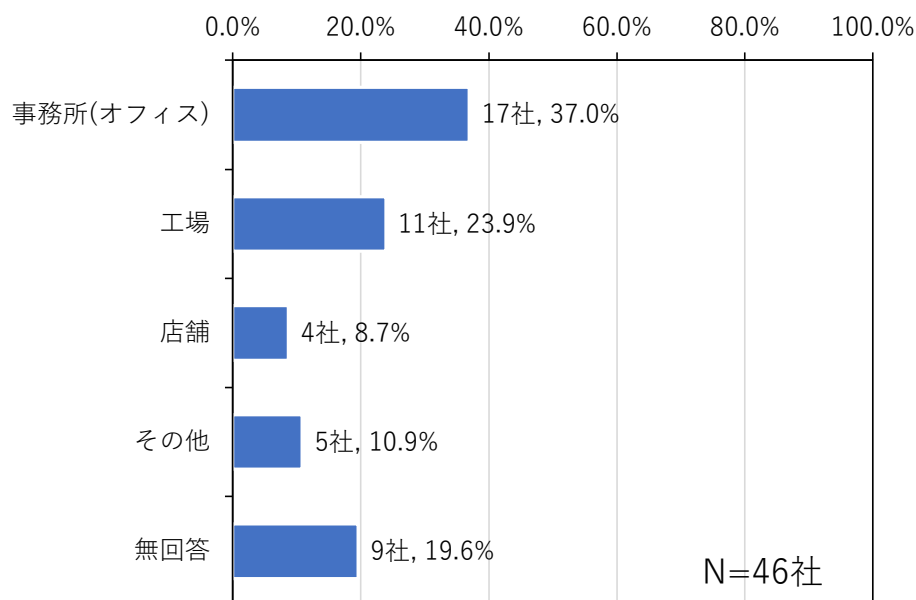
「製造業」が約 26%、次いで「医療・福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」が約 13%、「建設業」は約 9%となっていました。



3.事業所の形態

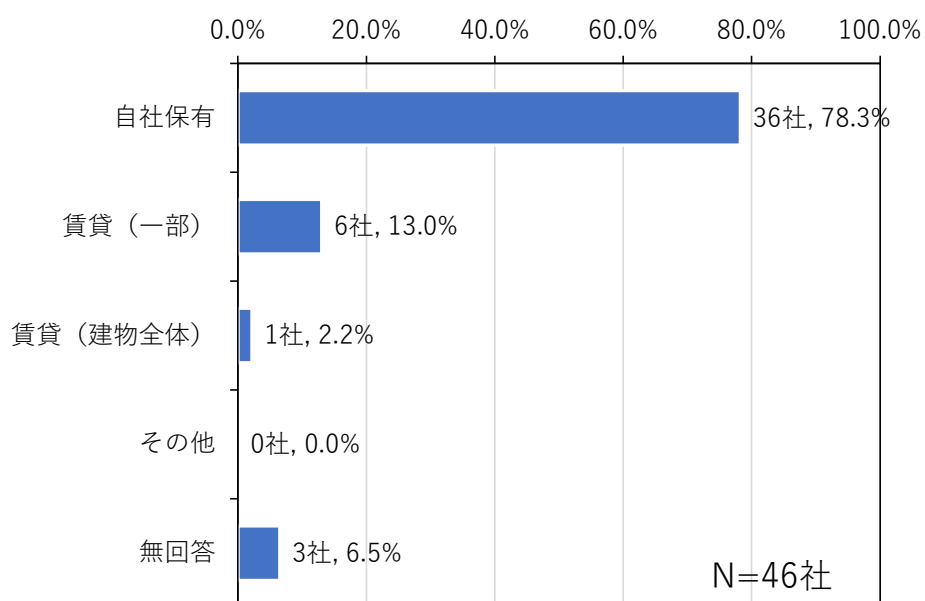
「事務所（オフィス）」が約 37%、次いで「工場」が約 24%、「店舗」が約 9%となっていました。

【その他】病院、物流倉庫運送等



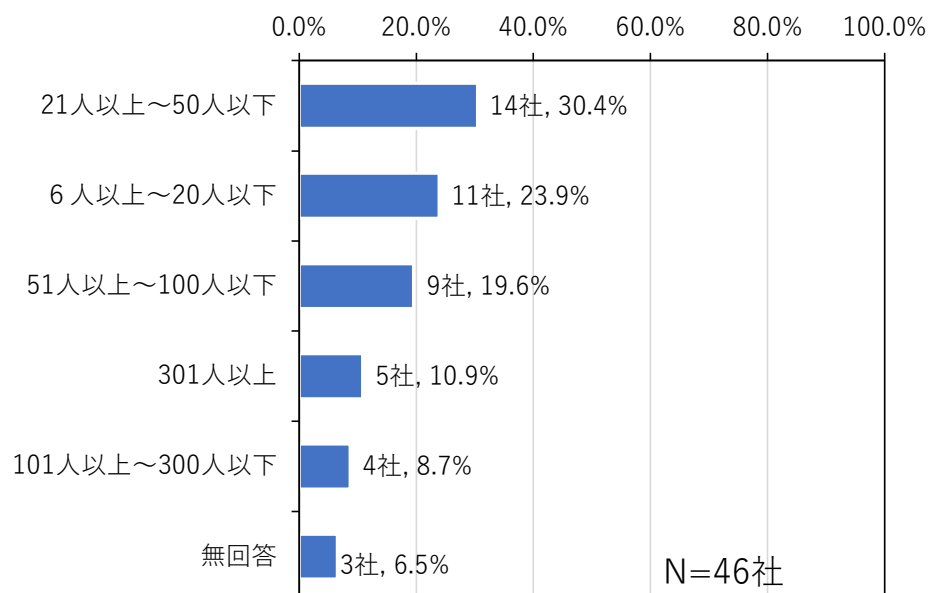
4.事業所の所有形態

「自社保有」が約 78%、次いで「賃貸（一部）」が約 13%、「賃貸（建物全体）」が約 2%となっていました。



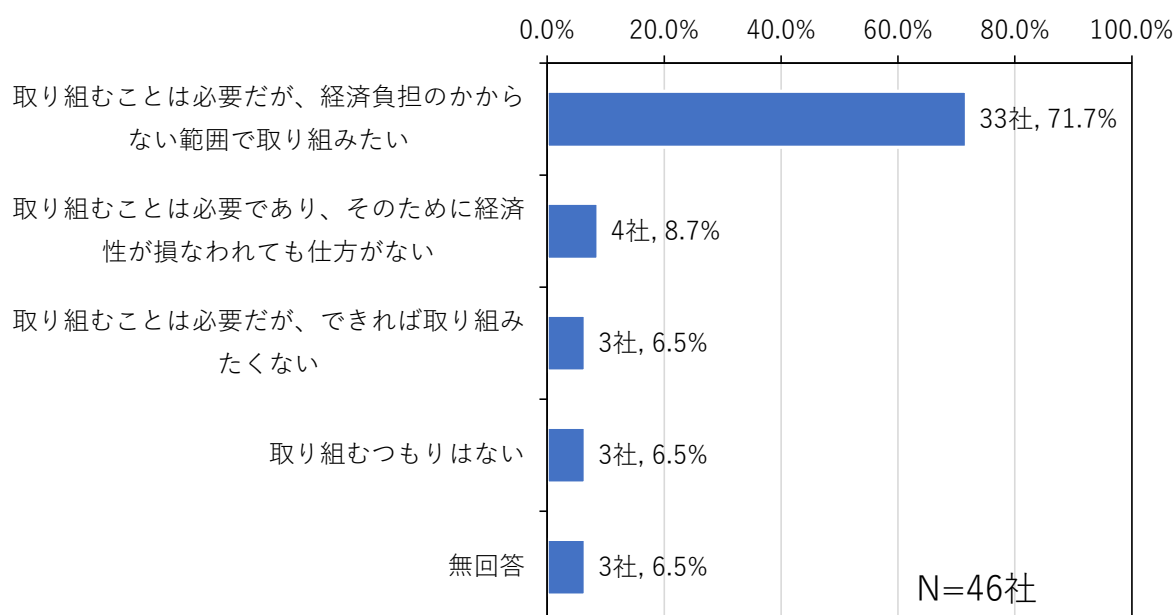
5.従業員数

「21人以上～50人以下」が約30%、次いで「6人以上～20人以下」が約24%と多くなっていました。また、「101人以上～300人以下」が約9%と少なくなっていました。



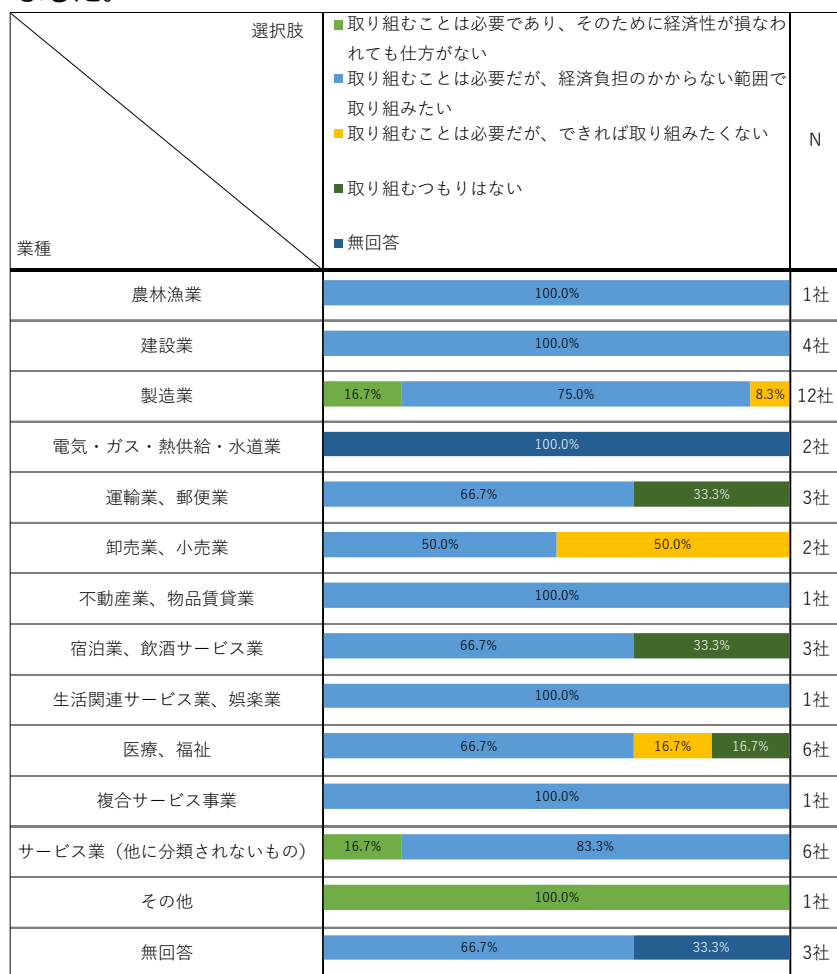
【問 2-1】地球温暖化防止への考え方

「取り組むことは必要だが、経済負担のかからない範囲で取り組みたい」が約72%となっていました。



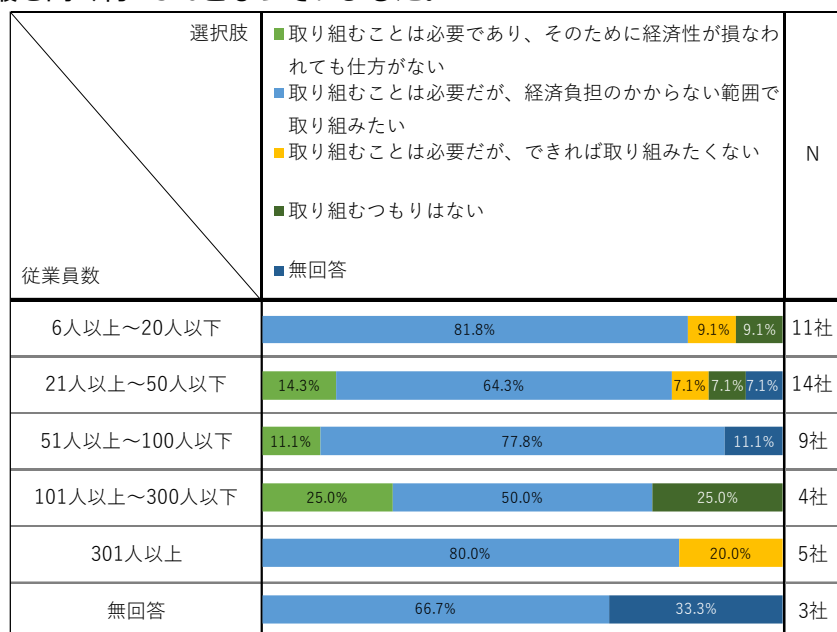
地球温暖化防止への考え方/業種・従業員数

全ての業種で「取り組むことは必要だが、経済負担のかからない範囲で取り組みたい」が50%以上となっていました。



合計：46社

101人以上～300人以下の「取り組むことは必要であり、そのために経済性が損なわれても仕方がない」が最も高く約25%となっていました。



合計：46社

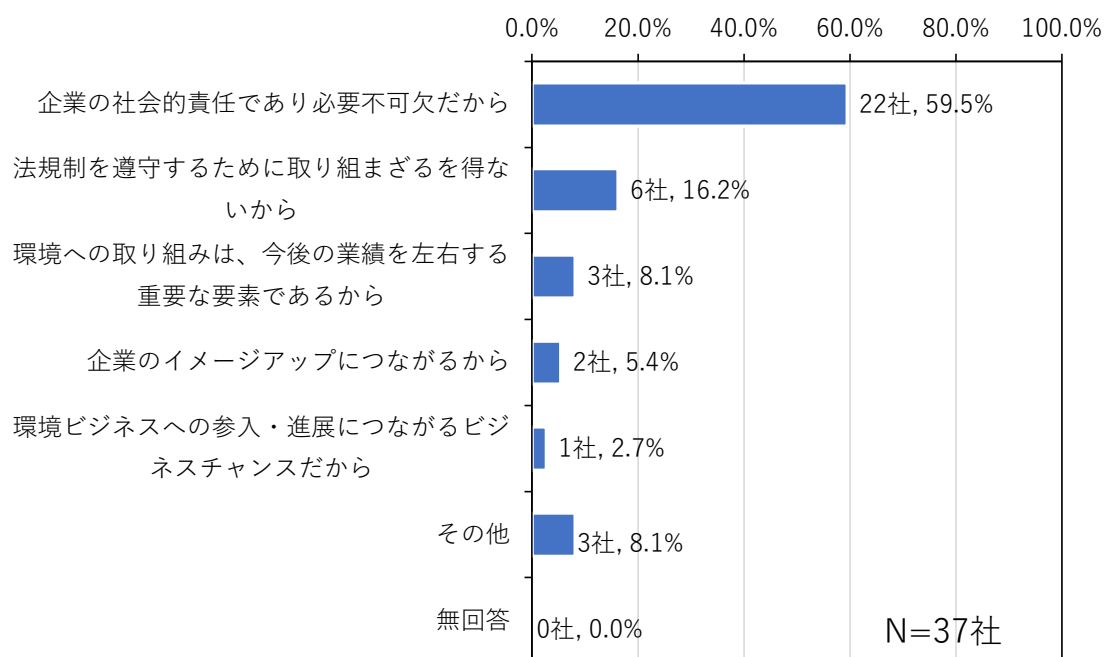
【問 2-2】問 2-1 で「取り組むことは必要であり、そのために経済性が損なわれても仕方がない」

「取り組むことは必要だが、経済負担のかからない範囲で取り組みたい」を選んだ理由

「企業の社会的責任であり必要不可欠だから」が約 60%、次いで、「法規制を遵守するために取り組まざるを得ないから」が約 16%となっていました。

【その他】環境への取り組みは未来の子供達の為だと思うから。

エネルギー利用の効率化はビジネスにとっても必要だから等

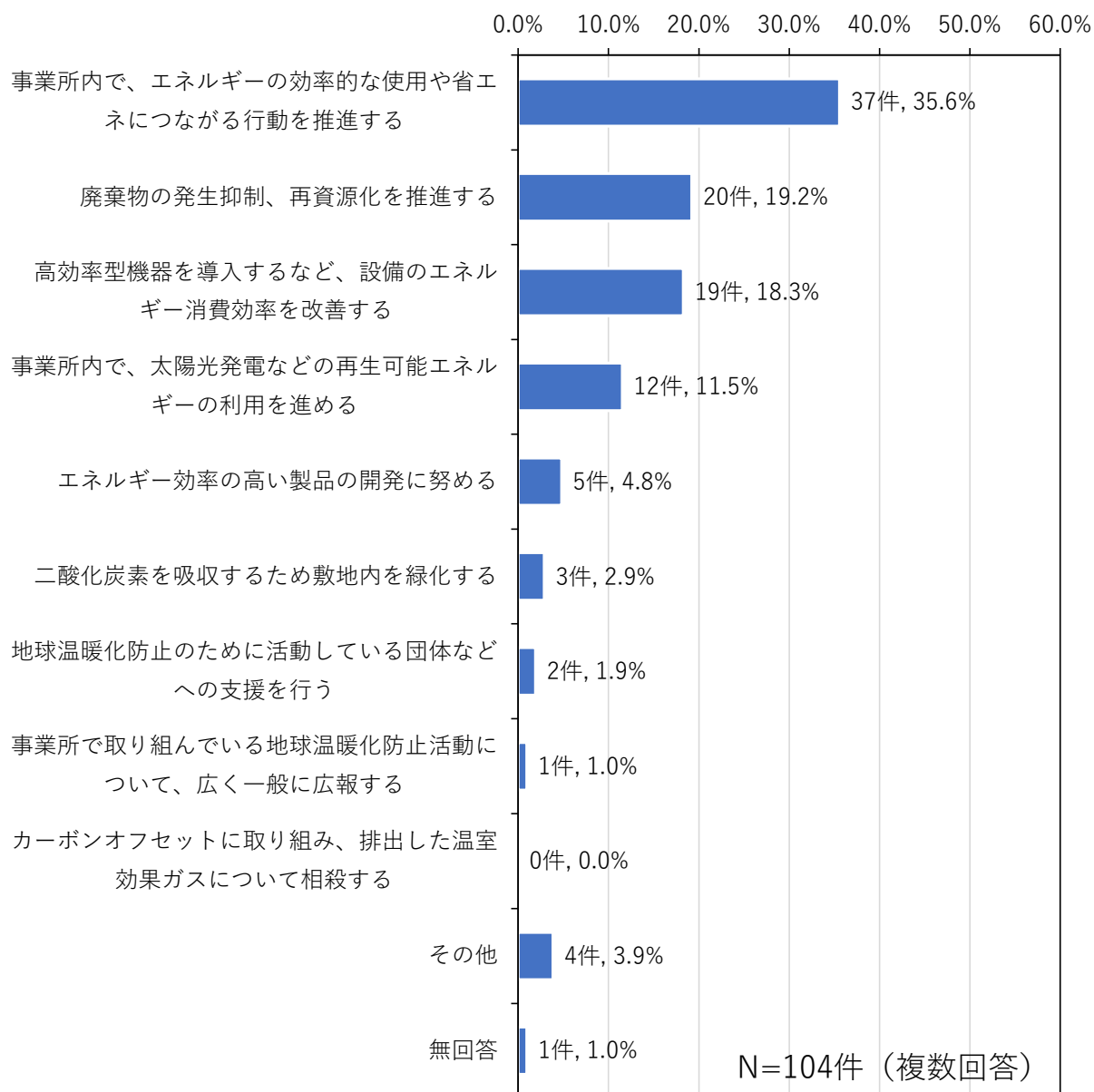


【問 2-3】地球温暖化防止に必要な取り組み（複数回答）

「事業所内で、エネルギーの効率的な使用や省エネにつながる行動を推進する」が約 36%、次いで、「廃棄物の発生抑制、再資源化を推進する」が約 19%、「高効率型機器を導入するなど、設備のエネルギー消費効率を改善する」が約 18%となっていました。

【その他】職員に正しい知識を伝える。

空き箱利用で工作をするなどのリサイクル等

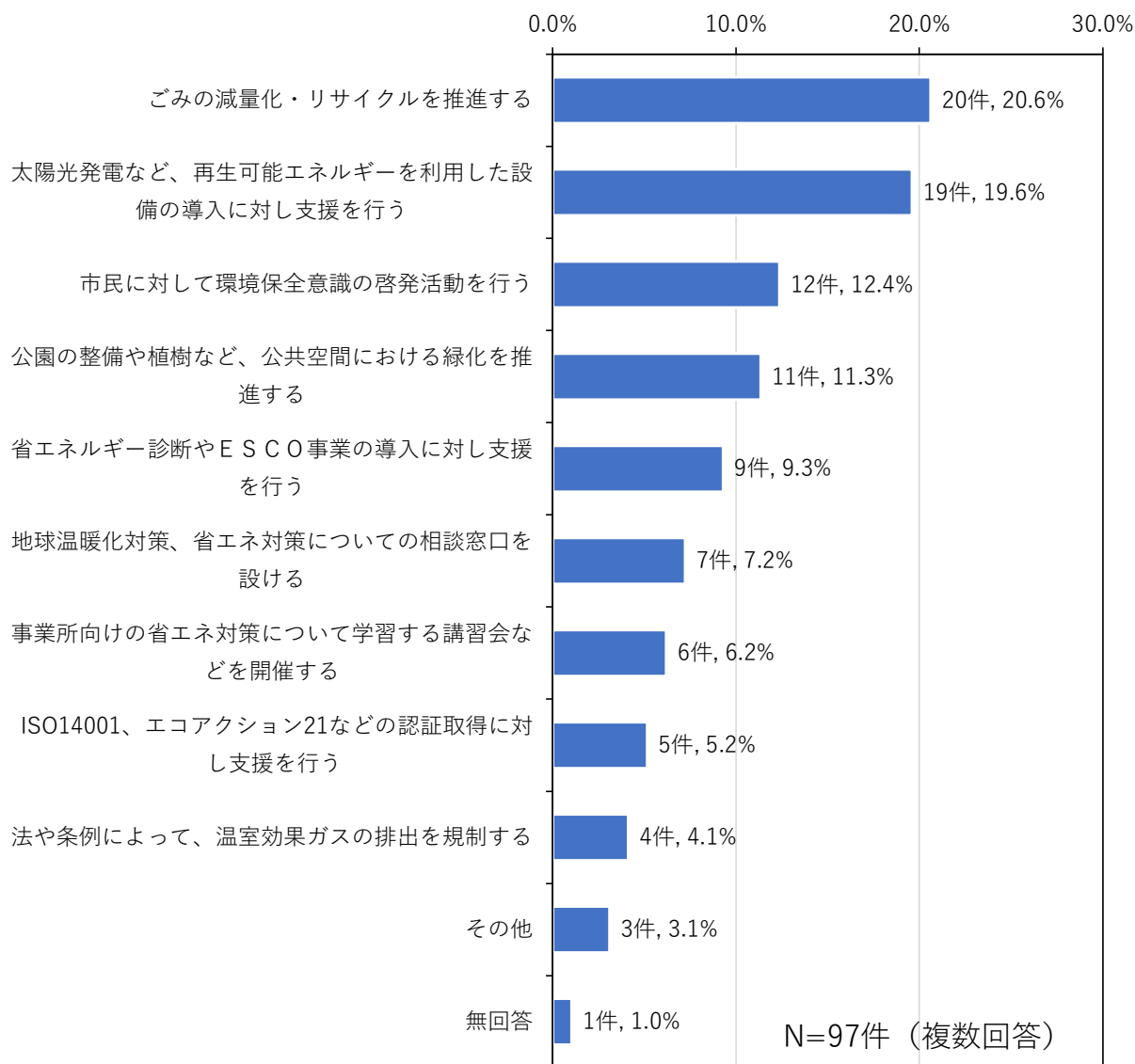


【問 2-4】地球温暖化防止のため市（行政）に期待すること（複数回答）

「ごみの減量化・リサイクルを推進する」が約 21%、次いで「太陽光発電など、再生可能エネルギーを利用した設備の導入に対し支援を行う」が約 20%となっていました。

【その他】まず市職員に教育が必要。

地球温暖化の真実性を勉強して住民に伝える等

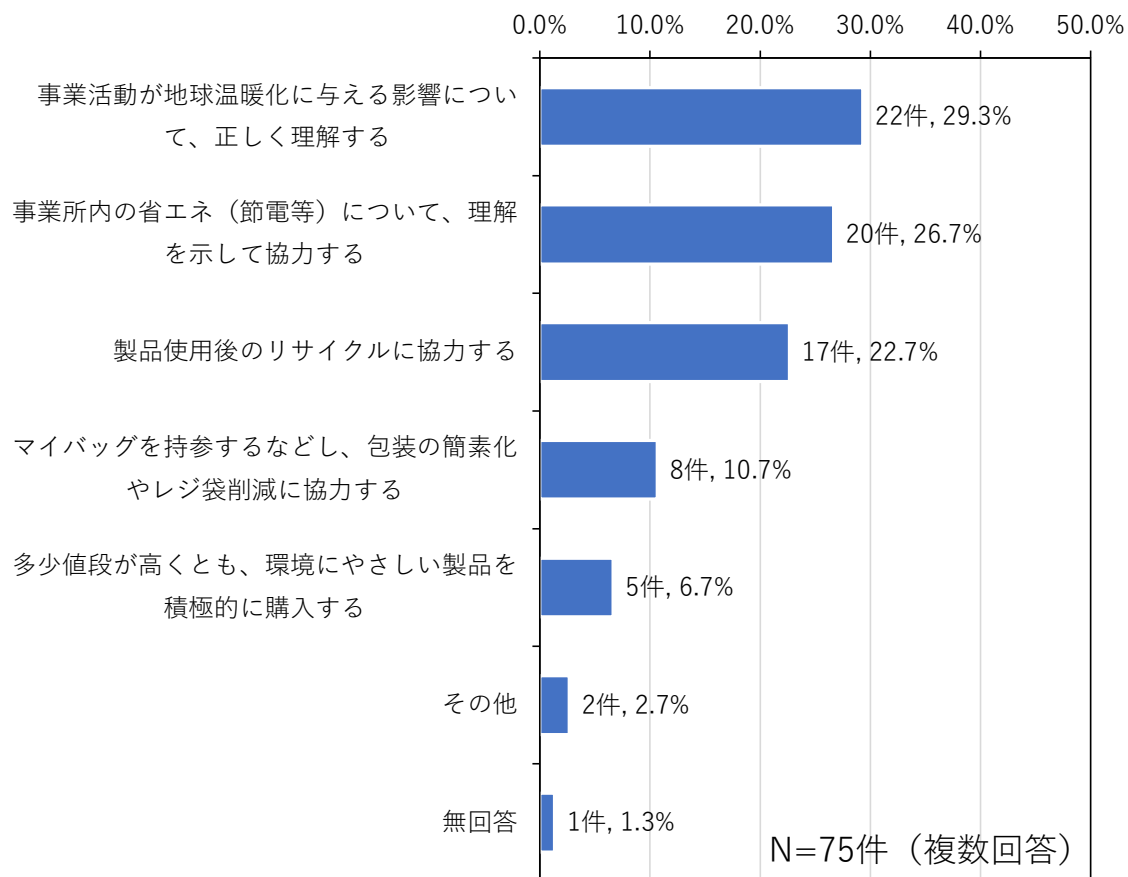


【問 2-5】地球温暖化防止のため市民に期待すること（複数回答）

「事業活動が地球温暖化に与える影響について、正しく理解する」が約 29%、次いで「事業所内の省エネ（節電等）について、理解を示して協力する」が約 27%となっていました。

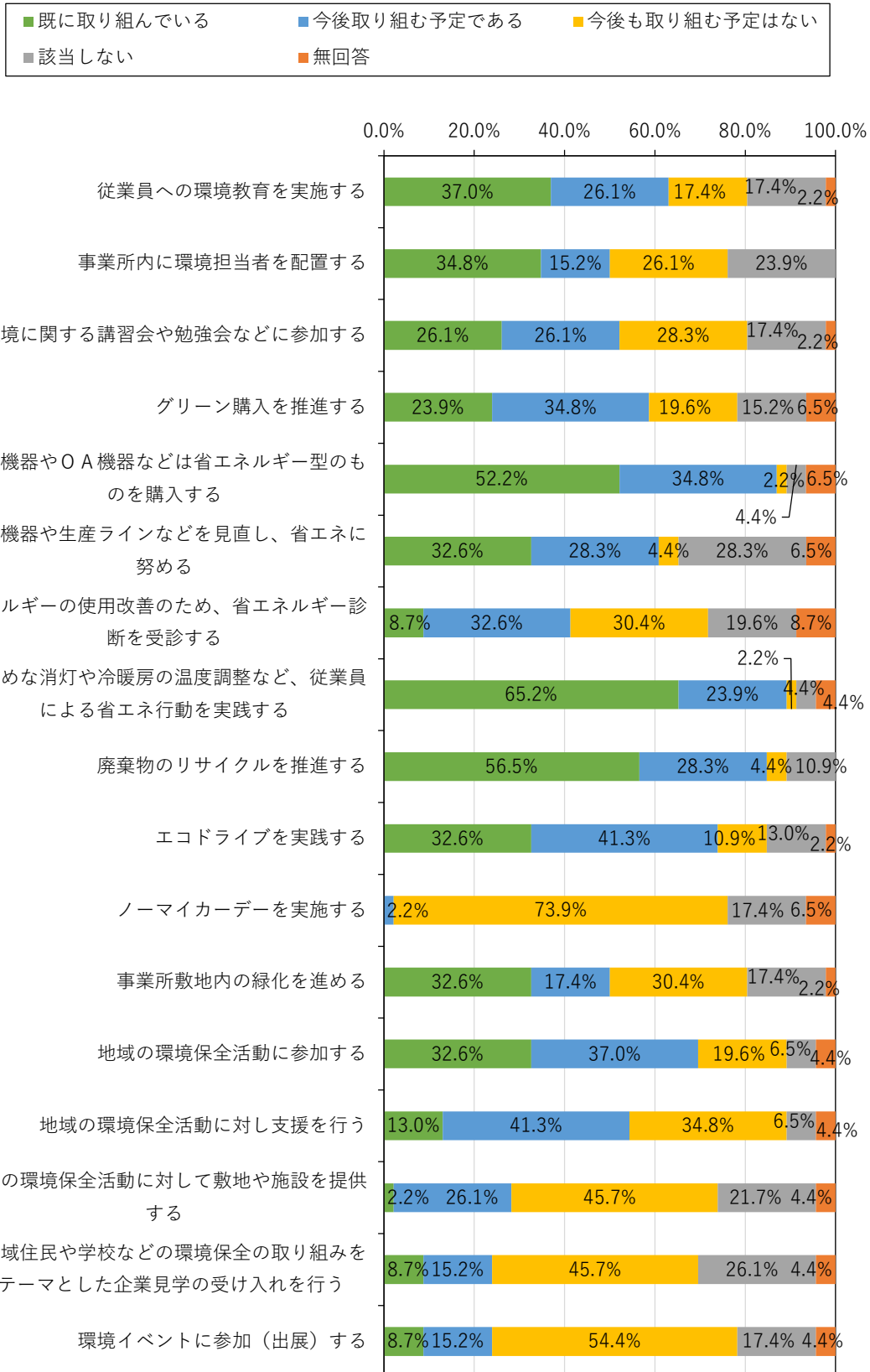
【その他】寒冷化に向かっていると意識している。

温暖化の嘘から目覚めて欲しい等



【問 3-1】地球温暖化防止に対する事業所での状況

既に取り組んでいる割合が高い取り組みは、「こまめな消灯や冷暖房の温度調整など、従業員による省エネ行動を実践する」が最も高く約 65%で、今後取り組む予定はない取り組みは、「ノーマーカーデーを実施する」が最も高く約 74%となっていました。



地球温暖化防止に対する事業所での状況/業種・従業員数

〈事業所内での意識啓発・従業員への環境教育を実施する〉

製造業の「既に取り組んでいる」が最も高く約 67%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N	
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない		
農林漁業		100.0%				1社	
建設業		50.0%	25.0%	25.0%		4社	
製造業		66.7%	25.0%	8.3%		12社	
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0%	50.0%			2社	
運輸業、郵便業				33.3%	33.3%	33.3%	3社
卸売業、小売業		50.0%		50.0%		2社	
不動産業、物品賃貸業				100.0%		1社	
宿泊業、飲酒サービス業			33.3%		66.7%	3社	
生活関連サービス業、娯楽業			100.0%			1社	
医療、福祉		16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	6社	
複合サービス事業			100.0%			1社	
サービス業（他に分類されないもの）		50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	6社	
その他				100.0%		1社	
無回答		33.3%	33.3%	33.3%		3社	

合計：46社

301人以上の「既に取り組んでいる」が最も高く約 80%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N	
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない		
6人以上～20人以下		27.3%	18.2%	18.2%	27.3%	9.1%	11社
21人以上～50人以下		21.4%	42.9%	14.3%	21.4%		14社
51人以上～100人以下		44.4%	22.2%	22.2%	11.1%		9社
101人以上～300人以下		50.0%		25.0%	25.0%		4社
301人以上		80.0%	20.0%				5社
無回答		33.3%	33.3%	33.3%			3社

合計：46社

〈事業所内での意識啓発・事業所内に環境担当者を配置する〉

製造業の「既に取り組んでいる」が最も高く約 67%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業		25.0%		50.0%	25.0%	4社
製造業		66.7%	16.7%	16.7%		12社
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0%		50.0%		2社
運輸業、郵便業			66.7%		33.3%	3社
卸売業、小売業		50.0%		50.0%		2社
不動産業、物品賃貸業		100.0%				1社
宿泊業、飲酒サービス業		100.0%				3社
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%				1社
医療、福祉		16.7%		33.3%	50.0%	6社
複合サービス事業		100.0%				1社
サービス業（他に分類されないもの）		50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	6社
その他		100.0%				1社
無回答		33.3%	33.3%	33.3%		3社

合計： 46社

301人以上の「既に取り組んでいる」が最も高く約 80%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
6人以上～20人以下		27.3%		27.3%	45.5%	11社
21人以上～50人以下		14.3%	21.4%	35.7%	28.6%	14社
51人以上～100人以下		44.4%	22.2%	22.2%	11.1%	9社
101人以上～300人以下		50.0%	25.0%		25.0%	4社
301人以上		80.0%		20.0%		5社
無回答		33.3%	33.3%	33.3%		3社

合計： 46社

〈事業所内での意識啓発・環境に関する講習会や勉強会などに参加する〉

建設業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）の「既に取り組んでいる」が最も高く約50%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後も取り組む予定はない ■ 今後取り組む予定である ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後も取り組む予定はない	今後取り組む予定である	該当しない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業		50.0%	25.0%	25.0%		4社
製造業		50.0%	33.3%	8.3%	8.3%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0%		50.0%		2社
運輸業、郵便業			33.3%		66.7%	3社
卸売業、小売業			100.0%			2社
不動産業、物品賃貸業				100.0%		1社
宿泊業、飲酒サービス業			66.7%		33.3%	3社
生活関連サービス業、娯楽業			100.0%			1社
医療、福祉			50.0%	33.3%	16.7%	6社
複合サービス事業			100.0%			1社
サービス業（他に分類されないもの）		50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	6社
その他				100.0%		1社
無回答		33.3%	33.3%	33.3%		3社

合計：46社

301人以上の「既に取り組んでいる」が最も高く約60%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後も取り組む予定はない ■ 今後取り組む予定である ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後も取り組む予定はない	今後取り組む予定である	該当しない	
6人以上～20人以下		18.2%	18.2%	18.2%	45.5%	11社
21人以上～50人以下		14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	14社
51人以上～100人以下		22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	9社
101人以上～300人以下		50.0%	25.0%		25.0%	4社
301人以上		60.0%	40.0%			5社
無回答		33.3%	33.3%	33.3%		3社

合計：46社

〈グリーン購入を推進する〉

卸売業、小売業、サービス業（他に分類されないもの）の「既に取り組んでいる」が最も高く約50%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N	
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない		
農林漁業			100.0%			1社	
建設業		25.0%	50.0%	25.0%		4社	
製造業		41.7%	25.0%	33.3%		12社	
電気・ガス・熱供給・水道業			50.0%		50.0%	2社	
運輸業、郵便業			33.3%		33.3%	33.3%	3社
卸売業、小売業		50.0%		50.0%		2社	
不動産業、物品賃貸業					100.0%	1社	
宿泊業、飲酒サービス業			33.3%		66.7%	3社	
生活関連サービス業、娯楽業			100.0%			1社	
医療、福祉			33.3%	33.3%	33.3%	6社	
複合サービス事業			100.0%			1社	
サービス業（他に分類されないもの）		50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	6社	
その他			100.0%			1社	
無回答		33.3%	33.3%		33.3%	3社	

合計：46社

301人以上の「既に取り組んでいる」が最も高く約40%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答					N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	無回答	
6人以上～20人以下		9.1%	36.4%	18.2%	27.3%	9.1%	11社
21人以上～50人以下		21.4%	50.0%	14.3%	14.3%		14社
51人以上～100人以下		33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	9社
101人以上～300人以下		25.0%	50.0%		25.0%		4社
301人以上		40.0%		60.0%			5社
無回答		33.3%	33.3%		33.3%		3社

合計：46社

〈省エネルギーサイクルなどに関する取り組み・設備機器やOA機器などは省エネルギー型のものを購入する〉

建設業のみ「今後も取り組む予定はない」と回答、約25%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業		50.0%	25.0%	25.0%		4社
製造業		83.3%	16.7%			12社
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0%	50.0%			2社
運輸業、郵便業		33.3%		33.3%	33.3%	3社
卸売業、小売業		50.0%	50.0%			2社
不動産業、物品賃貸業			100.0%			1社
宿泊業、飲酒サービス業			66.7%		33.3%	3社
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%				1社
医療、福祉		16.7%	83.3%			6社
複合サービス事業		100.0%				1社
サービス業（他に分類されないもの）		50.0%	50.0%			6社
その他		100.0%				1社
無回答		33.3%	33.3%		33.3%	3社

合計：46社

301人以上の「既に取り組んでいる」が最も高く約80%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
6人以上～20人以下		36.4%	45.5%	9.1%	9.1%	11社
21人以上～50人以下		64.3%	28.6%		7.1%	14社
51人以上～100人以下		44.4%	44.4%		11.1%	9社
101人以上～300人以下		50.0%	25.0%		25.0%	4社
301人以上		80.0%	20.0%			5社
無回答		33.3%	33.3%		33.3%	3社

合計：46社

〈省エネルギーサイクルなどに関する取り組み・設備機器や生産ラインなどを見直し、省エネに努める〉

製造業の「既に取り組んでいる」が最も高く約 67%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業		25.0%	25.0%	50.0%		4社
製造業		66.7%	33.3%			12社
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0%	50.0%			2社
運輸業、郵便業				66.7%	33.3%	3社
卸売業、小売業		50.0%		50.0%		2社
不動産業、物品賃貸業		100.0%				1社
宿泊業、飲酒サービス業		33.3%	33.3%	33.3%		3社
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%				1社
医療、福祉		16.7%		83.3%		6社
複合サービス事業		100.0%				1社
サービス業（他に分類されないもの）		50.0%	33.3%	16.7%		6社
その他		100.0%				1社
無回答		33.3%	33.3%	33.3%		3社

合計：46社

301人以上の「既に取り組んでいる」が最も高く約 80%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N	
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない		
6人以上～20人以下		18.2%	18.2%	9.1%	45.5%	9.1%	11社
21人以上～50人以下		14.3%	50.0%		35.7%		14社
51人以上～100人以下		44.4%	22.2%	22.2%	11.1%		9社
101人以上～300人以下		50.0%	25.0%	25.0%			4社
301人以上		80.0%	20.0%				5社
無回答		33.3%	33.3%	33.3%			3社

合計：46社

〈省エネルギーサイクルなどに関する取り組み・エネルギーの使用改善のため、省エネルギー診断を受診する〉

製造業、医療、福祉の「既に取り組んでいる」が最も高く約 17%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N	
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない		
農林漁業			100.0%			1社	
建設業		25.0%		75.0%		4社	
製造業		16.7%	50.0%	33.3%		12社	
電気・ガス・熱供給・水道業			50.0%		50.0%	2社	
運輸業、郵便業			33.3%	33.3%	33.3%	3社	
卸売業、小売業			50.0%		50.0%	2社	
不動産業、物品賃貸業					100.0%	1社	
宿泊業、飲酒サービス業					100.0%	3社	
生活関連サービス業、娯楽業			100.0%			1社	
医療、福祉		16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	6社	
複合サービス事業			100.0%			1社	
サービス業（他に分類されないもの）			50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	6社
その他				100.0%		1社	
無回答		33.3%		33.3%	33.3%	3社	

合計：46社

101人以上～300人以下の「既に取り組んでいる」が最も高く約 25%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N		
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない			
6人以上～20人以下		18.2%		27.3%	45.5%	9.1%	11社	
21人以上～50人以下		7.1%	42.9%		35.7%	14.3%	14社	
51人以上～100人以下		11.1%	33.3%		22.2%	11.1%	22.2%	9社
101人以上～300人以下		25.0%		50.0%		25.0%	4社	
301人以上			40.0%		60.0%		5社	
無回答		33.3%		33.3%		33.3%	3社	

合計：46社

〈省エネルギーサイクルなどに関する取り組み・こまめな消灯や冷暖房の温度調整など、従業員による省エネ行動を実践する〉

建設業のみ「今後も取り組む予定はない」と回答、約 25%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業		50.0%	25.0%	25.0%		4社
製造業		66.7%	33.3%			12社
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0%	50.0%			2社
運輸業、郵便業		66.7%		33.3%		3社
卸売業、小売業		50.0%	50.0%			2社
不動産業、物品賃貸業				100.0%		1社
宿泊業、飲酒サービス業		66.7%	33.3%			3社
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%				1社
医療、福祉		83.3%	16.7%			6社
複合サービス事業			100.0%			1社
サービス業（他に分類されないもの）		66.7%	33.3%			6社
その他		100.0%				1社
無回答		66.7%	33.3%			3社

合計：46社

301人以上の「既に取り組んでいる」が最も高く約80%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
6人以上～20人以下		63.6%	18.2%	9.1%	9.1%	11社
21人以上～50人以下		64.3%	35.7%			14社
51人以上～100人以下		55.6%	33.3%		11.1%	9社
101人以上～300人以下		75.0%			25.0%	4社
301人以上		80.0%	20.0%			5社
無回答		66.7%	33.3%			3社

合計：46社

〈省エネルギーサイクルなどに関する取り組み・廃棄物のリサイクルを推進する〉

運輸業、郵便業の「今後も取り組む予定はない」が最も高く約 33%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後取り組む予定はない ■ 該当しない				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後取り組む予定はない	該当しない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業		50.0%	25.0%	25.0%		4社
製造業		83.3%	16.7%			12社
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0%				2社
運輸業、郵便業		66.7%		33.3%		3社
卸売業、小売業		50.0%	50.0%			2社
不動産業、物品賃貸業		100.0%				1社
宿泊業、飲酒サービス業		66.7%		33.3%		3社
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%				1社
医療、福祉		33.3%	16.7%		50.0%	6社
複合サービス事業		100.0%				1社
サービス業（他に分類されないもの）		33.3%	66.7%			6社
その他		100.0%				1社
無回答		66.7%	33.3%			3社

合計：46社

101人以上～300人以下の「既に取り組んでいる」が最も高く約 100%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後取り組む予定はない ■ 該当しない				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後取り組む予定はない	該当しない	
6人以上～20人以下		45.5%	27.3%	9.1%	18.2%	11社
21人以上～50人以下		50.0%	35.7%	7.1%	7.1%	14社
51人以上～100人以下		44.4%	33.3%		22.2%	9社
101人以上～300人以下		100.0%				4社
301人以上		80.0%	20.0%			5社
無回答		66.7%	33.3%			3社

合計：46社

〈省エネルギーサイクルなどに関する取り組み・エコドライブを実践する〉

運輸業、郵便業の「既に取り組んでいる」が最も高く約 100%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業		50.0%	25.0%	25.0%		4社
製造業		41.7%	33.3%	16.7%	8.3%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0%	50.0%			2社
運輸業、郵便業		100.0%				3社
卸売業、小売業		50.0%	50.0%			2社
不動産業、物品賃貸業		100.0%				1社
宿泊業、飲酒サービス業		33.3%	33.3%	33.3%		3社
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%				1社
医療、福祉		50.0%	50.0%			6社
複合サービス事業		100.0%				1社
サービス業（他に分類されないもの）		16.7%	83.3%			6社
その他			100.0%			1社
無回答		66.7%	33.3%			3社

合計：46社

301人以上の「既に取り組んでいる」が最も高く約 60%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
6人以上～20人以下		27.3%	45.5%	9.1%	18.2%	11社
21人以上～50人以下		28.6%	50.0%	14.3%	7.1%	14社
51人以上～100人以下		11.1%	55.6%	22.2%	11.1%	9社
101人以上～300人以下		50.0%	50.0%			4社
301人以上		60.0%	20.0%	20.0%		5社
無回答		66.7%	33.3%			3社

合計：46社

〈省エネルギーサイクルなどに関する取り組み・ノーマイカーデーを実施する〉

運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス業以外の業種で「今後も取り組む予定はない」が約50%以上となっていました。

業種	選択肢	■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	無回答	
農林漁業			100.0%			1社
建設業			75.0%	25.0%		4社
製造業			83.3%	16.7%		12社
電気・ガス・熱供給・水道業			50.0%		50.0%	2社
運輸業、郵便業			33.3%	33.3%	33.3%	3社
卸売業、小売業			100.0%			2社
不動産業、物品賃貸業				100.0%		1社
宿泊業、飲酒サービス業			100.0%			3社
生活関連サービス業、娯楽業			100.0%			1社
医療、福祉			50.0%		50.0%	6社
複合サービス事業					100.0%	1社
サービス業（他に分類されないもの）			83.3%		16.7%	6社
その他			100.0%			1社
無回答			100.0%			3社

合計：46社

51人以上～100人以下のみ「今後取り組む予定である」と回答、約11%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	無回答	
6人以上～20人以下			36.4%	45.5%	18.2%	11社
21人以上～50人以下			100.0%			14社
51人以上～100人以下		11.1%	66.7%	11.1%	11.1%	9社
101人以上～300人以下			75.0%	25.0%		4社
301人以上			80.0%	20.0%		5社
無回答			100.0%			3社

合計：46社

〈省エネルギーサイクルなどに関する取り組み・事業所敷地内の緑化を進める〉

製造業、電気・ガス・熱供給・水道等の「今後も取り組む予定はない」が最も高く約 50%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後も取り組む予定はない ■ 今後取り組む予定である ■ 該当しない ■ 無回答				N
		農林漁業	100.0%			
建設業	25.0% (blue), 25.0% (orange), 50.0% (darkgreen)				4社	
製造業	41.7% (green), 50.0% (blue), 8.3% (orange)				12社	
電気・ガス・熱供給・水道業	50.0% (blue), 50.0% (darkblue)				2社	
運輸業、郵便業	66.7% (green), 33.3% (blue)				3社	
卸売業、小売業	50.0% (orange), 50.0% (darkgreen)				2社	
不動産業、物品賃貸業	100.0% (darkgreen)				1社	
宿泊業、飲酒サービス業	33.3% (blue), 33.3% (orange), 33.3% (darkgreen)				3社	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0% (green)				1社	
医療、福祉	33.3% (green), 33.3% (orange), 33.3% (darkgreen)				6社	
複合サービス事業	100.0% (orange)				1社	
サービス業（他に分類されないもの）	50.0% (green), 33.3% (blue), 16.7% (darkgreen)				6社	
その他	100.0% (blue)				1社	
無回答	66.7% (green), 33.3% (blue)				3社	

合計：46社

101人以上～300人以下の「既に取り組んでいる」が最も高く約 50%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		6人以上～20人以下	18.2% (green), 36.4% (blue), 9.1% (orange), 36.4% (darkgreen)			
21人以上～50人以下	21.4% (green), 21.4% (blue), 35.7% (orange), 21.4% (darkgreen)				14社	
51人以上～100人以下	44.4% (green), 11.1% (blue), 22.2% (orange), 11.1% (darkgreen), 11.1% (darkblue)				9社	
101人以上～300人以下	50.0% (green), 50.0% (orange)				4社	
301人以上	40.0% (green), 60.0% (orange)				5社	
無回答	66.7% (green), 33.3% (orange)				3社	

合計：46社

〈地域の環境保全活動に関する取り組み・地域の環境保全活動に参加する〉

卸売業、小売業の「今後も取り組む予定はない」が最も高く約 50%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業		50.0%	50.0%			4社
製造業		41.7%	25.0%	33.3%		12社
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0%	50.0%			2社
運輸業、郵便業			33.3%	33.3%	33.3%	3社
卸売業、小売業			50.0%	50.0%		2社
不動産業、物品賃貸業					100.0%	1社
宿泊業、飲酒サービス業		33.3%	33.3%	33.3%		3社
生活関連サービス業、娯楽業			100.0%			1社
医療、福祉		16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	6社
複合サービス事業			100.0%			1社
サービス業（他に分類されないもの）		16.7%	66.7%	16.7%		6社
その他			100.0%			1社
無回答		66.7%	33.3%			3社

合計：46社

101人以上～300人以下の「既に取り組んでいる」が最も高く約 50%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N	
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない		
6人以上～20人以下		18.2%	45.5%	9.1%	18.2%	9.1%	11社
21人以上～50人以下		35.7%	42.9%	21.4%			14社
51人以上～100人以下		22.2%	33.3%	33.3%	11.1%		9社
101人以上～300人以下		50.0%	25.0%		25.0%		4社
301人以上		40.0%	20.0%	40.0%			5社
無回答		66.7%	33.3%				3社

合計：46社

〈地域の環境保全活動に関する取り組み・地域の環境保全活動に対し支援を行う〉

製造業の「既に取り組んでいる」が最も高く約 25%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組み予定である ■ 今後もしない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組み予定である	今後もしない	該当しない	
農林漁業			100.0%			1社
建設業				100.0%		4社
製造業		25.0%	41.7%	33.3%		12社
電気・ガス・熱供給・水道業			50.0%		50.0%	2社
運輸業、郵便業			33.3%	33.3%	33.3%	3社
卸売業、小売業			50.0%		50.0%	2社
不動産業、物品賃貸業				100.0%		1社
宿泊業、飲酒サービス業			66.7%		33.3%	3社
生活関連サービス業、娯楽業			100.0%			1社
医療、福祉		16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	6社
複合サービス事業			100.0%			1社
サービス業（他に分類されないもの）		16.7%	66.7%		16.7%	6社
その他			100.0%			1社
無回答		33.3%		66.7%		3社

合計： 46社

301人以上の「既に取り組んでいる」が最も高く約 40%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組み予定である ■ 今後もしない ■ 該当しない ■ 無回答				N	
		既に取り組んでいる	今後取り組み予定である	今後もしない	該当しない		
6人以上～20人以下			54.6%	18.2%	18.2%	9.1%	11社
21人以上～50人以下		7.1%	50.0%		42.9%		14社
51人以上～100人以下		22.2%	33.3%	33.3%	11.1%		9社
101人以上～300人以下			50.0%	25.0%	25.0%		4社
301人以上		40.0%	20.0%	40.0%			5社
無回答		33.3%		66.7%			3社

合計： 46社

〈地域の環境保全活動に関する取り組み・地域の環境保全活動に対して敷地や施設を提供する〉

製造業の「今後も取り組む予定はない」が最も高く約67%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
農林漁業			100.0%			1社
建設業		25.0%		50.0%	25.0%	4社
製造業		16.7%		66.7%	16.7%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業			50.0%		50.0%	2社
運輸業、郵便業		33.3%		33.3%	33.3%	3社
卸売業、小売業		50.0%		50.0%		2社
不動産業、物品賃貸業				100.0%		1社
宿泊業、飲酒サービス業		33.3%		33.3%	33.3%	3社
生活関連サービス業、娯楽業			100.0%			1社
医療、福祉		33.3%		33.3%	33.3%	6社
複合サービス事業			100.0%			1社
サービス業（他に分類されないもの）		33.3%		50.0%	16.7%	6社
その他				100.0%		1社
無回答		33.3%		66.7%		3社

合計：46社

101人以上300人以下の「今後取り組む予定である」が最も高く約50%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
6人以上～20人以下		27.3%	18.2%	45.5%	9.1%	11社
21人以上～50人以下		28.6%	50.0%	21.4%		14社
51人以上～100人以下		33.3%	44.4%	11.1%	11.1%	9社
101人以上～300人以下		50.0%	25.0%	25.0%		4社
301人以上			100.0%			5社
無回答		33.3%		66.7%		3社

合計：46社

〈地域の環境保全活動に関する取り組み・地域住民や学校などの環境保全の取り組みをテーマとした企業見学の受け入れを行う〉

サービス業（他に分類されないもの）の「既に取り組んでいる」が最も高く約 17%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業			75.0%		25.0%	4社
製造業		8.3%	8.3%	66.7%	16.7%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業			50.0%		50.0%	2社
運輸業、郵便業			33.3%	33.3%	33.3%	3社
卸売業、小売業			50.0%		50.0%	2社
不動産業、物品賃貸業		100.0%				1社
宿泊業、飲酒サービス業			33.3%	33.3%	33.3%	3社
生活関連サービス業、娯楽業			100.0%			1社
医療、福祉		16.7%		33.3%	50.0%	6社
複合サービス事業			100.0%			1社
サービス業（他に分類されないもの）		16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	6社
その他		100.0%				1社
無回答		33.3%		66.7%		3社

合計：46社

301人以上の「既に取り組んでいる」が最も高く約 20%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N	
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない		
6人以上～20人以下		9.1%		27.3%	54.6%	9.1%	11社
21人以上～50人以下		14.3%	7.1%	42.9%	35.7%		14社
51人以上～100人以下			55.6%		33.3%	11.1%	9社
101人以上～300人以下			75.0%		25.0%		4社
301人以上		20.0%		80.0%			5社
無回答		33.3%		66.7%			3社

合計：46社

〈地域の環境保全活動に関する取り組み・環境イベントに参加（出展）する〉

宿泊業、飲酒サービス業、サービス業（他に分類されないもの）の「今後取り組む予定である」が最も高く約 33%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業		25.0%		75.0%		4社
製造業		8.3%	16.7%	66.7%	8.3%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業			50.0%		50.0%	2社
運輸業、郵便業				66.7%	33.3%	3社
卸売業、小売業			100.0%			2社
不動産業、物品賃貸業			100.0%			1社
宿泊業、飲酒サービス業		33.3%	33.3%	33.3%		3社
生活関連サービス業、娯楽業			100.0%			1社
医療、福祉		16.7%		50.0%	33.3%	6社
複合サービス事業			100.0%			1社
サービス業（他に分類されないもの）		33.3%		50.0%	16.7%	6社
その他			100.0%			1社
無回答			33.3%		66.7%	3社

合計： 46社

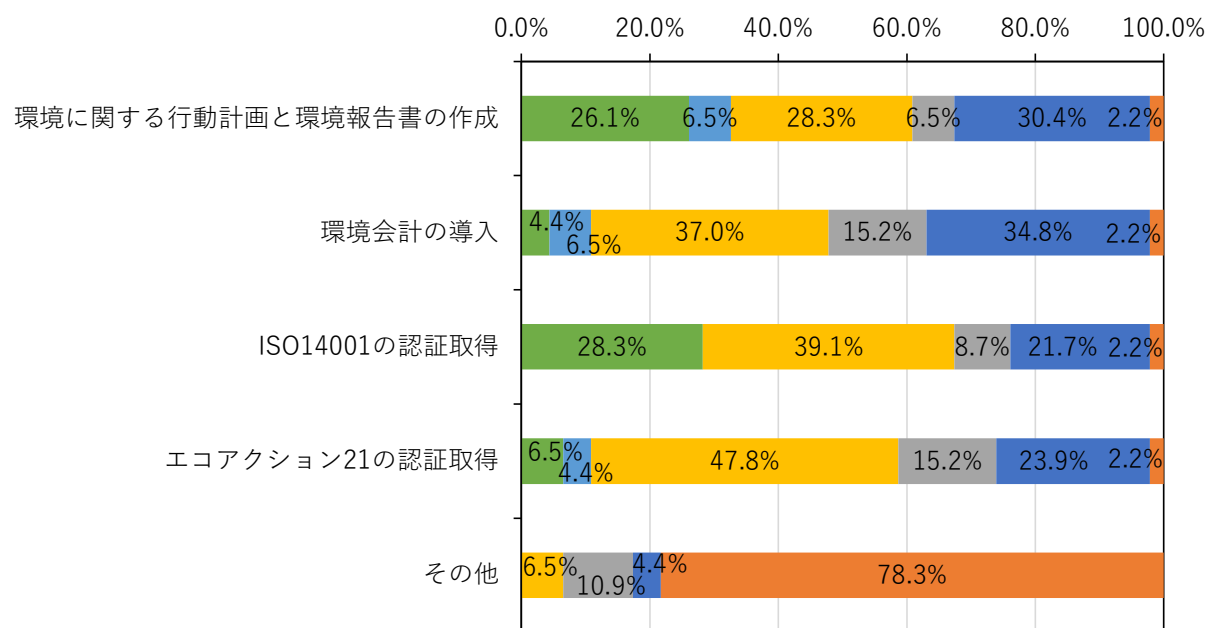
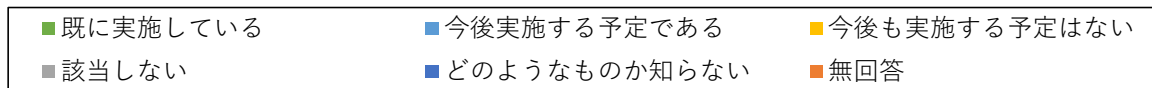
21人以上～50人以下の「既に取り組んでいる」が最も高く約 21%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である ■ 今後も取り組む予定はない ■ 該当しない ■ 無回答				N	
		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない		
6人以上～20人以下			18.2%	27.3%	45.5%	9.1%	11社
21人以上～50人以下		21.4%	14.3%	50.0%	14.3%		14社
51人以上～100人以下			11.1%	77.8%		11.1%	9社
101人以上～300人以下			25.0%	50.0%	25.0%		4社
301人以上		20.0%		80.0%			5社
無回答			33.3%		66.7%		3社

合計： 46社

【問 3-2】 環境に関する経営手法に係る状況

既に取り組んでいる割合が高い取り組みは、「ISO14001 の認証取得」が最も高く約 28%となっていました。



環境に関する経営手法に係る状況/業種・従業員数

〈環境に関する行動計画と環境報告書の作成〉

建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業、小売業の「既に実施している」が最も高く約 50%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に実施している ■ 今後実施する予定である ■ 今後も実施する予定はない ■ 該当しない ■ どのようなものか知らない ■ 無回答					N
		既に実施している	今後実施する予定である	今後も実施する予定はない	該当しない	どのようなものか知らない	
農林漁業			100.0%				1社
建設業		50.0%		25.0%	25.0%		4社
製造業		50.0%		33.3%		16.7%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0%		50.0%			2社
運輸業、郵便業			33.3%			66.7%	3社
卸売業、小売業		50.0%		50.0%			2社
不動産業、物品賃貸業						100.0%	1社
宿泊業、飲酒サービス業						100.0%	3社
生活関連サービス業、娯楽業						100.0%	1社
医療、福祉			33.3%			66.7%	6社
複合サービス事業						100.0%	1社
サービス業（他に分類されないもの）		16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	6社
その他						100.0%	1社
無回答		33.3%		33.3%		33.3%	3社

合計：46社

301人以上の「既に実施している」が最も高く約 60%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に実施している ■ 今後実施する予定である ■ 今後も実施する予定はない ■ 該当しない ■ どのようなものか知らない ■ 無回答					N
		既に実施している	今後実施する予定である	今後も実施する予定はない	該当しない	どのようなものか知らない	
6人以上～20人以下		18.2%	18.2%	9.1%		54.6%	11社
21人以上～50人以下		14.3%	14.3%	28.6%	7.1%	35.7%	14社
51人以上～100人以下		22.2%	11.1%	44.4%		22.2%	9社
101人以上～300人以下		50.0%		25.0%		25.0%	4社
301人以上		60.0%		40.0%			5社
無回答		33.3%		33.3%		33.3%	3社

合計：46社

〈環境会計の導入〉

電気・ガス・熱供給・水道業の「既に実施している」が最も高く約 50%となっていました。

業種	選択肢	■ 既に実施している ■ 今後実施する予定である ■ 今後も実施する予定はない ■ どのようなものか知らない ■ 該当しない ■ 無回答				N
		既に実施している	今後実施する予定である	今後も実施する予定はない	どのようなものか知らない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業		50.0%	25.0%	25.0%		4社
製造業		8.3%	50.0%	25.0%	16.7%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0%	50.0%			2社
運輸業、郵便業		33.3%	33.3%	33.3%		3社
卸売業、小売業		50.0%		50.0%		2社
不動産業、物品賃貸業		100.0%				1社
宿泊業、飲酒サービス業		33.3%	33.3%	33.3%		3社
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%				1社
医療、福祉		33.3%		66.7%		6社
複合サービス事業		100.0%				1社
サービス業（他に分類されないもの）		33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	6社
その他		100.0%				1社
無回答		33.3%	33.3%		33.3%	3社

合計：46社

51人以上～100人以下の「既に実施している」が最も高く約 11%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既に実施している ■ 今後実施する予定である ■ 今後も実施する予定はない ■ 該当しない ■ どのようなものか知らない ■ 無回答				N
		既に実施している	今後実施する予定である	今後も実施する予定はない	どのようなものか知らない	
6人以上～20人以下		27.3%	18.2%	54.6%		11社
21人以上～50人以下		7.1%	35.7%	21.4%	35.7%	14社
51人以上～100人以下		11.1%	11.1%	44.4%	33.3%	9社
101人以上～300人以下		25.0%	25.0%	50.0%		4社
301人以上		80.0%	20.0%			5社
無回答		33.3%	33.3%		33.3%	3社

46社

〈ISO14001 の認証取得〉

製造業の「既の実施している」が最も高く約 75%となっていました。

業種	選択肢	■ 既の実施している ■ 今後も実施する予定はない				N
		■ 既の実施している	■ 今後も実施する予定はない	■ どのようなものか知らない	■ 該当しない	
農林漁業		100.0%				1社
建設業		25.0%	50.0%		25.0%	4社
製造業		75.0%	25.0%			12社
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0%				2社
運輸業、郵便業		33.3%		33.3%	33.3%	3社
卸売業、小売業		100.0%				2社
不動産業、物品賃貸業		100.0%				1社
宿泊業、飲酒サービス業		33.3%		66.7%		3社
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%				1社
医療、福祉		33.3%		66.7%		6社
複合サービス事業		100.0%				1社
サービス業（他に分類されないもの）		33.3%	50.0%		16.7%	6社
その他		100.0%				1社
無回答		33.3%		33.3%	33.3%	3社

合計：46社

301人以上の「既の実施している」が最も高く約 100%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既の実施している ■ 今後も実施する予定はない				N
		■ 既の実施している	■ 今後も実施する予定はない	■ どのようなものか知らない	■ 該当しない	
6人以上～20人以下		9.1%	27.3%	9.1%	54.6%	11社
21人以上～50人以下		7.1%	57.1%	14.3%	21.4%	14社
51人以上～100人以下		22.2%	66.7%		11.1%	9社
101人以上～300人以下		75.0%	25.0%			4社
301人以上		100.0%				5社
無回答		33.3%		33.3%	33.3%	3社

合計：46社

〈エコアクション 21 の認証取得〉

製造業、卸売業、小売業のみ「既の実施している」と回答、約 50%となっていました。

業種	選択肢	■ 既の実施している ■ 今後実施する予定である ■ 今後も実施する予定はない ■ 該当しない ■ どのようなものか知らない ■ 無回答					N
		既の実施している	今後実施する予定である	今後も実施する予定はない	該当しない	どのようなものか知らない	
農林漁業		100.0%					1社
建設業		50.0%	25.0%	25.0%			4社
製造業		8.3%	58.3%	16.7%	16.7%		12社
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0%					2社
運輸業、郵便業		33.3%	33.3%	33.3%			3社
卸売業、小売業		50.0%	50.0%				2社
不動産業、物品賃貸業		100.0%					1社
宿泊業、飲酒サービス業		33.3%	66.7%				3社
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%					1社
医療、福祉		33.3%	66.7%				6社
複合サービス事業		100.0%					1社
サービス業（他に分類されないもの）		16.7%	66.7%	16.7%			6社
その他		100.0%					1社
無回答		33.3%	33.3%	33.3%			3社

合計：46社

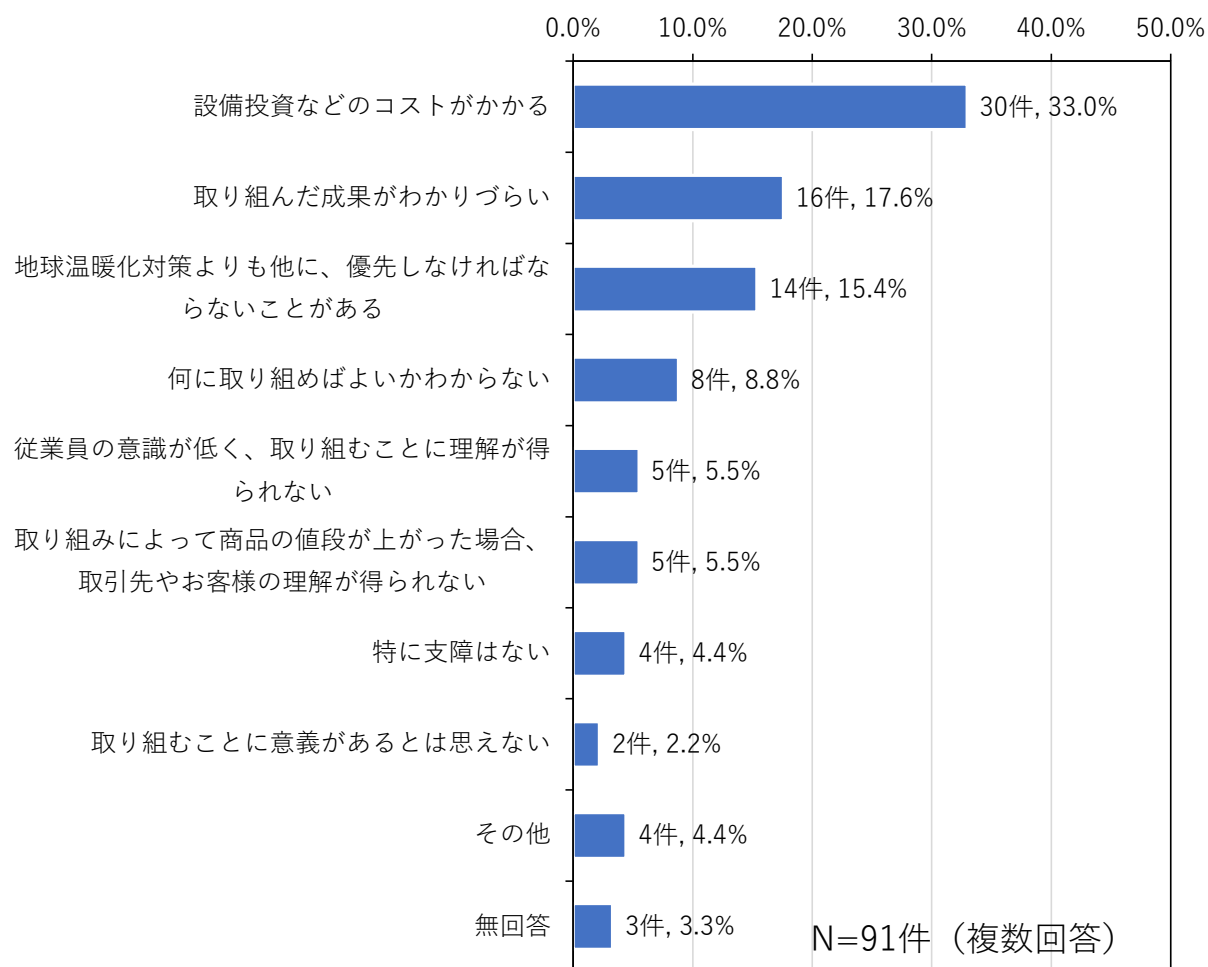
21人以上～50人以下の「既の実施している」が最も高く約 14%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 既の実施している ■ 今後実施する予定である ■ 今後も実施する予定はない ■ 該当しない ■ どのようなものか知らない ■ 無回答					N	
		既の実施している	今後実施する予定である	今後も実施する予定はない	該当しない	どのようなものか知らない		
6人以上～20人以下		9.1%	18.2%	27.3%	45.5%		11社	
21人以上～50人以下		14.3%	7.1%	35.7%	14.3%	28.6%	14社	
51人以上～100人以下		88.9%					11.1%	9社
101人以上～300人以下		25.0%	50.0%	25.0%			4社	
301人以上		80.0%					20.0%	5社
無回答		33.3%	33.3%	33.3%			3社	

合計：46社

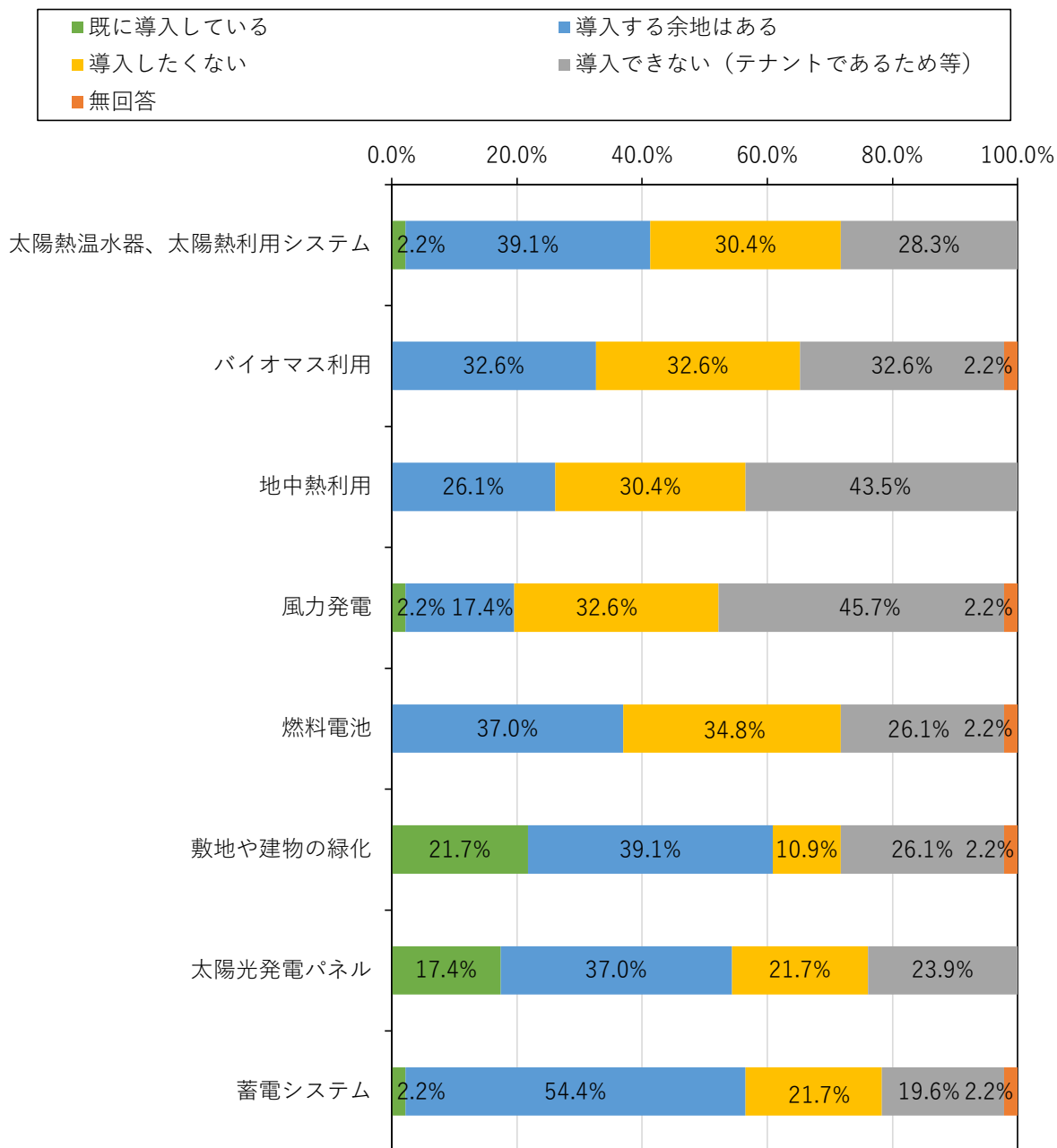
【問 3-3】地球温暖化対策に取り組む際の課題（複数回答）

「設備投資などのコストがかかる」が約 33%、次いで「取り組んだ成果がわかりづらい」が約 18%、「地球温暖化対策よりも他に、優先しなければならないことがある」が約 15%となっていました。



【問 4-1】再生可能エネルギー設備の導入状況

「太陽光発電パネル」で「既に導入している」が約 17%、次いで「導入する余地はある」が約 37%、「導入したくない」が 22%、「導入できない（テナントであるため等）」が 24%となっていました。



再生可能エネルギー設備の導入状況/所在地・業種・従業員数・建物形態

〈太陽光発電パネル〉

電気・ガス・熱供給・水道業の「既に導入している」が最も高く約 50%となっていました。

業種	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） 	
農林漁業	100.0%	1社
建設業	25.0% 50.0% 25.0%	4社
製造業	25.0% 50.0% 25.0%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業	50.0% 50.0%	2社
運輸業、郵便業	33.3% 33.3% 33.3%	3社
卸売業、小売業	50.0% 50.0%	2社
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1社
宿泊業、飲酒サービス業	33.3% 66.7%	3社
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1社
医療、福祉	33.3% 33.3% 33.3%	6社
複合サービス事業	100.0%	1社
サービス業（他に分類されないもの）	16.7% 50.0% 33.3%	6社
その他	100.0%	1社
無回答	33.3% 66.7%	3社

合計：46社

八本松地域、志和地域の「既に導入している」が最も高く約 33%となっていました。

所在地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） 	
西条地域	18.2% 36.4% 18.2% 27.3%	22社
八本松地域	33.3% 66.7%	3社
志和地域	33.3% 33.3% 33.3%	6社
高屋地域	33.3% 50.0% 16.7%	6社
黒瀬地域	25.0% 25.0% 50.0%	4社
河内地域	100.0%	2社
無回答	33.3% 66.7%	3社

合計：46社

21人以上～50人以下の「既に導入している」が最も高く約29%となっていました。

従業員数	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） 				N
6人以上～20人以下		18.2%	18.2%	36.4%	27.3%	11社
21人以上～50人以下		28.6%	35.7%	14.3%	21.4%	14社
51人以上～100人以下			44.4%	33.3%	22.2%	9社
101人以上～300人以下			25.0%	25.0%	50.0%	4社
301人以上		20.0%	60.0%		20.0%	5社
無回答		33.3%	66.7%			3社

合計：46社

自社保有、賃貸（一部）の「既に導入している」が最も高く約17%となっていました。

建物形態	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） 				N
自社保有		16.7%	38.9%	25.0%	19.4%	36社
賃貸（建物全体）				100.0%		1社
賃貸（一部）		16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	6社
無回答		33.3%	66.7%			3社

合計：46社

〈太陽熱温水器、太陽熱利用システム〉

製造業のみ「既に導入している」と回答、約 8%となっていました。

業種	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） 	
農林漁業	100.0%	1社
建設業	25.0% 50.0% 25.0%	4社
製造業	8.3% 25.0% 25.0% 41.7%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	2社
運輸業、郵便業	33.3% 33.3% 33.3%	3社
卸売業、小売業	50.0% 50.0%	2社
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1社
宿泊業、飲酒サービス業	33.3% 66.7%	3社
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1社
医療、福祉	33.3% 33.3% 33.3%	6社
複合サービス事業	100.0%	1社
サービス業（他に分類されないもの）	16.7% 50.0% 33.3%	6社
その他	100.0%	1社
無回答	66.7% 33.3%	3社

合計：46社

西条地域のみ「既に導入している」と回答、約 5%となっていました。

所在地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） 	
西条地域	4.6% 36.4% 27.3% 31.8%	22社
八本松地域	33.3% 33.3% 33.3%	3社
志和地域	50.0% 16.7% 33.3%	6社
高屋地域	33.3% 50.0% 16.7%	6社
黒瀬地域	25.0% 25.0% 50.0%	4社
河内地域	50.0% 50.0%	2社
無回答	66.7% 33.3%	3社

合計：46社

6人以上～20人以下のみ「既に導入している」と回答、約9%となっていました。

従業員数	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） 				N
6人以上～20人以下		9.1%	36.4%	27.3%	27.3%	11社
21人以上～50人以下			42.9%	28.6%	28.6%	14社
51人以上～100人以下			44.4%	44.4%	11.1%	9社
101人以上～300人以下			25.0%	25.0%	50.0%	4社
301人以上			20.0%	20.0%	60.0%	5社
無回答			66.7%	33.3%		3社

合計：46社

賃貸（一部）のみ「既に導入している」と回答、約17%となっていました。

建物形態	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） 				N
自社保有			41.7%	33.3%	25.0%	36社
賃貸（建物全体）				100.0%		1社
賃貸（一部）		16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	6社
無回答			66.7%	33.3%		3社

合計：46社

〈バイオマス利用〉

宿泊業、飲酒サービス業の「導入できない（テナントであるため等）」が最も高く約 100%となっていました。

業種	選択肢	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	N
農林漁業		100.0%	1社
建設業		75.0% 25.0%	4社
製造業		33.3% 25.0% 33.3% 8.3%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0% 50.0%	2社
運輸業、郵便業		66.7% 33.3%	3社
卸売業、小売業		50.0% 50.0%	2社
不動産業、物品賃貸業		100.0%	1社
宿泊業、飲酒サービス業		100.0%	3社
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%	1社
医療、福祉		16.7% 33.3% 50.0%	6社
複合サービス事業		100.0%	1社
サービス業（他に分類されないもの）		33.3% 33.3% 33.3%	6社
その他		100.0%	1社
無回答		66.7% 33.3%	3社

合計：46社

河内地域の「導入する余地はある」が最も高く約 50%となっていました。

所在地	選択肢	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	N
西条地域		36.4% 27.3% 36.4%	22社
八本松地域		33.3% 33.3% 33.3%	3社
志和地域		50.0% 33.3% 16.7%	6社
高屋地域		33.3% 50.0% 16.7%	6社
黒瀬地域		25.0% 25.0% 50.0%	4社
河内地域		50.0% 50.0%	2社
無回答		66.7% 33.3%	3社

資料 3-39

合計：46社

101人以上～300人以下の「導入する余地はある」が最も高く約50%となっていました。

従業員数	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答 	
6人以上～20人以下	18.2% 45.5% 36.4%	11社
21人以上～50人以下	28.6% 35.7% 28.6% 7.1%	14社
51人以上～100人以下	44.4% 33.3% 22.2%	9社
101人以上～300人以下	50.0% 25.0% 25.0%	4社
301人以上	20.0% 20.0% 60.0%	5社
無回答	66.7% 33.3%	3社

合計：46社

賃貸（一部）の「導入する余地はある」が最も高く約33%となっていました。

建物形態	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答 	
自社保有	30.6% 38.9% 27.8% 2.8%	36社
賃貸（建物全体）	100.0%	1社
賃貸（一部）	33.3% 16.7% 50.0%	6社
無回答	66.7% 33.3%	3社

合計：46社

〈地中熱利用〉

製造業の「導入する余地はある」が最も低く約 25%となっていました。

業種	選択肢	N
	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等）	
農林漁業	100.0%	1社
建設業	75.0% 25.0%	4社
製造業	25.0% 25.0% 50.0%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	2社
運輸業、郵便業	33.3% 66.7%	3社
卸売業、小売業	50.0% 50.0%	2社
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1社
宿泊業、飲酒サービス業	100.0%	3社
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1社
医療、福祉	33.3% 16.7% 50.0%	6社
複合サービス事業	100.0%	1社
サービス業（他に分類されないもの）	50.0% 33.3% 16.7%	6社
その他	100.0%	1社
無回答	33.3% 66.7%	3社

合計：46社

黒瀬地域、河内地域の「導入する余地はある」が最も高く約 50%となっていました。

所在地	選択肢	N
	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等）	
西条地域	36.4% 18.2% 45.5%	22社
八本松地域	33.3% 33.3% 33.3%	3社
志和地域	50.0% 50.0%	6社
高屋地域	66.7% 33.3%	6社
黒瀬地域	50.0% 50.0%	4社
河内地域	50.0% 50.0%	2社
無回答	33.3% 66.7%	3社

合計：46社

51人以上～100人以下の「導入する余地はある」が最も高く約44%となっていました。

従業員数	選択肢	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等）			N
6人以上～20人以下		18.2%	36.4%	45.5%	11社
21人以上～50人以下		28.6%	28.6%	42.9%	14社
51人以上～100人以下		44.4%	33.3%	22.2%	9社
101人以上～300人以下		25.0%	25.0%	50.0%	4社
301人以上		20.0%	20.0%	60.0%	5社
無回答			33.3%	66.7%	3社

合計：46社

自社保有の「導入する余地はある」が最も高く約31%となっていました。

建物形態	選択肢	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等）			N
自社保有		30.6%	30.6%	38.9%	36社
賃貸（建物全体）				100.0%	1社
賃貸（一部）		16.7%	33.3%	50.0%	6社
無回答			33.3%	66.7%	3社

合計：46社

〈風力発電〉

製造業のみ「既に導入している」と回答、約 8%となっていました。

業種	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答 					N	
		農林漁業				100.0%		
建設業		25.0%		50.0%		25.0%	4社	
製造業		8.3%	8.3%	25.0%		50.0%	8.3%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業		50.0%		50.0%			2社	
運輸業、郵便業			33.3%			66.7%	3社	
卸売業、小売業		50.0%		50.0%			2社	
不動産業、物品賃貸業				100.0%			1社	
宿泊業、飲酒サービス業				100.0%			3社	
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%					1社	
医療、福祉		16.7%		33.3%		50.0%	6社	
複合サービス事業		100.0%					1社	
サービス業（他に分類されないもの）			50.0%			50.0%	6社	
その他		100.0%					1社	
無回答			33.3%			66.7%	3社	

合計：46社

西条地域のみ「既に導入している」と回答、約 5%となっていました。

所在地	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答 					N	
		西条地域	4.6%	22.7%	18.2%			54.6%
八本松地域		33.3%		33.3%		33.3%	3社	
志和地域		16.7%		33.3%		33.3%	16.7%	6社
高屋地域				66.7%		33.3%	6社	
黒瀬地域		25.0%		25.0%		50.0%	4社	
河内地域				100.0%			2社	
無回答			33.3%			66.7%	3社	

合計：46社

6人以上～20人以下のみ「既に導入している」と回答、約9%となっていました。

従業員数	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答 				N	
6人以上～20人以下		9.1%	9.1%	36.4%	45.5%	11社	
21人以上～50人以下			21.4%	35.7%	35.7%	7.1%	14社
51人以上～100人以下			33.3%	33.3%	33.3%		9社
101人以上～300人以下				25.0%	75.0%		4社
301人以上			20.0%	20.0%	60.0%		5社
無回答				33.3%	66.7%		3社

合計：46社

賃貸（一部）のみ「既に導入している」と回答、約17%となっていました。

建物形態	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答 				N	
自社保有		19.4%		36.1%	41.7%	2.8%	36社
賃貸（建物全体）					100.0%		1社
賃貸（一部）		16.7%	16.7%	16.7%	50.0%		6社
無回答				33.3%	66.7%		3社

合計：46社

〈燃料電池〉

宿泊業、飲酒サービス業の「導入できない（テナントであるため等）」が最も高く約 67%となっていました。

業種	選択肢	N
農林漁業	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	1社
建設業	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	4社
製造業	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	12社
電気・ガス・熱供給・水道業	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	2社
運輸業、郵便業	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	3社
卸売業、小売業	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	2社
不動産業、物品賃貸業	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	1社
宿泊業、飲酒サービス業	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	3社
生活関連サービス業、娯楽業	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	1社
医療、福祉	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	6社
複合サービス事業	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	1社
サービス業（他に分類されないもの）	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	6社
その他	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	1社
無回答	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	3社

合計：46社

高屋地域の「導入したくない」が最も高く約 67%となっていました。

所在地	選択肢	N
西条地域	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	22社
八本松地域	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	3社
志和地域	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	6社
高屋地域	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	6社
黒瀬地域	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	4社
河内地域	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	2社
無回答	■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	3社

合計：46社

51人以上～100人以下の「導入する余地はある」が最も高く約56%となっていました。

従業員数	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答 				N
6人以上～20人以下		36.4%	36.4%	27.3%		11社
21人以上～50人以下		42.9%	35.7%	14.3%	7.1%	14社
51人以上～100人以下		55.6%	22.2%	22.2%		9社
101人以上～300人以下			50.0%	50.0%		4社
301人以上		40.0%	20.0%	40.0%		5社
無回答			66.7%	33.3%		3社

合計：46社

賃貸（一部）の「導入する余地はある」が最も高く約50%となっていました。

建物形態	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答 				N
自社保有		38.9%	36.1%	22.2%	2.8%	36社
賃貸（建物全体）				100.0%		1社
賃貸（一部）		50.0%	16.7%	33.3%		6社
無回答			66.7%	33.3%		3社

合計：46社

〈蓄電システム〉

製造業のみ「既に導入している」と回答、約 8%となっていました。

業種	選択肢	N
農林漁業	100.0%	1社
建設業	50.0% 50.0%	4社
製造業	8.3% 58.3% 8.3% 16.7% 8.3%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	2社
運輸業、郵便業	66.7% 33.3%	3社
卸売業、小売業	100.0%	2社
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1社
宿泊業、飲酒サービス業	33.3% 66.7%	3社
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1社
医療、福祉	50.0% 16.7% 33.3%	6社
複合サービス事業	100.0%	1社
サービス業（他に分類されないもの）	16.7% 50.0% 33.3%	6社
その他	100.0%	1社
無回答	100.0%	3社






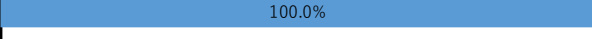
合計：46社

西条地域のみ「既に導入している」と回答、約 5%となっていました。

所在地	選択肢	N
西条地域	4.6% 59.1% 18.2% 18.2%	22社
志和地域	50.0% 16.7% 16.7% 16.7%	6社
八本松地域	66.7% 33.3%	3社
高屋地域	33.3% 50.0% 16.7%	6社
黒瀬地域	25.0% 25.0% 50.0%	4社
河内地域	50.0% 50.0%	2社
無回答	100.0%	3社




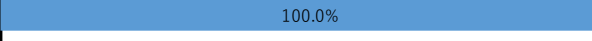
合計：46社

6人以上～20人以下のみ「既に導入していると回答、約9%となっていました。

従業員数	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
6人以上～20人以下		11社
21人以上～50人以下		14社
51人以上～100人以下		9社
101人以上～300人以下		4社
301人以上		5社
無回答		3社

合計：46社

賃貸（一部）の「既に導入している」と回答、約17%となっていました。

建物形態	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入する余地はある ■ 導入したくない ■ 導入できない（借家であるためなど） ■ 無回答 	
自社保有		36社
賃貸（建物全体）		1社
賃貸（一部）		6社
無回答		3社

合計：46社

〈敷地や建物の緑化〉

電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業、小売業の「導入したくない」が最も高く約 50%となっていました。

業種	選択肢	N
農林漁業	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	1社
建設業	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	4社
製造業	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	12社
電気・ガス・熱供給・水道業	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	2社
運輸業、郵便業	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	3社
卸売業、小売業	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	2社
不動産業、物品賃貸業	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	1社
宿泊業、飲酒サービス業	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	3社
生活関連サービス業、娯楽業	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	1社
医療、福祉	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	6社
複合サービス事業	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	1社
サービス業（他に分類されないもの）	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	6社
その他	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	1社
無回答	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	3社

合計：46社

八本松地域の「既に導入している」が最も高く約 67%となっていました。

所在地	選択肢	N
西条地域	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	22社
志和地域	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	6社
八本松地域	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	3社
高屋地域	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	6社
黒瀬地域	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	4社
河内地域	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	2社
無回答	■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答	3社

合計：46社

301人以上の「既に導入している」が最も高く約40%となっていました。

従業員数	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答 					N
6人以上～20人以下		27.3%		45.5%		27.3%	11社
21人以上～50人以下		21.4%	21.4%	21.4%		35.7%	14社
51人以上～100人以下		11.1%		66.7%		11.1%	9社
101人以上～300人以下		25.0%	25.0%	50.0%			4社
301人以上		40.0%		20.0%		40.0%	5社
無回答		33.3%		33.3%		33.3%	3社

合計：46社

自社保有の「既に導入している」が最も高く約22%となっていました。

建物形態	選択肢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に導入している ■ 導入したくない ■ 導入する余地はある ■ 導入できない（テナントであるため等） ■ 無回答 					N
自社保有		22.2%	13.9%	41.7%	19.4%	2.8%	36社
賃貸（建物全体）				100.0%			1社
賃貸（一部）		16.7%		33.3%		50.0%	6社
無回答		33.3%		33.3%		33.3%	3社

合計：46社

【問 4-2】 太陽光発電の使用年数・今後の予定等

太陽光発電に関して使用年数が 20 年未満・20 年以上の回答割合等は下記のとおりです。

選択肢	件数
太陽光発電を既に導入している	8 社
● 20 年未満	5 社
● 20 年以上使用	1 社
↳故障もなく今後も継続して使用予定	1 社
● 無回答	2 社

◎太陽光発電の発電能力

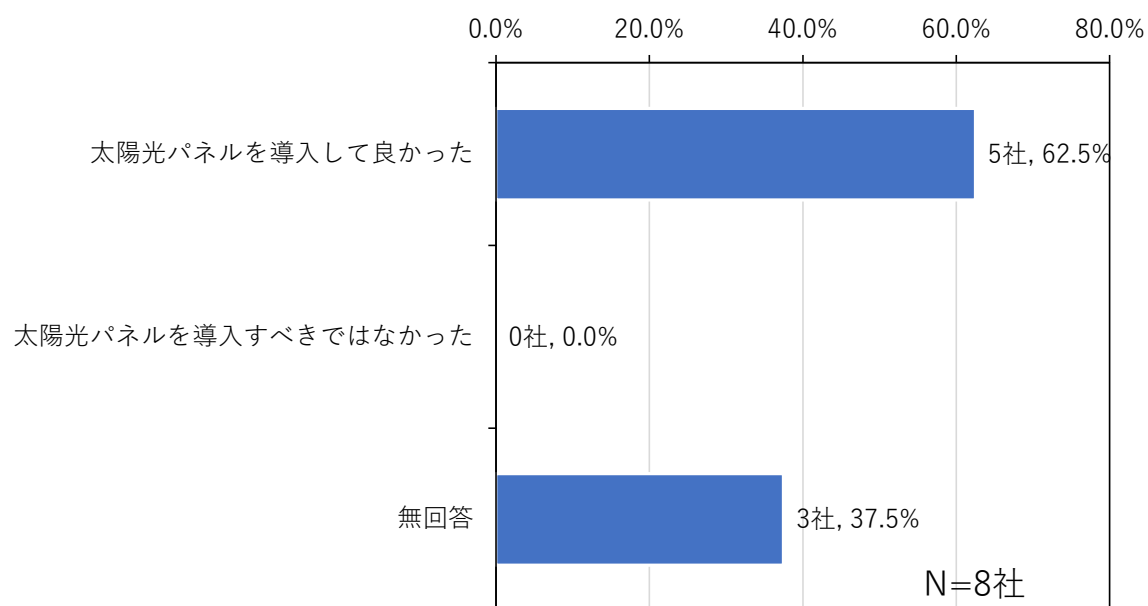
3kw、23kw、135kw、200kw、11,000kw、14,591kw

◎FIT 売電を行っている：2 件（令和 16 年度まで）

【問 4-3】 太陽光パネルの導入の感想

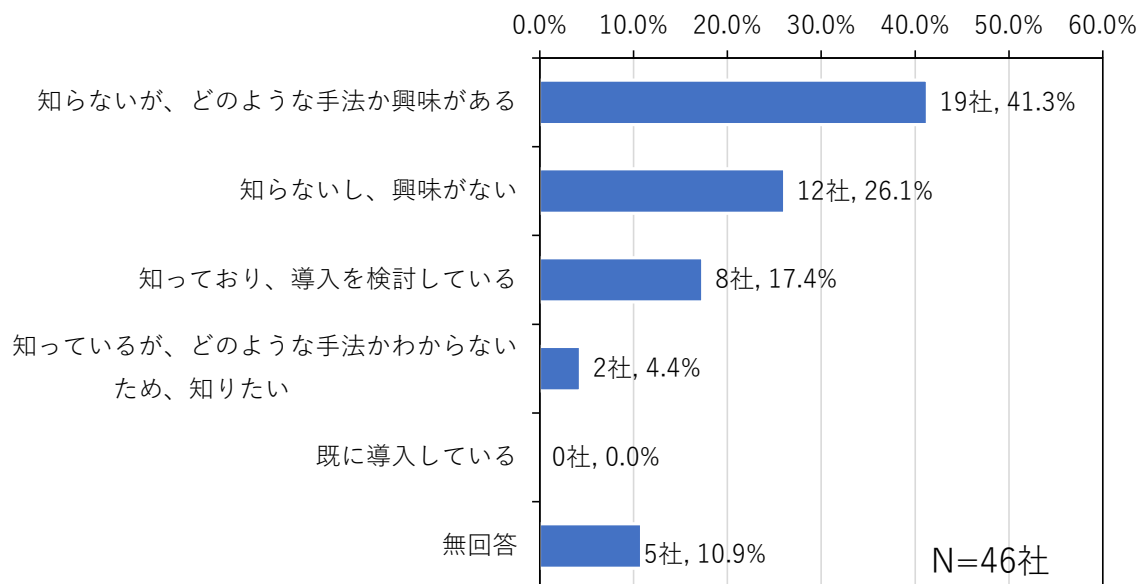
「太陽光パネルを導入して良かった」が約 63%、「太陽光パネルを導入すべきではなかった」が 0%となっていました。

【良かった理由】 環境貢献、売電による利益の発生



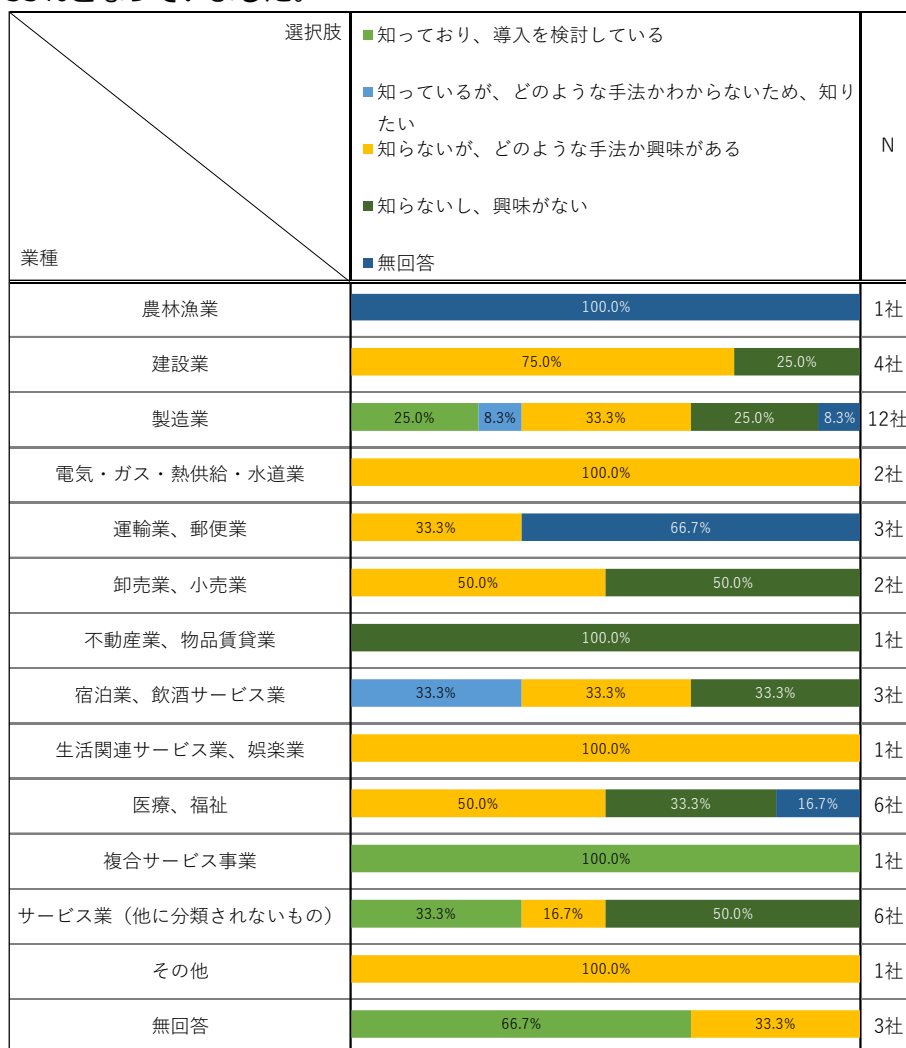
【問 4-4】太陽光発電に係る PPA モデルやリースの認識状況

PPA モデルやリースについて、「既に導入している」はいなかったものの、「知っており、導入を検討している」が約 17%となっていました。



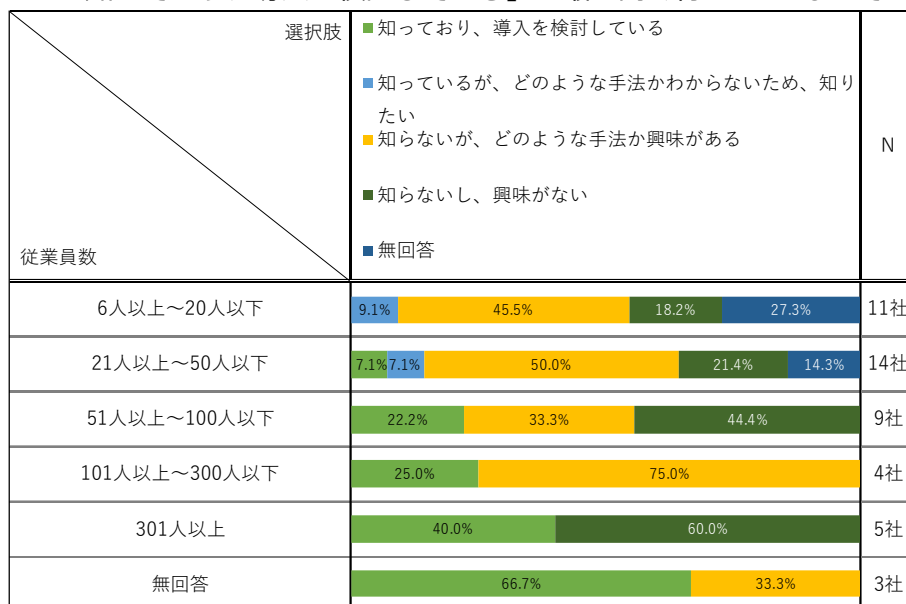
太陽光発電に係る PPA モデルやリースの認識状況/業種・従業員数

宿泊業、飲酒サービス業の「知っているが、どのような手法かわからないため、知りたい」が最も高く約 33%となっていました。



合計：46社

301人以上の「知っており、導入を検討している」が最も高く約 40%となっていました。

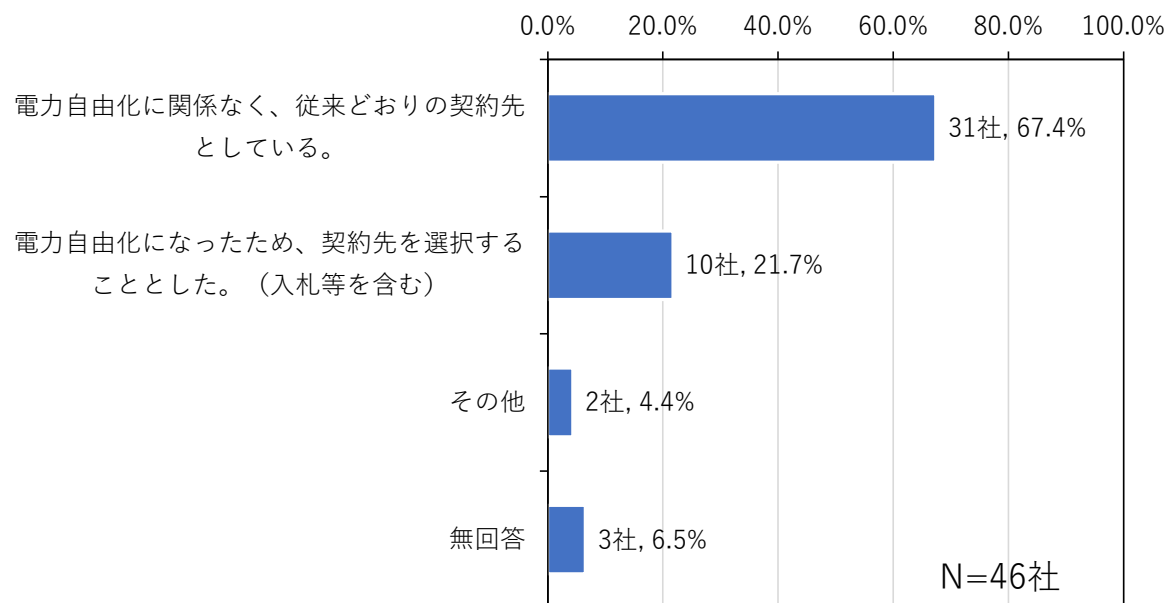


合計：46社

【問 4-5】 電力の自由化

「電力の自由化に関係なく、従来通りの契約先としている。」が約 67%、次いで「電力自由化になったため、契約先を選択することとした。（入札等を含む）」が約 22%となっていました。

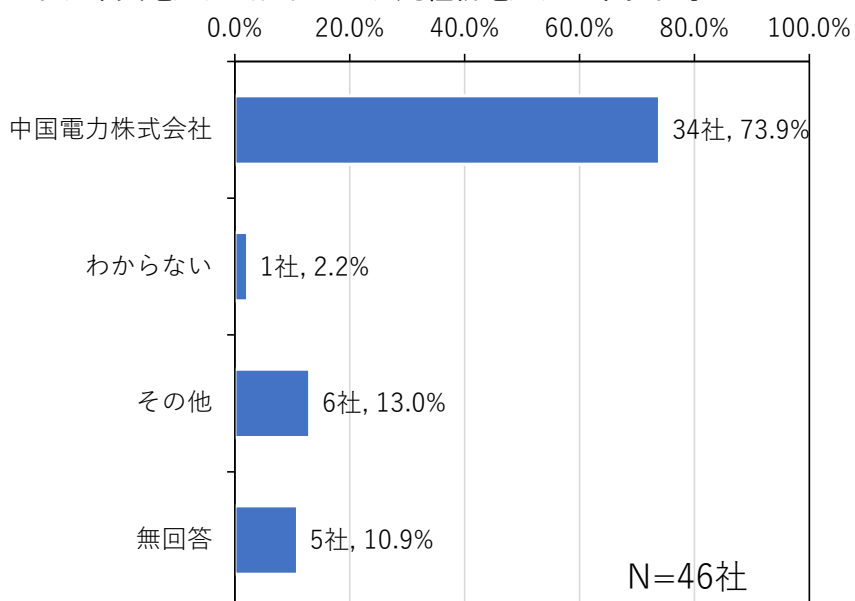
【その他】 一度契約先と変更したが、もとに戻した等



【問 4-6】 電力の契約先

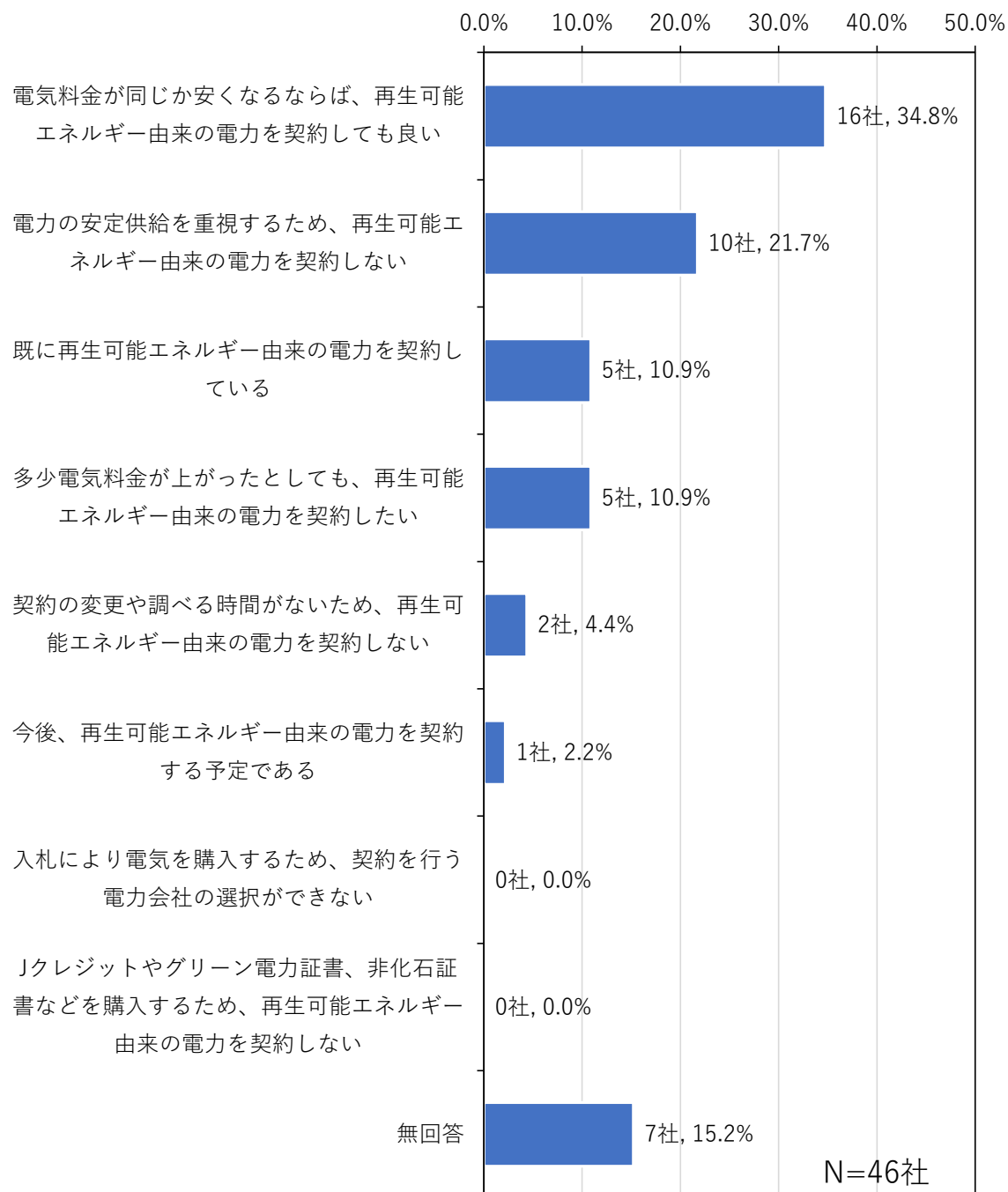
電力の契約先は、中国電力株式会社が約 74%となっていました。

【その他】 エネクスフリート、中央電力、ミツウロコ、丸紅新電力、エネット等



【問 4-7】 再生可能エネルギー由来の電力の契約に対する考え

「電気料金が同じか安くなるならば、再生可能エネルギー由来の電力を契約しても良い」が約35%、「電力の安定供給を重視するため、再生可能エネルギー由来の電力を契約しない」が約22%となっていました。



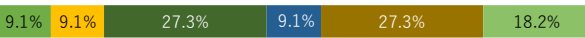





再生可能エネルギー由来の電力の契約に対する考え/業種・従業員数

卸売業、小売業のみ「今後、再生可能エネルギー由来の電力を契約する予定である」と回答、約 50%となっていました。

業種	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に再生可能エネルギー由来の電力を契約している ■ 今後、再生可能エネルギー由来の電力を契約する予定である ■ 多少電気料金が上がったとしても、再生可能エネルギー由来の電力を契約したい ■ 電気料金が同じか安くなるならば、再生可能エネルギー由来の電力を契約しても良い ■ 契約の変更や調べる時間がないため、再生可能エネルギー由来の電力を契約しない ■ 電力の安定供給を重視するため、再生可能エネルギー由来の電力を契約しない ■ 無回答 	N
農林漁業	100.0%	1社
建設業	50.0% 50.0%	4社
製造業	25.0% 8.3% 33.3% 25.0% 8.3%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業	50.0% 50.0%	2社
運輸業、郵便業	33.3% 66.7%	3社
卸売業、小売業	50.0% 50.0%	2社
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1社
宿泊業、飲酒サービス業	33.3% 33.3% 33.3%	3社
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1社
医療、福祉	66.7% 33.3%	6社
複合サービス事業	100.0%	1社
サービス業（他に分類されないもの）	16.7% 33.3% 50.0%	6社
その他	100.0%	1社
無回答	33.3% 33.3% 33.3%	3社

合計：46社

101人以上～300人以下の「既に再生可能エネルギー由来の電力を契約している」が最も高く約25%となっていました。

従業員数	選択肢 ■既に再生可能エネルギー由来の電力を契約している ■今後、再生可能エネルギー由来の電力を契約する予定である ■多少電気料金が上がったとしても、再生可能エネルギー由来の電力を契約したい ■電気料金が同じか安くなるならば、再生可能エネルギー由来の電力を契約しても良い ■契約の変更や調べる時間がないため、再生可能エネルギー由来の電力を契約しない ■電力の安定供給を重視するため、再生可能エネルギー由来の電力を契約しない ■無回答	N
6人以上～20人以下		11社
21人以上～50人以下		14社
51人以上～100人以下		9社
101人以上～300人以下		4社
301人以上		5社
無回答		3社

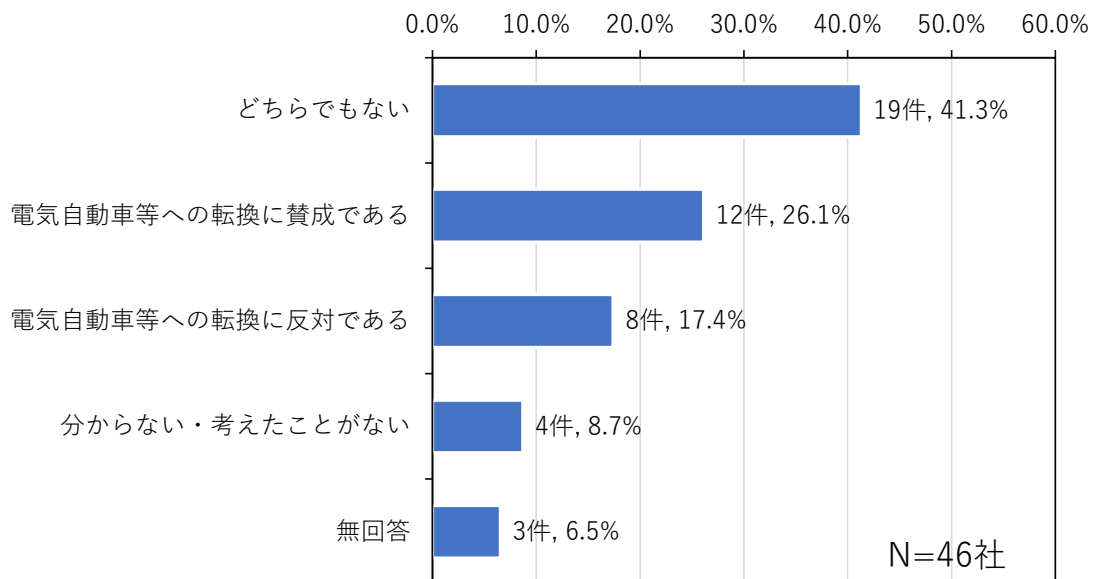
合計：46社

【問 4-8】電気自動車等への転換

「電気自動車等への転換に賛成である」が約 26%、「電気自動車等への転換に反対である」が約 17%となっていました。

【賛成の理由】環境保全、会社で自動車の電動化推進を掲げている

【反対の理由】価格が高い、充電可能な場所が少ない、電力不足の加速



電気自動車等への転換について/所在地・業種・従業員数

卸売業、小売業の「電気自動車等への転換に反対である」が最も高く約 50%となっていました。

業種	選択肢	N
農林漁業	100.0%	1社
建設業	25.0% 75.0%	4社
製造業	25.0% 16.7% 50.0% 8.3%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業	50.0% 50.0%	2社
運輸業、郵便業	33.3% 33.3% 33.3%	3社
卸売業、小売業	50.0% 50.0%	2社
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1社
宿泊業、飲酒サービス業	33.3% 66.7%	3社
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1社
医療、福祉	16.7% 16.7% 50.0% 16.7%	6社
複合サービス事業	100.0%	1社
サービス業（他に分類されないもの）	33.3% 16.7% 16.7% 33.3%	6社
その他	100.0%	1社
無回答	66.7% 33.3%	3社

合計：46社

51人以上～100人以下の「電気自動車等への転換に賛成である」が最も高く約44%となっていました。

従業員数	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気自動車等への転換に賛成である ■ 電気自動車等への転換に反対である ■ どちらでもない ■ 分からない・考えたことがない ■ 無回答 	
6人以上～20人以下		11社
21人以上～50人以下		14社
51人以上～100人以下		9社
101人以上～300人以下		4社
301人以上		5社
無回答		3社

合計：46社

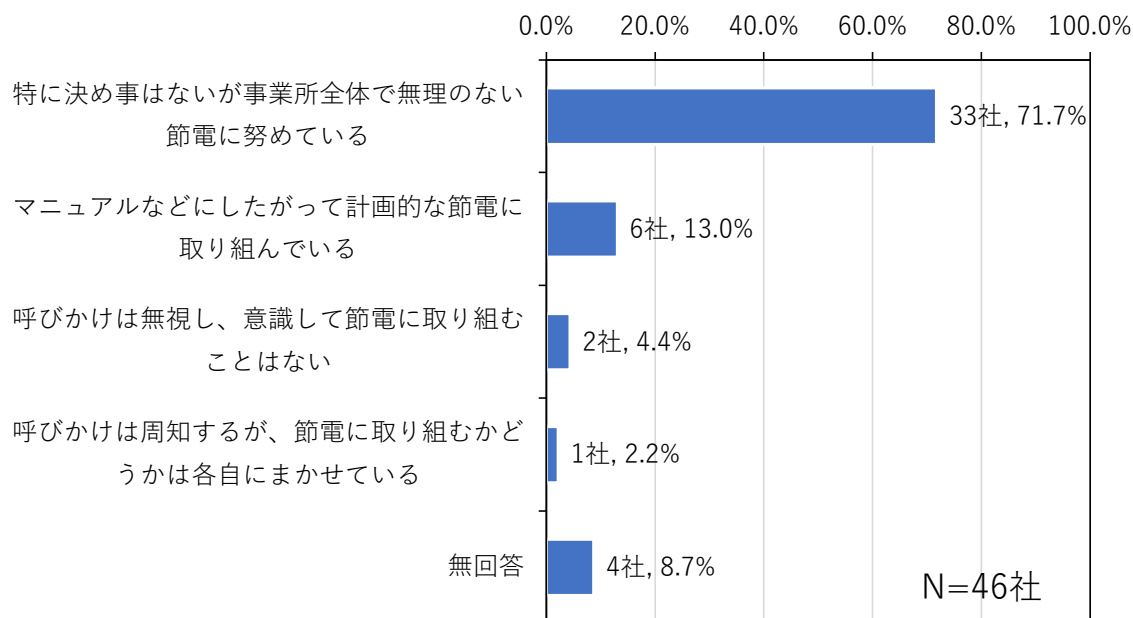
八本松地域の「電気自動車等への転換に賛成である」が最も高く約67%となっていました。

所在地	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気自動車等への転換に賛成である ■ 電気自動車等への転換に反対である ■ どちらでもない ■ 分からない・考えたことがない ■ 無回答 	
西条地域		22社
八本松地域		3社
志和地域		6社
高屋地域		6社
黒瀬地域		4社
河内地域		2社
無回答		3社

合計：46社

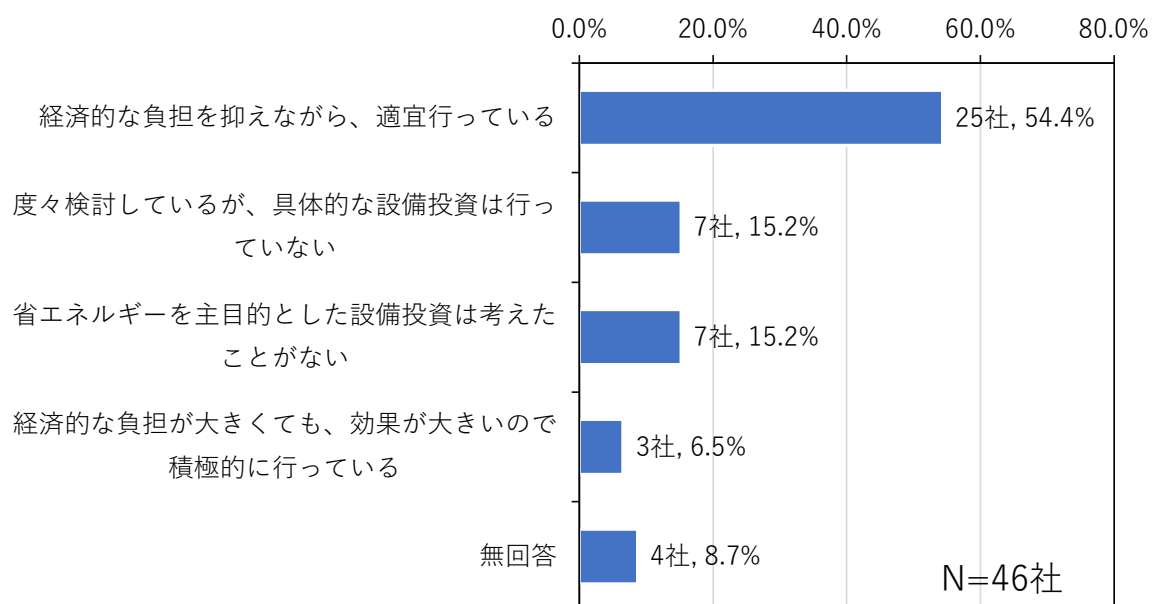
【問 5-1】 電力会社からの節電要請の対応

「特に決め事はないが事業所全体で無理のない節電に努めている」が約 72%、次いで「マニュアルなどにしたがって計画的な節電に取り組んでいる」が 13%となっていました。



【問 5-2】 省エネルギー化の設備投資

「経済的な負担を抑えながら、適宜行っている」が約 54%、次いで「度々検討しているが、具体的な設備投資は行っていない」が約 15%となっていました。



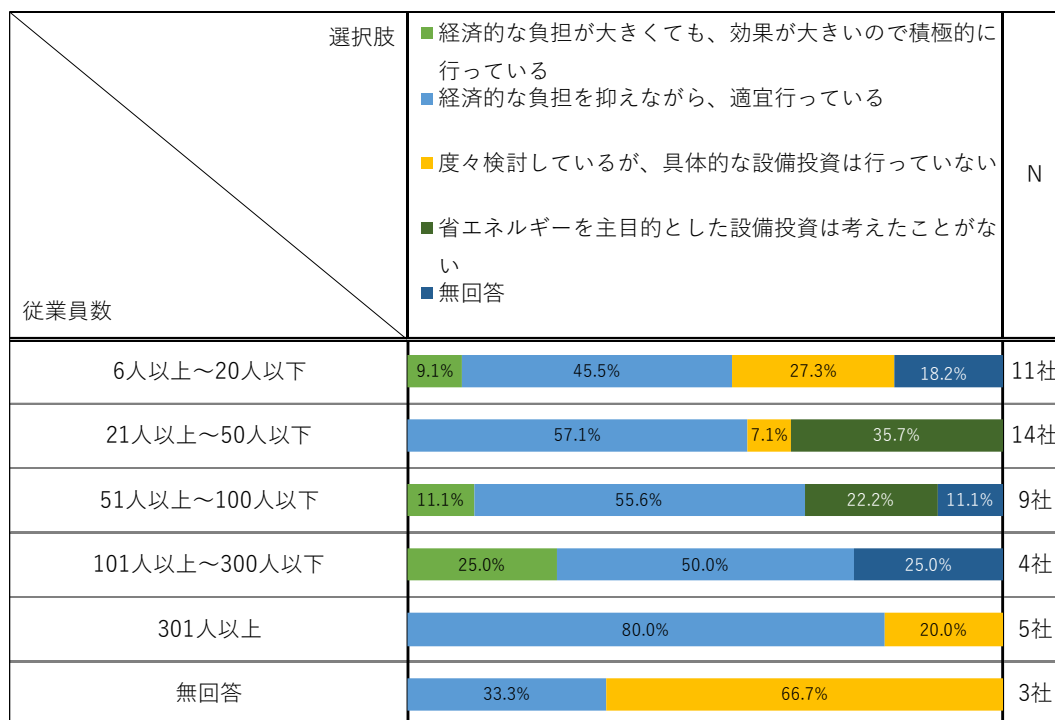
【【問 5-2】 省エネルギー化の設備投資

製造業、サービス業（他に分類されないもの）のみ「経済的な負担が大きくても、効果が大きいので積極的に行っている」と回答、約 17%となっていました。

業種	選択肢	N
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済的な負担が大きくても、効果が大きいので積極的に行っている ■ 経済的な負担を抑えながら、適宜行っている ■ 度々検討しているが、具体的な設備投資は行っていない ■ 省エネルギーを主目的とした設備投資は考えたことがない ■ 無回答 	N
農林漁業	100.0%	1社
建設業	50.0% 25.0% 25.0%	4社
製造業	16.7% 58.3% 8.3% 8.3% 8.3%	12社
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	2社
運輸業、郵便業	33.3% 33.3% 33.3%	3社
卸売業、小売業	50.0% 50.0%	2社
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1社
宿泊業、飲酒サービス業	33.3% 66.7%	3社
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1社
医療、福祉	33.3% 33.3% 16.7% 16.7%	6社
複合サービス事業	100.0%	1社
サービス業（他に分類されないもの）	16.7% 66.7% 16.7%	6社
その他	100.0%	1社
無回答	33.3% 66.7%	3社

合計：46社

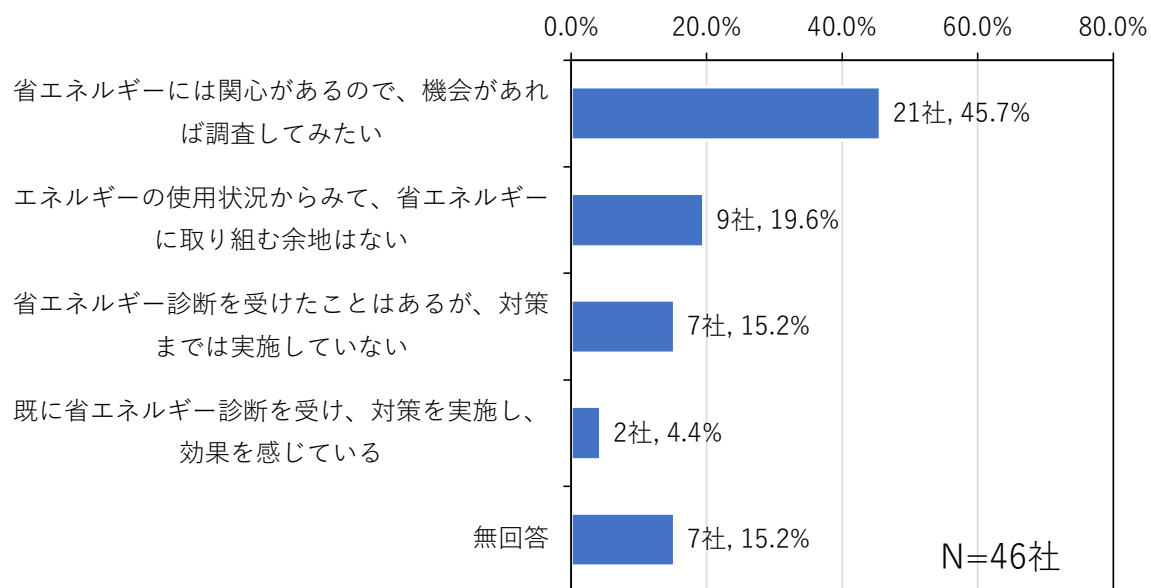
101人以上～300人以下の「経済的な負担が大きくても、効果が大きいので積極的に行っている」が最も高く約25%となっていました。



合計：46社

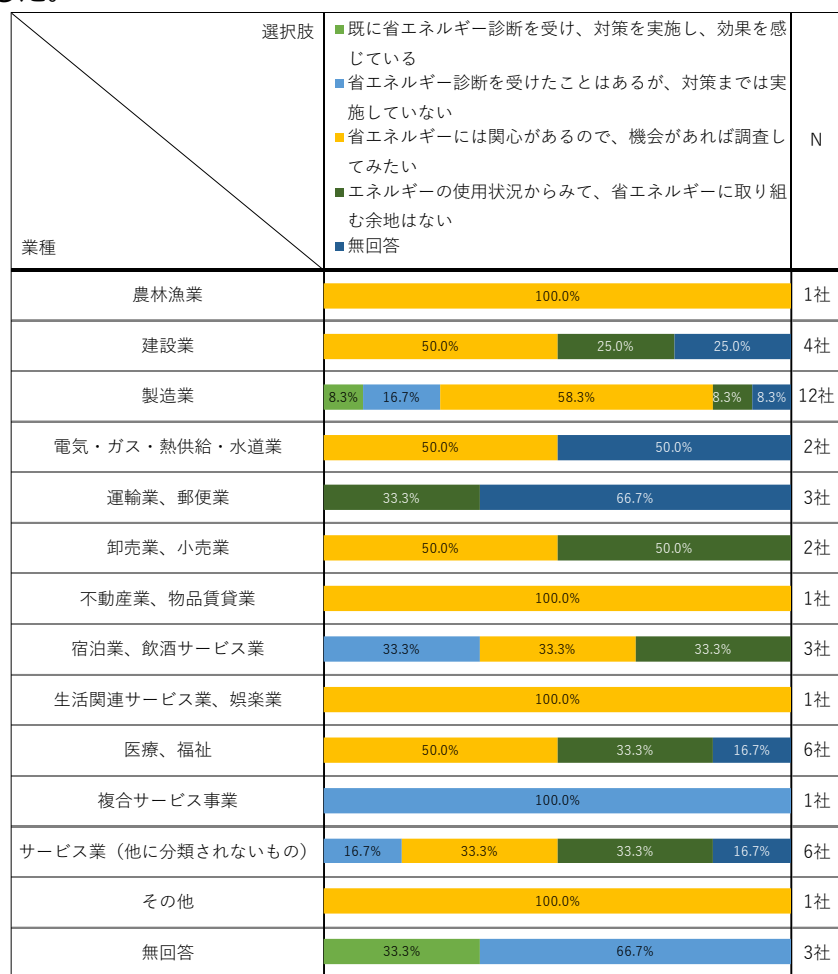
【問 5-3】省エネルギー診断、省エネルギー化に向けた調査

「省エネルギーには関心があるので、機会があれば調査してみたい」が約46%、「既に省エネルギー診断を受け、対策を実施し、効果を感じている」が約4%となっていました。



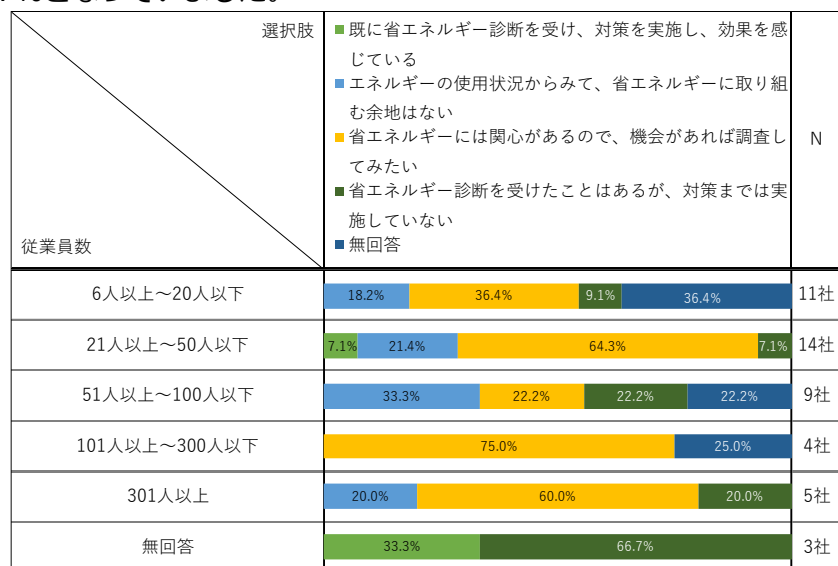
省エネルギー診断、省エネルギー化に向けた調査/業種・従業員数

製造業の「既に省エネルギー診断を受け、対策を実施し、効果を感じている」が最も高く約8%となっていました。



合計：46社

21人以上～50人以下の「経済的な負担が大きくても、効果が大きいので積極的に行っている」が最も高く約7%となっていました。



合計：46社

資料 4

温室効果ガス排出量算定方法及び
算定に用いた使用データ

温室効果ガス排出量算定方法及び算定に用いた使用データ

温室効果ガスの算定方法は、原則として地球温暖化対策の推進に関する法律施行令及び「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル（本編）」（令和 4 年 3 月、環境省大臣官房地域政策課）に準拠します。

温室効果ガス排出量の算定方法は、以下に示すとおりです。また、算定に用いた使用データ等は次頁以降に示すとおりです。

$$\text{【温室効果ガス排出量】} = \text{【活動量】} \times \text{【温室効果ガス排出係数】} \times \text{【地球温暖化係数】}$$

【活動量】

温室効果ガス排出の要因となる電気・燃料（灯油・A 重油・LPG 等）使用量等。

【温室効果ガス排出係数】

政令により活動の区分ごとに規定された係数。電気の使用に伴う温室効果ガス排出係数については、環境省が毎年度公表する電気事業者別 CO₂排出係数を用いる。

【地球温暖化係数（GWP : Global-warming potential）】

CO₂を基準として、ガス種ごとの地球温暖化への影響度を示す数値。CO₂の GWP を 1 とし CO₂に対する比率で示した係数。本計画では CO₂のみを調査対象とすることから、CO₂を算定する上では GWP = 1 となる。

【温室効果ガス排出量算定方法及び算定に用いた使用データ】

○ 温室効果ガス排出量の算定方法と使用データを以下に示します。

部門・分野			旧区域施策編	本計画			
				推計方法	推計に用いるデータ	推計手法等	
エネルギー 起源 CO ₂	産業部門	製造業	大規模事業所からのCO ₂ 排出量	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」より、所在地が東広島市となっている事業者の“エネルギー起源CO ₂ 排出量”を集計	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」より、所在地が東広島市となっている事業者の“エネルギー起源CO ₂ 排出量”を集計	・温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度【環境省】 ※開示請求データ	積上法
		製造業	中小規模事業所からのCO ₂ 排出量(石炭～天然ガス)(都市ガス ^(※))	(中小規模事業所) Σ〔(全国の業種別1事業所当たり炭素排出量)×44/12×【東広島市の業種別中小規模事業所数】〕	1事業所のCO ₂ 排出量原単位に、東広島市の事業所数から大規模事業所の事業所数を除いた事業所数を乗じる。 (都道府県別エネルギー消費統計 / 広島県・事業所数) × (東広島市・事業所数 - 東広島市・特定事業所数)	・都道府県別エネルギー消費統計【資源エネルギー庁】 ・経済センサス(基礎調査)・業務その他部門業種別事業所数【総務省統計局】	按分法
		製造業	中小規模事業所からのCO ₂ 排出量(電力)				
	建設・鉱業	石炭～天然ガス都市ガス ^(※) 電力	(電力・熱以外) 【広島県の建設業・鉱業従業者数当たり炭素排出量】×【東広島市の建設業・鉱業従業者数】×44/12 (電力・熱) 【広島県の建設業・鉱業従業者数当たりエネルギー消費量】×【東広島市の建設業・鉱業従業者数】×【排出係数】	「都道府県別エネルギー消費統計」(広島県)の炭素単位表(電力は、固有単位表)を、以下の方法で按分 東広島市・建設業&鉱業従業者数 / 広島県・建設業&鉱業従業者数	・都道府県別エネルギー消費統計【資源エネルギー庁】 ・経済センサス(基礎調査)・建設業・鉱業従業者数【総務省統計局】	按分法	
	農林水産業	石炭～天然ガス都市ガス ^(※) 電力	(電力・熱以外) 【広島県の農林水産業従業者数当たり炭素排出量】×【東広島市の農林水産業従業者数】×44/12 (電力・熱) 【広島県の農林水産業従業者数当たりエネルギー消費量】×【東広島市の農林水産業従業者数】×【排出係数】	「都道府県別エネルギー消費統計」(広島県)の炭素単位表(電力は、固有単位表)を、以下の方法で按分 東広島市・農業&林業&漁業従業者数 / 広島県・農業&林業&漁業従業者数	・都道府県別エネルギー消費統計【資源エネルギー庁】 ・経済センサス(基礎調査)・農林水産業従業者数【総務省統計局】	按分法	
	業務その他部門	大規模事業所からのCO ₂ 排出量	Σ〔(東広島市の特定事業所CO ₂ 排出量)〕	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」より、所在地が東広島市となっている事業者の“エネルギー起源CO ₂ 排出量”を集計	・温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度【環境省】 ※開示請求データ	積上法	
業務その他部門	中小規模事業所からのCO ₂ 排出量(石炭～天然ガス)(都市ガス ^(※))	Σ〔(全国の業種別1事業所当たり炭素排出量)×44/12×【東広島市の業種別中小規模事業所数】〕	1事業所のCO ₂ 排出量原単位に、東広島市の事業所数から大規模事業所の事業所数を除いた事業所数を乗じる。 (都道府県別エネルギー消費統計 / 広島県・事業所数) × (東広島市・事業所数 - 東広島市・特定事業所数)	・都道府県別エネルギー消費統計【資源エネルギー庁】 ・経済センサス(基礎調査)・業務その他部門業種別事業所数【総務省統計局】	按分法		
業務その他部門	中小規模事業所からのCO ₂ 排出量(電力)						

【温室効果ガス排出量算定方法及び算定に用いた使用データ】

○ 温室効果ガス排出量の算定方法と使用データを以下に示します。

部門・分野		旧区域施策編	本計画			
			推計方法	推計に用いるデータ	推計手法等	
家庭部門	灯油、LPガス	(LPG) 【市の世帯あたり平均使用量(実績値)】 ×【(世帯総数)－【都市ガス世帯数(実績値)】】×【排出係数】 (灯油) 【市の家庭用消費量】×【排出係数】 ↓ 【県庁所在地(広島市)における1世帯当たりの購入量】 ×【市の使用世帯数】※単身世帯数割合で補正	「家計調査年報」の世帯あたり使用量に世帯数を乗じる。 ※ 世帯数で乗じる際、単身世帯の使用量を1/2と想定し補正する。	・家庭調査年報【総務省】 ・世帯数【東広島市統計データ等】	按分法	
	都市ガス ^(※)	(電力・都市ガス) 【市の家庭用販売量(実績値)】×【排出係数】	「家計調査年報」の世帯あたり使用量に世帯数を乗じる。	・都市ガス供給実績【広島ガス】	按分法	
	電力	(電力・都市ガス) 【市の家庭用販売量(実績値)】×【排出係数】	「都道府県別エネルギー消費統計」(広島県)の固有単位表を、以下の方法で按分 東広島市・世帯数 ／ 広島県・世帯数	・都道府県別エネルギー消費統計【資源エネルギー庁】 ・世帯数(東広島市統計)	按分法	
エネルギー起源CO ₂	運輸部門	自動車	【市の走行距離】×【排出係数】 ↓ 【人口】×【人口あたりのトリップ数】 ↓ ×【トリップあたりの走行距離】 ↓ 【人口あたり保有台数】×【車両の運行率】 ×【実働台数あたりトリップ数】	運輸部門(自動車)CO ₂ 排出量推計データ(令和4年4月)	・道路交通センサス自動車起終点調査データ【国土交通省】	按分法
		鉄道	【市のエネルギー消費量】×【排出係数】 ↓ 【事業者のエネルギー消費量】×【按分率】 ↓ 【市の路線延長】÷【全路線延長】	電車の運行に伴うエネルギー使用量(電気、軽油)を以下の方法で按分 東広島市の営業キロ数 / 全営業キロ数 ※山陽新幹線、山陽本線で算定	・データでみるJR西日本(JR西日本) ・環境報告(JR西日本)	按分法
	船舶	環境省の推計結果を活用	環境省の推計結果を活用	・総合エネルギー統計【資源エネルギー庁】 ・港湾調査(国土交通省)	按分法	
エネルギー転換部門		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
エネルギー起源CO ₂ 以外	燃料燃焼分野	自動車の走行	該当なし	該当なし	該当なし	
	工業プロセス分野		該当なし	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」より、所在地が東広島市となっている事業者の各排出量を集計	・温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度【環境省】 ※開示請求データ	

【温室効果ガス排出量算定方法及び算定に用いた使用データ】

○ 温室効果ガス排出量の算定方法と使用データを以下に示します。

部門・分野			旧区域施策編	本計画			
				推計方法	推計に用いるデータ	推計手法等	
エネルギー 起源 CO ₂ 以外	農業分野	耕作	間欠灌漑水田	【水田種類別作付面積】×【排出係数】	東広島市・水稲作付面積(単位:ha) × 水管理割合 ※ 水管理割合:間欠灌漑水田と常時灌漑水田の割合 間欠灌漑水田・作付面積(単位:ha) × 排出係数 常時灌漑水田・作付面積(単位:ha) × 排出係数	・水稲・作付面積【東広島市統計データ等】 ・作物統計調査・作付面積【農林水産省】 ※ 水稲 ・水管理割合(区域別)【温室効果ガスインベントリオフィス】	
			常時灌漑水田				
			耕地における肥料の使用(化学肥料及び有機肥料)	【作物別作付面積】×【排出係数】	東広島市・各種作物作付面積(単位:m ²) × 排出係数(化学肥料) 東広島市・各種作物作付面積(単位:m ²) × 排出係数(有機肥料)	・作物作付面積【東広島市統計データ等】 ・作物統計調査・作付面積【農林水産省】 ・農林業センサス農林業経営体調査結果【広島県】	
			耕地における農作物残さのすき込み	【すき込まれた作物残さ量】×【排出係数】 ↓ 【作物別生産量】×【乾物率】×【残さ率】×(1-【野焼き率】)	東広島市・農作物残さすき込み量(単位:t) × 排出係数 東広島市・農作物収穫量(単位:t) × 乾物率×【残さ率】×【野焼き率】× 排出係数 ※ 乾物率、残さ率は、定数(固定値)	・作物収穫量【東広島市統計データ等】 ・作物統計調査・収穫量【農林水産省】	
		畜産	家畜飼育	【家畜飼養頭数】×【排出係数】 ※温対法施行令第7条に基づく7種のうち、統計データが得られなかった水牛を除く 乳用牛・肉用牛・豚・馬・めん羊・山羊の6種	家畜頭数(単位:頭) × 排出係数	・統計でみる東広島【東広島市】	
			家畜排せつ物管理	【家畜飼養頭数】×【排出係数】 ※温対法施行令第7条に基づく7種のうち、統計データが得られなかった水牛を除く 乳用牛・肉用牛・豚・馬・めん羊・山羊の6種	家畜頭数(単位:頭) × 家畜1頭当たりの年間排せつ物量※ × 排せつ物中の有機物含有量※ × 排せつ物分離・混合処理割合※ × 排せつ物管理区分割合※ × 排出係数	・統計でみる東広島【東広島市】	
	農業廃棄物の焼却	【農業廃棄物の屋外焼却量】×【排出係数】 ↓ 【作物別生産量】×【残さ率】×【野焼き率】 ※温対法施行令第7条に基づく17種のうち、統計データが得られた10種	東広島市・農作物焼却量(単位:t) × 排出係数 東広島市・農作物収穫量(単位:t) × 残さ率× 野焼き率 × 排出係数 ※ 残さ率は、定数(固定値)	・作物作付面積【東広島市統計データ等】 ・作物統計調査・作付面積【農林水産省】			
エネルギー 起源 CO ₂ 以外	廃棄物	廃棄物の焼却	一般廃棄物	【プラスチックごみ及び合成繊維くず焼却量】×【排出係数】 【一般廃棄物焼却処理量】×【排出係数】	焼却量(単位:t) × 排出係数 ※ 焼却量は、「プラスチックごみ」、「合成繊維」、「連続燃焼式焼却施設」、「準連続燃焼式焼却施設」、「バッチ燃焼式焼却施設」	・一般廃棄物処理実態調査結果 【環境省 廃棄物処理技術情報】	
			産業廃棄物	該当なし	該当なし	該当なし	
		埋立処分	一般廃棄物	Σ(【廃棄物種類ごとの埋立処分量】×【排出係数】) ↓ 【一般廃棄物埋立処分量】×【当該廃棄物の割合】×【廃棄物種類ごとの固形分割合】	該当なし	該当なし	該当なし
			産業廃棄物	該当なし	該当なし	該当なし	
		排水処理	工場廃水	該当なし	該当なし	該当なし	
			生活・商業排水	【処理水量】×【排出係数】	終末処分場処理量(単位:m ³) × 排出係数	終末処分場の処理量	
			し尿処理	【し尿処理量 or 浄化槽汚泥量】×【排出係数】	し尿処理施設処理量(単位:m ³) × 排出係数	し尿処理施設の処理量	
			コミュニティ・プラント	【浄化槽人口等】×【排出係数】	処理人口(単位:人) × 排出係数	コミュニティ・プラントの処理人口	
			既存単独処理浄化槽 浄化槽			既存単独処理浄化槽の処理人口	
		くみ取り便所の便槽	くみ取り便所の便槽の処理人口				
原燃料使用	廃棄物の焼却又は製品製造用途への使用 工業炉等における廃棄物燃料の使用	該当なし	該当なし	該当なし			
代替フロン等 4ガス	ハイドロフルオロカーボン(HFC) パーフルオロカーボン(PFC) 六ふっ化硫黄(SF ₆) 三ふっ化窒素(NF ₃)	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)の 開示データから直接把握	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」より、 所在地が東広島市となっている事業者の各排出量を集計	・温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 【環境省】 ※開示請求データ ※ 三ふっ化窒素(NF ₃)は、2015(H27)年度より掲載。			

資料 5

事務事業に係る令和 4 年度の
温室効果ガス排出状況

事務事業に係る令和 4 年度の温室効果ガス排出状況

本市は、年間のエネルギー使用量（原油換算）が 1,500kL 以上の事業所に該当するため、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に基づき、所管施設における活動量（電気や燃料等の使用量）から温室効果ガス排出量を算定し、経済産業省資源エネルギー庁へ報告を行っています。

資料 5 の諸数値は、令和 4（2022）年度の温室効果ガス排出量の実績として、経済産業省資源エネルギー庁へ報告した数値となります。

1.施設用途別温室効果ガス排出状況

施設用途別温室効果ガス排出状況は表 1 に示すとおりであり、市政運営を行っている市長部局と教育委員会の排出状況を整理しています。排出量が最も多い項目は、下水処理施設維持管理業（下水処理施設の維持管理等）であり 2,584 t-CO₂ となっています。

表 1 施設用途別温室効果ガス排出状況（排出量の多い 10 施設）

		温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]		
		市長部局	教育委員会	計
1	下水処理施設維持管理業	2,584	0	2,584
2	小学校	6	2,370	2,376
3	市町村機関	1,976	0	1,976
4	配達飲食サービス業	0	1,937	1,937
5	上水業	1,796	0	1,796
6	スポーツ施設提供業	811	721	1,532
7	中学校	0	1,528	1,528
8	博物館・美術館	0	1,077	1,077
9	公民館	550	379	929
10	公園	652	1	652

2.施設別温室効果ガス排出状況

施設別温室効果ガス排出状況は表 2 に示すとおりであり、東広島浄化センターが最も多く 1,924 t-CO₂ となっています。また、平成 28（2016）年 4 月に開館した東広島芸術文化ホールの排出量が旧事務事業編に対して新たに加算されています。

表 2 施設別温室効果ガス排出状況（排出量の多い 10 施設）

		温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]	市有施設全体に占める割合
1	東広島浄化センター	1,924	10.2 %
2	水道供給施設	1,757	9.3 %
3	本庁舎	989	5.2 %
4	東広島学校給食センター	964	5.1 %
5	東広島運動公園	811	4.3 %
6	北部学校給食センター	684	3.6 %
7	東広島芸術文化ホール（くらら）	662	3.5 %
8	黒瀬屋内プール	402	2.1 %
9	東広島市立美術館	390	2.1 %
10	ひがしひろしま聖苑	356	1.9 %
-	その他	10,005	52.8 %
	合計	18,943	100.0 %

※合計の数値は、小数点四捨五入の関係上、合致しません。

3.施設別排出源別温室効果ガス排出状況

本市では、「電気」・「灯油」・「A 重油」・「LPG」・「都市ガス」・「ガソリン」によって、各市有施設を稼働させています。

① 電気

電気由来の施設別温室効果ガス排出状況は表 3 に示すとおりであり、東広島浄化センターが最も多く 1,922 t-CO₂ となっています。

表 3 電気由来の施設別温室効果ガス排出状況（排出量の多い 10 施設）

	活動量 [kWh]	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]
1 東広島浄化センター	7,686,514	1,922
2 水道供給施設	4,898,919	1,756
3 本庁舎	2,225,866	988
4 東広島運動公園	1,052,328	568
5 東広島芸術文化ホール (くらら)	735,935	397
6 東広島市立美術館	722,410	390
7 東広島学校給食センター	842,648	374
8 北部学校給食センター	678,925	367
9 道の駅西条のん太の酒蔵	576,633	311
10 道の駅湖畔の里福富	423,207	229

② 灯油

灯油由来の施設別温室効果ガス排出状況は表 4 に示すとおりであり、ひがしひろしま聖苑が最も多く 166 t-CO₂ となっています。

表 4 灯油由来の施設別温室効果ガス排出状況（排出量の多い 10 施設）

	活動量 [ℓ]	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]
1 ひがしひろしま聖苑	66,700	166
2 福富保健福祉センター	22,438	56
3 東広島市福富支所	15,446	38
4 黒瀬生涯学習センター	15,000	37
5 黒瀬斎場	12,322	31
6 安芸津斎場	5,100	13
7 東広島市園芸センター	2,918	7
8 河内斎場	3,000	7
9 豊浄苑	2,230	6
10 東広島市立福富中学校	2,074	5

③ A重油

A重油由来の施設別温室効果ガス排出状況は表5に示すとおりです。

本市では7施設でA重油を使用しており、排出量は北部学校給食センターが最も多く266 t-CO₂となっています。

表5 A重油由来の施設別温室効果ガス排出状況（排出量が確認された施設）

	活動量 [ℓ]	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]	
1	北部学校給食センター	98,000	266
2	東広島運動公園	89,600	243
3	豊栄生涯学習センター	10,800	29
4	東広島市八本松地域センター	7,000	19
5	東広島浄化センター	600	2
6	安芸津風早ポンプ場	550	1
7	本庁舎	150	0.4

④ LPG

LPG由来の施設別温室効果ガス排出状況は表6に示すとおりであり、黒瀬屋内プールが最も多く194 t-CO₂となっています。

表6 LPG由来の施設別温室効果ガス排出状況（排出量の多い10施設）

	活動量 [kg]	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]	
1	黒瀬屋内プール	64,779	194
2	東広島市安芸津B&G海洋センター	49,004	147
3	安芸津学校給食センター	27,855	84
4	北部学校給食センター	17,371	52
5	東広島市福富支所	15,241	46
6	安芸津文化福祉センター	6,922	21
7	川上東部保育所	6,753	20
8	福富物産しゃくなげ館	6,612	20
9	東広島市立黒瀬中学校	6,160	18
10	東広島市郷田地域センター	4,969	15

⑤ 都市ガス

都市ガス由来の施設別温室効果ガス排出状況は、表 7 に示すとおりです。

本市では 9 施設で都市ガスを使用しており、排出量は東広島学校給食センターが最も多く 590 t-CO₂ となっています。

表 7 都市ガス由来の施設別温室効果ガス排出状況（排出量が確認された施設）

	活動量 [Nm ³]	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]
1 東広島学校給食センター	264,394	590
2 東広島芸術文化ホール	118,662	265
3 東広島市立西条小学校	32,500	72
4 東広島市市民文化センター	31,062	69
5 東広島市立三ツ城小学校	22,937	51
6 東広島市立寺西小学校	20,934	47
7 東広島市立西条中学校	15,700	35
8 道の駅湖畔の里福富	3,456	8
9 道の駅西条のん太の酒蔵	496	1

⑥ ガソリン

ガソリン由来の施設別温室効果ガス排出状況は、表 8 に示すとおりです。

本市では 3 施設でガソリンを使用しており、排出量は憩いの森公園が最も多く 0.93 t-CO₂ となっています。

また、公用車でのガソリン使用について、排出量は 383 t-CO₂ となっています。

表 8 ガソリン由来の施設別温室効果ガス排出状況（排出量が確認された施設）

	活動量 [ℓ]	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]
1 憩いの森公園	400	0.93
2 道の駅湖畔の里福富	84	0.19
3 東広島市園芸センター	38	0.09
- 公用車	165,213	383

⑦ 軽油

軽油由来の施設別温室効果ガス排出状況は、表 9 に示すとおりです。

本市では 5 施設で軽油を使用しており、排出量は憩いの森公園が最も多く 0.36 t-CO₂ となっています。

また、公用車での軽油使用について、排出量は 92 t-CO₂ となっています。

表 9 軽油由来の施設別温室効果ガス排出状況（排出量が確認された施設）

	活動量 [ℓ]	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]
1 憩いの森公園	141	0.36
2 大沢中継ポンプ場	140	0.36
3 東広島市園芸センター	138	0.36
4 板城地区農業集落排水処理施設	40	0.10
5 東広島市立豊栄中学校	26	0.07
- 公用車	35,578	92

資料 6

推進体制に係る役割・責任・権限

推進体制に係る役割・責任・権限

1. 統括責任者

責任者	責任・権限	主な業務内容
市長	東広島市の省エネルギーを推進する組織の最高責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・実行計画取組み方針の承認 ・資源（予算・人員の確保・機械設備など）の提供

2. 東広島市地球温暖化対策行動推進本部

実施機関	責任・権限	主な審議内容
東広島市地球温暖化対策行動推進本部	東広島市の省エネルギー取組み方針等の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・実行計画取組み方針の決定 ・エネルギー使用量の削減状況、教育訓練等、取組みに対する評価及び結果の承認 ・実行計画の審査、承認

(本部会議 本部長：副市長 部会員：幹部職員)
 (調整部会 部会長：生活環境部長 部会員：幹事課長等)
 (作業部会 部会長：環境先進都市推進課長 部会員：エコ委員)

3. エネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者

責任者	責任・権限	主な業務内容
エネルギー管理統括者 (副市長) (教育長)	事業の実施及び市役所省エネルギー管理体制の統括	<ul style="list-style-type: none"> ・東広島市地球温暖化対策行動推進本部会の主催（2回/年） ・実行計画案の承認 ・管理標準の承認 ・定期報告書及び中長期計画書の承認
エネルギー管理企画推進者 (環境先進都市推進課長) (教育総務課長)	エネルギー管理統括者の実務面の補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・実行計画の作成、見直し ・管理標準のとりまとめ、審査 ・定期報告書及び中長期計画書のとりまとめ

4. エコ委員

責任者	責任・権限	主な業務内容
エコ委員（各所属1名）	各課、各施設における省エネルギーを推進	<ul style="list-style-type: none"> ・部署内への省エネ目標伝達、啓発、学習会の開催等 ・日常の取組みに関する点検 ・省エネルギーの推進

5.事務局等

責任者	責任・権限	主な業務内容
事務局 (環境先進都市推進課長)	東広島市地球温暖化対策行動 推進本部会事務	<ul style="list-style-type: none"> ・東広島市地球温暖化対策行動 推進本部会の事務局業務 ・所管部署、エコ委員との調整 ・エコ委員の指導、職員への啓発 ・市民への広報 ・エネルギー使用量の集計 ・エネルギー使用実績に関する資料 作成 ・省エネ法等で義務づけられている 書類等の作成、提出 ・文書の記録管理
所管部署	所管施設を含めた管理状況 の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局における施設の省エネ対策 の企画立案、予算編成、評価 ・設備の更新、教育訓練に関する 中長期計画書の作成 ・管理標準の作成、実施、見直し (所管施設、エコ委員との連携)
所管施設（施設の長または 関係部署の長）	管理状況の確認・管理標準の 作成、実施、見直し（エコ委 員との連携）	<ul style="list-style-type: none"> ・管理標準の作成、実施、見直し (エコ委員との連携) ・エネルギーの使用量及び使用状況 の記録保存（関連施設含む） ・省エネルギーの推進
全部署・全職員	省エネルギー対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・所属長及びエコ委員を通じて 自主的、積極的に省エネ活動に 参加する ・決定事項の遵守